

I 世界経済・貿易・直接投資の現状

1. 世界経済の現状と課題

(1) 二極化・多極化の様相を呈する世界経済

■下振れリスク払拭されず

2010年以降の世界経済は、総じて回復基調にあるものの、回復ペースは先進国および開発途上国^(注1)間のみならず、途上国の中でもばらつきがみられる展開となっている。IMFの2011年4月時点の推計によると、2010年の世界の実質GDP成長率（購買力平価＜PPP＞ベース）は5.0%と、米国発金融危機の影響により0.5%減となった2009年から急速に回復し、2011、2012年とも4%台半ばの成長が見込まれている。

先進国に関しては、2009年のマイナス成長から2010年には3.0%、2011年以降も2%台半ばの成長が見込まれており、ほぼ金融危機以前の成長ペースを取り戻しつつある。米国は、ほぼ巡航速度に回帰しつつある半面、雇用環境の改善の遅れや、低迷を続ける住宅価格、家計部門のバランスシート調整などにより、GDPの約7割を占める個人消費はいまだに本格的な拡大を展望できない状況にある。欧州圏においては、ユーロ安をテコとした輸出の好調によりドイツやフランスが底堅い成長を見せている一方で、英国では家計のバランスシート調整が継続しているほか、南欧諸国を中心としたソブリンリスク（政府債務の信認危機）の顕在化もあって、総じて下振れリスクが払拭できない状況にある。

途上国は2009年の2.7%増から2010年には7.3%増へと回復し、2011年以降も6%台半ばの成長率が見込まれている。中でも

高成長が期待されるのが中国、インドをはじめとするアジア新興国である。IMFでは2011年以降につき、途上国全体を上回る成長を見込んでおり、この地域は、世界経済におけるプレゼンスを着実に高めつつある。また、国際商品市況の上昇を背景に、中東・北アフリカ地域や、中南米諸国も底堅い成長が見込まれている。これに対し、金融危機において大きくダメージを受け、一部が国際機関の支援下に入った中東欧諸国は、最悪期こそ脱したものの、途上国の中ではやや出遅れる展開となっている（図表I-1）。

図表I-1 国・地域別GDP成長率・寄与度の推移

(単位: %)

	国	2008年		2009年		2010年		2011年(予測)		2012年(予測)	
		伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
米	国	0.0	0.0	△2.6	△0.5	2.8	0.6	2.8	0.5	2.9	0.6
E U	27	0.7	0.2	△4.1	△0.9	1.8	0.4	1.8	0.4	2.1	0.4
ユーロ圏		0.4	0.1	△4.1	△0.6	1.7	0.3	1.6	0.2	1.8	0.3
英	国	△0.1	△0.0	△4.9	△0.2	1.3	0.0	1.7	0.0	2.3	0.1
日本		△1.2	△0.1	△6.3	△0.4	3.9	0.2	1.4	0.1	2.1	0.1
東アジア		7.0	1.3	5.8	1.1	9.3	1.9	8.0	1.7	8.0	1.8
中国		9.6	1.1	9.2	1.1	10.3	1.3	9.6	1.3	9.5	1.4
韓国		2.3	0.0	0.2	0.0	6.1	0.1	4.5	0.1	4.2	0.1
ASEAN		4.4	0.2	1.4	0.1	7.5	0.3	5.4	0.2	5.6	0.2
タイ		2.5	0.0	△2.3	△0.0	7.8	0.1	4.0	0.0	4.5	0.0
シンガポール		1.5	0.0	△0.8	△0.0	14.5	0.1	5.2	0.0	4.4	0.0
マレーシア		4.7	0.0	△1.7	△0.0	7.2	0.0	5.5	0.0	5.2	0.0
ベトナム		6.3	0.0	5.3	0.0	6.8	0.0	6.3	0.0	6.8	0.0
インド		6.2	0.3	6.8	0.3	10.4	0.5	8.2	0.5	7.8	0.4
オーストラリア		2.6	0.0	1.3	0.0	2.7	0.0	3.0	0.0	3.5	0.0
ニュージーランド		△0.2	△0.0	△2.1	△0.0	1.5	0.0	0.9	0.0	4.1	0.0
中南米		4.3	0.4	△1.7	△0.1	6.1	0.5	4.7	0.4	4.2	0.4
ブラジル		5.2	0.1	△0.6	△0.0	7.5	0.2	4.5	0.1	4.1	0.1
中東欧		3.2	0.1	△3.6	△0.1	4.2	0.1	3.7	0.1	4.0	0.1
ロシア		5.2	0.2	△7.8	△0.3	4.0	0.1	4.8	0.1	4.5	0.1
中東・北アフリカ		5.1	0.2	1.8	0.1	3.8	0.2	4.1	0.2	4.2	0.2
サブサハラアフリカ		5.6	0.1	2.8	0.1	5.0	0.1	5.5	0.1	5.9	0.1
南アフリカ		3.6	0.0	△1.7	△0.0	2.8	0.0	3.5	0.0	3.8	0.0
世界		2.9	2.9	△0.5	△0.5	5.0	5.0	4.4	4.4	4.5	4.5
参考											
先進国		0.2	0.1	△3.4	△1.8	3.0	1.6	2.4	1.2	2.6	1.3
開発途上国		6.1	2.7	2.7	1.2	7.3	3.4	6.5	3.1	6.5	3.2
ASEAN+6		5.2	1.5	3.6	1.1	8.2	2.6	6.8	2.2	6.9	2.3
BRICS(南ア含む)		7.5	1.7	4.8	1.1	9.0	2.2	8.0	2.1	7.8	2.1
BRICs(南ア除く)		7.6	1.7	5.0	1.1	9.2	2.2	8.1	2.0	8.0	2.1

[注] ①世界の伸び率はIMFが購買力平価（PPP）ウェイトで算出。

②各国・地域の寄与度は2010年のPPPウェイトで算出。

③東アジアは、中国、韓国、香港、台湾およびASEAN。

④ASEAN+6は、ASEAN、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、およびニュージーランド。

⑤改訂や原統計の違いなどにより、ほかの個所と数値が異なる場合がある。

⑥先進国および開発途上国の定義はWEO（IMF）による。

[資料] WEO（IMF）から作成。

(注1) 本報告では、特に断りのない限り、IMFおよび内閣府「世界経済の潮流」の用例に従い、「先進国」は、IMFが定義する34カ国・地域を指し、「開発途上国」（以下途上国）は先進国以外の国・地域、「新興国」は、特にG20に参加する中国やインド等を中心に、高い経済成長を遂げている国々を指すものとする。

(2) インフレ圧力の高まりと各国・地域経済への影響

■高騰する国際商品市況と各国経済への影響

2008年から2009年にかけて、各国政府および中央銀行は、金融危機に伴う実体経済へのダメージを緩和すべく、大規模な財政支出や金融緩和策を講じた。これらの対策は、景気の落ち込みを食い止めるには一定の役割を果たした一方で、一部の国・地域では、必要以上の資金が供給され、過剰流動性が発生した。これらの余剰資金はドル安や伝統的な金融資産（株式、債券など）のパフォーマンスの低迷、新興国における需要拡大期待ともあいまって、貴金属、原油、穀物などの商品市場に流入し、市況の高騰を招くに至っている。金価格は2011年に入って史上最高値を更新し続け、4月には1トロイオンス1,500ドルを上回った。原油価格は2011年3月に約2年半ぶりに1バレル100ドルを突破、その後も高値圏で推移しており、市況高騰の動きは、小麦、大豆、トウモロコシなどの穀物価格にも波及した。

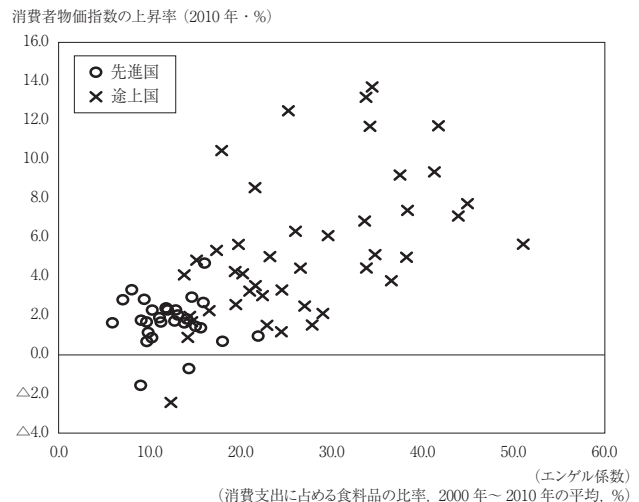
国際商品市況全体の動きを占めるトムソン・ロイター・ジェフリーズCRB指数は、2011年4月末時点で、2009年3月時点の安値水準より8割以上上昇した後、5月、6月にかけてやや落ち着きを取り戻してはいるものの、依然として高水準にある（図表I-2）。

商品市況の上昇は各国における輸入価格の上昇を通じて、インフレ圧力を高める。特に国民生活に大きなダメージを与えるのは食糧価格の上昇であり、とりわけ、エンゲル係数の高い途上国において深刻となる（図表I-3）。その影響は北アフリカ、中東において発生した民主化デモの一因であるともされるなど、社会不安の増幅につながるリスクを高める。

商品価格の上昇は、各国・地域の交易条件の変化に伴って、各国・地域の経済にも影響を与える（図表I-4）。

資源輸入国は、輸入価格の上昇により交易条件が悪化し、実質国民所得の一部が海外に流出する一方、輸出国では輸出価格の上昇に伴う交易条件の改善が所得を押し上げる。石油や穀物などの一次産品輸出国の交易利得が急増している一方で、先進国およびアジア途上国では交易損失が拡大している。この結果、輸入国サイドでは、実質国民所得が減少することにより、個人消費や設備投資にとってマイナスの影響を与える一方で、輸出国サイドでは、所得の拡大により投資および消費が活発化する。一次産品の消費国から輸出国に所得が移転することで、経

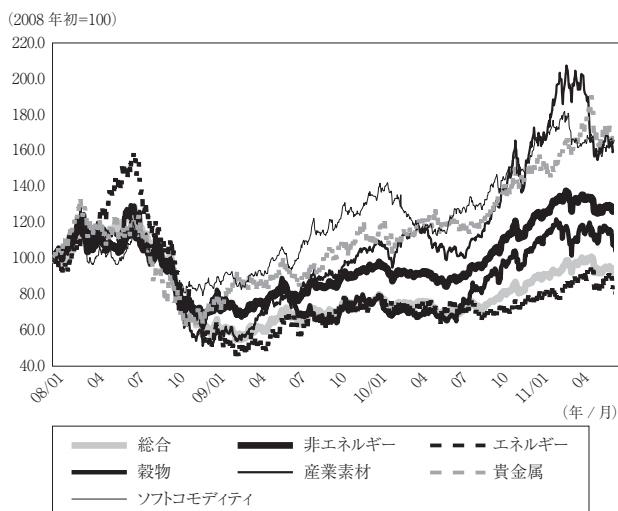
図表I-3 主要国のエンゲル係数と消費者物価上昇率



〔注〕先進国、途上国の区分はWEOによる。

〔資料〕WEO（IMF）、International Marketing Data and Statistics 2011（Euromonitor International）から作成。

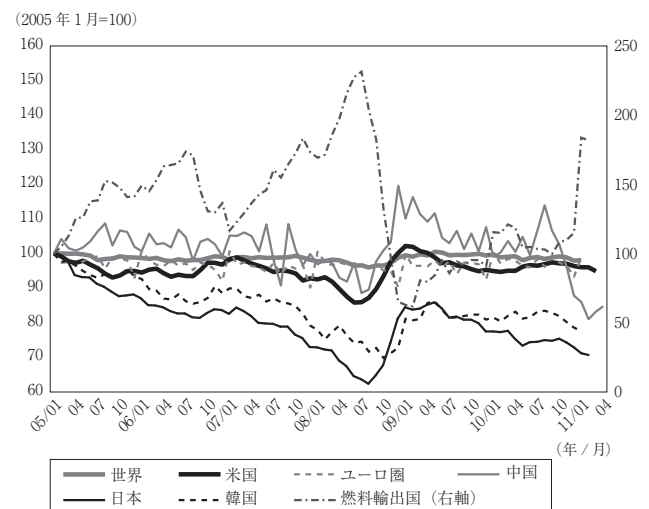
図表I-2 国際商品市況の推移
（トムソン・ロイター・ジェフリーズCRB商品価格指数）



〔注〕ソフトコモディティはコーヒー、ココア、砂糖などの品目。

〔資料〕トムソン・ロイターから作成。

図表I-4 主要国・地域の交易条件の推移



〔注〕地域区分はWEO（IMF）による。

〔資料〕IFS（IMF）および中国国家統計局資料から作成。

済成長に格差が生じることになる。

他方で、各国の海外からの所得の構造を見ると、日本やドイツ、台湾などの先進工業国は、交易条件の悪化を輸出および海外からの純受取（主に直接投資、証券投資からの収益）によって補う構造となっている一方、韓国

やタイなどは輸出に大きく依存する構造となっている（図表 I-5）。今後、さらに商品市況の高騰が続いた場合でも、輸出および投資の促進を通じて、海外からの所得を確保することが、各国が成長を維持するためのカギとなる。

図表 I-5 主要国・地域の海外からの所得構造（2000年基準，GDP比）

（単位：％）

	米国				英国			
	純輸出	海外からの純受取	交易利得（損失）	合計	純輸出	海外からの純受取	交易利得（損失）	合計
90年代	△1.2	0.4	△0.7	△1.5	△0.4	△0.7	△0.8	△1.8
2000年代	△4.6	0.8	0.0	△3.8	△4.7	1.2	0.5	△3.0
最新年（注③）	△2.6	1.0	△1.4	△2.9	△9.4	2.1	0.4	△6.9
	ドイツ				フランス			
	純輸出	海外からの純受取	交易利得（損失）	合計	純輸出	海外からの純受取	交易利得（損失）	合計
90年代	△0.3	△0.2	1.1	0.5	0.7	0.6	0.3	1.6
2000年代	4.5	0.5	0.1	5.0	△0.9	0.9	0.5	0.5
最新年（注③）	4.3	1.4	0.4	6.1	△3.2	0.8	0.9	△1.4
	日本				韓国			
	純輸出	海外からの純受取	交易利得（損失）	合計	純輸出	海外からの純受取	交易利得（損失）	合計
90年代	0.8	1.0	0.6	2.4	△4.2	△0.6	7.5	2.8
2000年代	2.9	2.3	△1.9	3.3	7.0	0.1	△3.5	3.6
最新年（注③）	4.9	2.5	△3.9	3.5	14.1	0.5	△7.3	7.3
	〔参考〕台湾〔2006年基準〕				〔参考〕タイ〔2005年基準〕			
	純輸出	海外からの純受取	交易利得（損失）	合計	純輸出	海外からの純受取	交易利得（損失）	合計
90年代	△8.3	1.8	9.4	2.9	△9.7	△1.8	△0.2	△11.7
2000年代	4.3	2.6	1.5	8.4	4.4	△3.9	0.1	0.6
最新年（注③）	15.2	2.8	△6.9	11.1	10.0	△5.0	0.1	5.1
	〔参考〕中国〔2005年基準〕（注④）				〔参考〕インド〔2005年基準〕			
	純輸出	海外からの純受取	交易利得（損失）	合計	純輸出	海外からの純受取	交易利得（損失）	合計
90年代	1.7	△0.1	0.0	1.6	△2.4	△1.1	△0.1	△3.5
2000年代	5.2	△0.3	0.0	-	△2.9	△0.7	△0.0	△3.6
最新年（注③）	3.8	0.7	0.4	-	△4.6	△0.5	0.0	△5.1

〔注〕①交易利得（損失）は基準年からの交易条件の変化に伴う海外からの所得の相対的な変化を示すもので、絶対的な水準を示すものではない。このため、異時点間の比較や基準年が異なる国・地域間の単純比較には適さない点に注意する必要がある。

②90年代および2000年代の数値は対象期間の平均値。

③最新年は米国、英国、ドイツ、フランス、韓国、タイ、中国、インドが2009年。日本、台湾が2010年。

④中国の海外からの純受取の最新数値が2007年のため、2000年代の合計値を表示していない。

〔資料〕米国、英国、ドイツ、フランス、韓国：Annual National Accounts（OECD）

日本：国民経済計算（内閣府経済社会総合研究所）

台湾：中華民国国民所得統計（行政院主計処）

タイ、中国、インド：アジア開発銀行統計（海外からの純受取）およびNational Accounts Main Aggregate Table（国際連合）

■途上国に集中する国際

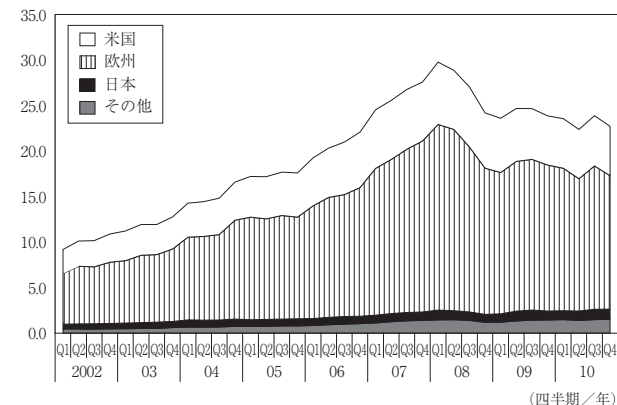
マネー

一部の国・地域において発生した過剰流動性は、国際商品市場に流入すると同時に、国際金融市場を通じて、途上国への資金流入を招くに至っている。国際決済銀行（BIS）のデータによると、クロスボーダーの銀行与信残高（直接取引ベース）は、2008年3月に約37兆ドルに達した後、その後低迷局面を迎えており、2010年末時点において、30兆ドルと、ピーク時の約8割程度の水準にとどまっております。国際金融市場における与信はいまだ金融危機以前の水準までは回復していない。他方、与信先別の内訳を見ると、先進国向け与信が米国および欧州向けを中心に低迷局面が続く一方、途上国向けについては、欧州向けを除けば増勢を強めており、アジア・大洋州、中国、中南米、中東・アフリカ向け与信は2010年末時点においていずれも過去最高を更新している（図表 I-6）。

図表 I-6 クロスボーダー銀行与信残高（与信先別）の推移

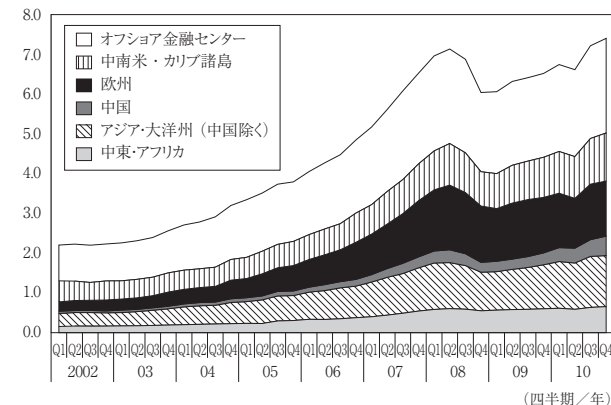
①先進国・地域

（兆ドル）



②途上国・地域およびオフショア金融センター

（兆ドル）



〔資料〕Consolidated banking statistics（BIS）から作成。

途上国への資金流入は、銀行与信のみならず、直接投資および証券投資においても顕著となっており、IMFによれば、2010年の途上国向け直接投資は（国際収支ベース、ネット、フロー）は3,711億ドル（前年比1,234億ドル増）、証券投資は1,622億ドル（同419億ドル増）と急増した。アジアについては直接投資（前年比1,085億ドル増の1,753億ドル）、中南米については、証券投資（同369億ドル増の715億ドル）の流入が加速している。一次的な投資のみならず、後述するグローバル・インバランスの再度の拡大に伴って、途上国に蓄積された外貨が米国など先進国に投資され、そこから環流する動きも途上国への資金流入の一因であるとも指摘される。

こうした途上国への資金流入は、インフレ圧力を強めると同時に、一定の規模を超えると、資金の受け入れ国サイドにおける資源配分を歪ませ、さらにバブル発生と崩壊により、実体経済にも甚大な影響を与えかねず、引き続き注視すべきリスクとなる。実際、経済協力開発機構（OECD）の調査によると、過去、過剰な資金流入を招いたケース（268件）のうち、約6割のケースで資金流入が急速に途絶し、また1割のケースでは金融危機もしくは通貨危機が発生したとされている。

(3) グローバル・インバランスの再拡大に向けた動き

■ 2009年まで不均衡は縮小

米国をはじめとする先進国における低迷局面の長期化と新興国における需要拡大は、世界の国際収支構造にも変化をもたらした。金融危機以前においては、先進国の旺盛な消費需要に対応する格好でアジアや中東の石油輸出国を中心とする新興国が輸出を拡大し、それによって獲得した外貨を米国に投資するという一つの構図が定着し、特に2000年代半ば以降、その拡大傾向が顕著となった。これは一般的に「グローバル・インバランス」（世界的な国際収支の不均衡）と呼ばれ、その持続可能性については、対米投資の収益率が高水準に維持され、資本流入が安定的であることにより、維持可能であるとする見方がある一方、一定水準を超えた不均衡は維持不可能であり、いずれ為替レートや資産価格の大幅な調整を余儀なくされるとして、世界経済の不安定をもたらす要因であるとする見方も少なからずみられた。

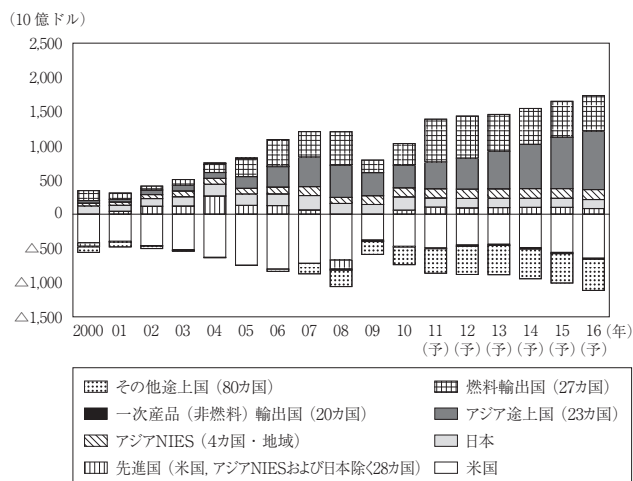
金融危機後、米国の内需、とりわけ個人消費が減退したことを受けて、同国の経常収支赤字は縮小し、GDPに対する比率はピーク時（2006年第3四半期）の6.4%から2009年第2四半期には2.4%まで低下した。同時に、米国向け輸出の減少を通じて、アジア諸国の経常収支黒字も減少に転じ、グローバル・インバランスの拡大に歯止め

がかけられた格好となった。しかし、2009年第3四半期以降、米国の経常収支赤字は再度拡大に転じている（図表I-7）。ただし、その要因は金融危機以前と様相を異にしており、かつては資金不足となっていた家計部門が資金余剰となる一方、政府部門の資金不足が拡大していることによるものであり、金融危機以前とは異なる構図となっている（図表I-8）。

■ プレゼンスを高めるアジアマネーとそのリスク

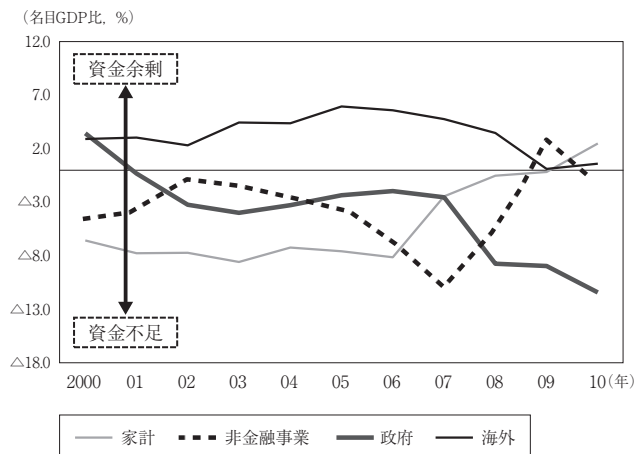
他方、米国の経常収支赤字のファイナンスの面に関しては、アジア各国・地域のプレゼンスは着実に高まりつつある。2010年の米国向け投資（直接投資、証券投資およびその他投資）総額（1兆2,448億ドル）のうち、アジア大洋州からの投資額は32.9%を占め、うち中国は9.0%、

図表I-7 主要国・地域別経常収支の推移



[注] ①国・地域の分類はWEO（IMF）による。
 ②アジアNIESは、韓国、香港、台湾、シンガポール。
 ③（予）は予測値。
 ④アジア途上国は、燃料輸出国、一次産品（非燃料）輸出国に属する4カ国を除く。
 [資料] WEO（IMF）から作成。

図表I-8 米国の部門別にみた資金過不足の推移



[資料] Flow of Funds Accounts of the United States（米国連邦準備理事会）から作成。

台湾が2.9%、シンガポールが2.7%であった。

中長期的にみればそのプレゼンスの高まりはより顕著である。2000年～2005年の投資総額に占める中国の比率は8.3%であったのに対し、2006年～2010年ではその比率は19.0%にまで高まっており、アジアNIES（韓国、香港、台湾、シンガポール）およびインドを合わせた数値では26.4%に達する（図表I-9）。拡大する米国の経常赤字のファイナンスは、アジアによって順調に行われているとの解釈も可能であろうが、仮に米国の連邦債務の維持可能性についての懸念が深刻化した場合、長期金利の上昇、債券価格の下落を通じて、現在世界経済の牽引役となっているアジアの実体経済にもダメージを与えかねない点には留意する必要がある。

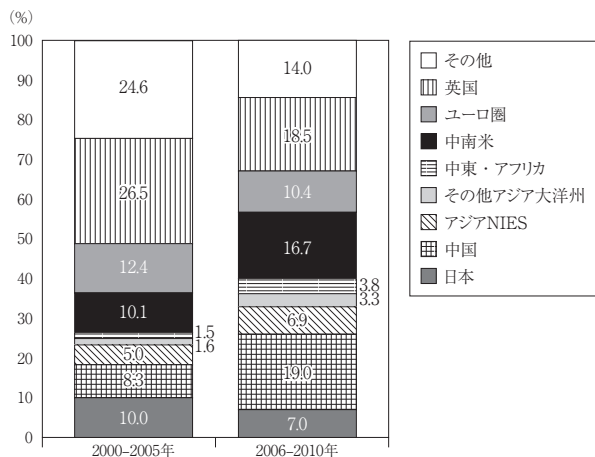
（4）世界経済が抱える課題とリスク

■減速に転ずる世界経済

足元の主要国の経済指標をみると、いくつか頭打ち、あるいは減速傾向を示唆するものが散見される（図表I-10）。特に先進国に関しては、企業業績は回復局面にある半面、厳しい雇用情勢のもと、個人消費が本格的な回復の糸口をつかめない状況が続いている。さらに世界的な物価の上昇に伴って、途上国や資源国を中心とする各国・地域の中央銀行は金融政策を引き締め方向へと転換させるに至っており、2011年4月には、ついに欧州中央銀行（ECB）も利上げに転じた（図表I-11）。さらに米国も2010年11月に開始した追加的量的金融緩和（QE2）の2011年6月での終了を決定した。

金融危機後の景気対策として巨額の財政支出を実施した結果、南欧諸国を中心にソブリンリスクが顕在化した欧州圏では、2010年5月以降、ギリシャ、アイルランド、ポルトガルが相次いでIMFおよび欧州連合の支援下に入

図表I-9 米国の地域別対内投資額の構成比
（ネット、フロー、各期間の累計値）



〔注〕投資額は直接投資、証券投資、その他投資の合算。

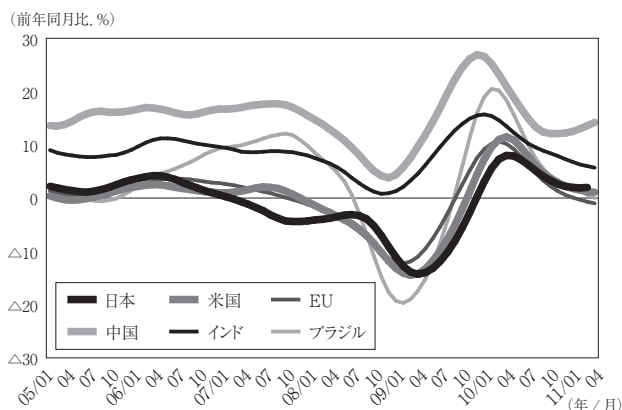
〔資料〕U.S. International Transactions（米国商務省）から作成。

り、財政再建に向けた圧力が高まりつつある。景気減速下において、金融・財政政策ともに引き締めに転ずることにより、景気への下押し圧力が一段と強まることが懸念されることになる。さらに、国際商品市況の上昇を要因とするインフレ圧力が払拭されなければ、スタグフレーションのリスクが高まる可能性がある。この点につき、IMFの経済顧問、オリビエ・ブランシャール氏は、先進国では原油への依存度が低下している上、金融政策の効果もあり、70年代のようなスタグフレーションに陥る可能性は低いとする一方、途上国ではエンゲル係数が高いことや、先進国と比較して金融政策の有効性が十分に担保されていないとの観点から、先進国以上に厳しい局面に直面するおそれがあるとする。2011年6月に改定されたIMFの経済見通しでは、2011年の世界の実質経済成長率は4月時点の4.4%から4.3%へと0.1ポイント下方修正された。

■震災を克服し、中長期的な成長基盤の確立を

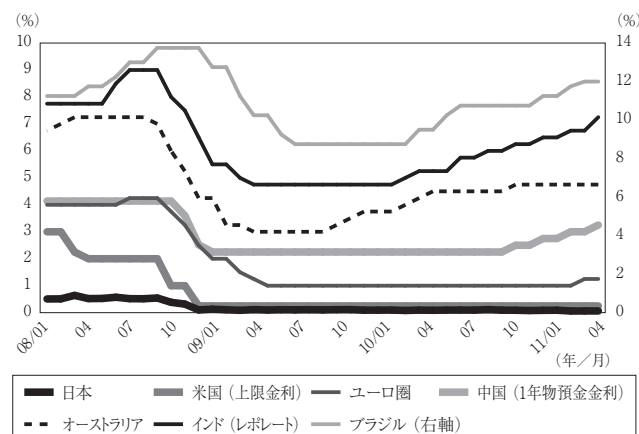
2009年以降世界経済が回復に向かう中で、日本経済も緩やかなペースながらも立ち直りへの端緒を探る状況に

図表I-10 主要国・地域の景気先行指数の推移



〔資料〕Composite leading indicator（OECD）から作成。

図表I-11 主要国・地域の政策金利の推移



〔資料〕各国・地域の中央銀行資料から作成。

あったが、2011年3月11日に発生した東日本大震災により大きなダメージを被ることとなった。2011年1－3月期のGDPは前期比年率で3.5%減となり、2期連続のマイナス成長を記録した。IMFも、2011年の成長率予測を4月時点の1.4%から6月にはマイナス0.7%へと大幅に下方修正した。さらに4－5月期の輸出（円建て）は前年同期比11.4%減となり、5月単月の貿易収支は8,537億円の赤字と、2009年1月以来、2年4カ月ぶりの大幅な貿易赤字を計上した。しかし、5月の輸出額（季節調整値）は前月比で2.5%増と底入れの兆しが見え始めていることに加え、同月の鉱工業生産指数も震災前（2月）の9割超の水準まで回復するなど、震災からの復興に向けた歩みは着実に進んでいる。その一方で、震災をきっかけに、日本企業の海外移転の加速の動きがみられることに加え、震災以前からの円高もあり、「日本離れ」や国内産業空洞化の懸念は払拭されておらず、先行きも予断を許さない状況が続いている。

日本として、被災地域の復興、原子力発電所事故の収束が第一に取り組むべき課題である一方、日本の復興をより確かなものにするため、中長期的な観点からも国内のみならず海外事業の再構築を含めた両面での成長戦略が求められている。

日本政府は、「アジア拠点化立地推進事業」などを通じ、日本の強みに適合した高付加価値機能の呼び込み・集積の促進により、国内における高付加価値拠点を維持・強化し、我が国経済の持続的成長を図る取り組みを進めている。今後は、さらに立地競争力の強化を推し進め、雇用機会の維持・拡大を図りつつ、生産性の向上を実現させることが、経済の活性化にとって不可欠となる。

他方で、日本は他国に先駆けて人口減少局面に直面しており、国内経済の建て直しのみでは、中長期的な成長余地は限られているのも事実である。さらに、日本経済自体が過剰供給構造から脱却しきれておらず、2011年第1四半期時点でGDPの約3.8%（約20兆円、内閣府試算）に相当するデフレギャップをも抱えている。この点、貿易、および投資両面におけるグローバル化を一段と加速させることにより、高成長を続けるアジアをはじめとする新興国の活力を取り込んでいくことが企業戦略面のみならず経済全体にとって従来以上に重要となる。こうした海外戦略の推進を通じ、国内に有するアセットを有効に活用しつつ、海外市場の成長を取り込むことで、過剰供給構造の解消を通じたデフレ圧力の緩和にもつながると考えられる。

今回の東日本大震災は、直接の被災地となった東北地域のみならず、サプライチェーンの損壊、電力供給面での制約などにより、日本経済全体にも試練をもたらして

いる。しかし、日本は、近代以降、幾度となく災害や危機に見舞われながらも、それを乗り越えてきた経験を有する。実際、今回の局面においても、寸断されたサプライチェーンは予想以上に早期に回復に向かい、日本の産業基盤の底力をあらためて世界に知らしめるに至っている。

日本が今回の震災を乗り越え、中・長期的な成長基盤を確立することは可能か。それは日本が過去の局面で培った経験を生かしつつ、今回の震災からの教訓も踏まえた上で、復興後を見据えた次なる成長戦略を再構築できるかにかかっている。

Column I - 1

●震災で浮き彫りとなった日本とアジア経済の緊密度

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済のみならず、アジア経済にも一定の影響をもたらしたが、日本とアジア経済の緊密度の強さがあらためて注目されることとなった。日本とアジア各国・地域の間の貿易、投資面での緊密度を確認すると、貿易面では、アジア各国の日本向け輸出は全体の4～15%前後である一方、輸入全体に占める対日輸入のシェアは7～20%超となっており、特に香港、台湾、タイにおいてはGDPの1割を超える水準に達している。直接投資の面においても、日本からの対内直接投資残高が全体に占める比率は、各国・地域とも2ケタ台に達する国が少なくなく、なかでも香港、タイ、シンガポールでは、GDPの1割前後の水準となっている（表1）。

また、日本およびアジアの貿易・投資面での結びつき

の強さについて、世界全体のなかで相対的に測る観点から、日本およびアジアとの貿易結合度指数（輸出および輸入^(注1)）および「直接投資結合度指数」^(注2)を算出すると、貿易面では、輸出・輸入とも1を上回る水準にある（図1）。日本の製造業の生産拠点が集積しているASEAN諸国のみならず、現地企業が日本から多くの中間財を調達する韓国、台湾、中国で高い数値が観測される。直接投資の面においても、日本からの対内直接投資については、ほぼすべての国・地域が1を上回る（図2）。

総じてみれば、アジア各国・地域は、貿易および直接投資の両面において日本への依存度が高い構造となっていたことで、他地域と比較して震災の影響を相対的に大きく受けたことがうかがえる。

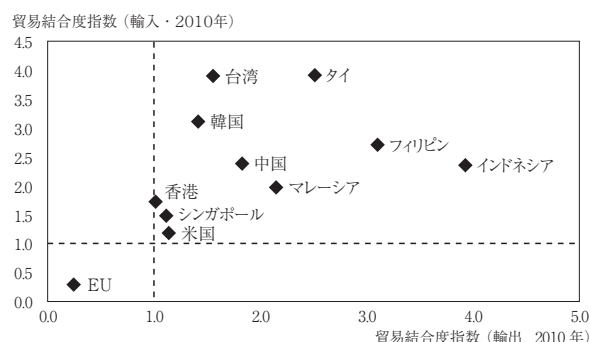
表1 アジアおよび欧米各国・地域の日本との貿易投資関係

	貿易（2010年）						直接投資残高（2009年）						GDP比 （日本との貿易投資）			
	対日本			対世界			対日本			対世界			（日本との貿易投資）			
	輸出	（シェア）	輸入	（シェア）	輸出	輸入	対外	（シェア）	対内	（シェア）	対外	対内	輸出	輸入	対外	対内
中国	120,262	(7.6)	176,304	(12.6)	1,578,444	1,393,909	197	(0.1)	55,087	(10.4)	353,056	530,057	2.0	3.0	0.0	0.9
韓国	28,176	(6.0)	64,296	(15.1)	466,384	425,212	2,563	(2.1)	27,091	(23.0)	120,441	117,732	2.8	6.4	0.3	2.7
香港	16,552	(4.1)	42,963	(9.7)	401,023	442,035	2,658	(0.4)	20,940	(2.5)	721,462	830,920	7.4	19.1	1.3	9.3
台湾	16,958	(6.5)	52,115	(20.7)	262,017	251,794	2,001	(10.4)	9,356	(23.7)	19,223	39,499	3.9	12.1	0.5	2.2
シンガポール	16,416	(4.7)	24,455	(7.9)	352,076	310,973	10,641	(8.6)	32,404	(9.5)	123,365	339,787	7.4	11.0	5.8	14.6
タイ	20,417	(10.5)	38,306	(20.8)	195,297	184,519	△ 30	(△0.2)	37,277	(33.5)	18,891	111,109	6.4	12.0	△0.0	11.7
マレーシア	20,640	(10.4)	20,729	(12.6)	198,941	164,847	216	(0.3)	9,544	(12.1)	80,488	78,838	8.7	8.7	0.1	4.0
インドネシア	25,782	(16.3)	16,966	(12.5)	157,779	135,663	12	(0.2)	11,111	(10.3)	6,941	108,220	3.6	2.4	0.0	1.6
フィリピン	7,826	(15.2)	6,747	(12.3)	51,432	54,721	60	(8.3)	2,885	(35.5)	721	8,117	3.9	3.3	0.0	1.4
米国	60,486	(4.7)	120,545	(6.3)	1,278,263	1,913,160	103,643	(3.0)	264,208	(11.4)	3,508,142	2,319,585	0.4	0.8	0.7	1.8
EU	56,987	(3.2)	85,655	(4.3)	1,786,650	1,990,454	72,571	(0.8)	167,759	(2.1)	8,987,125	7,992,431	0.3	0.5	0.4	1.0

〔注〕直接投資残高の数値は、対外、対内ともに原則としてIMF資料の報告国・地域の数値を用いたが、入手できない場合、日本もしくは投資相手国からの報告数値を使用した（イタリックで表示）。

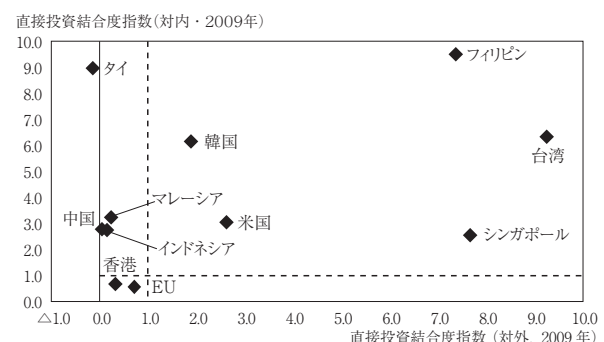
〔資料〕各国・地域貿易統計およびCoordinated Direct Investment Survey, WEO（IMF）から作成。

図1 アジアおよび欧米各国・地域の日本との貿易結合度指数（輸出および輸入、2010年）



〔資料〕DOT（IMF）および台湾貿易統計から作成。

図2 アジアおよび欧米各国・地域の日本との直接投資結合度指数（対外および対内、残高ベース、2009年）



〔資料〕Coordinated Direct Investment Survey（IMF）から作成。

（注1）i国とj国の貿易結合度 = （i国からj国への輸出額／i国の総輸出額）／（世界からj国への総輸出額／世界の総輸出額）で与えられ、1.0を超えると当該二国間の貿易は結び付きが強いとされる。

（注2）ここでは、注1の輸出を対外直接投資残高、輸入を対内直接投資残高に置き換えた指数として定義した。また、全世界の直接投資は図2に示したIMF資料の各国の報告金額の合計値とした。

2. 世界と日本の貿易

(1) 2010年の世界貿易は高い伸びを記録

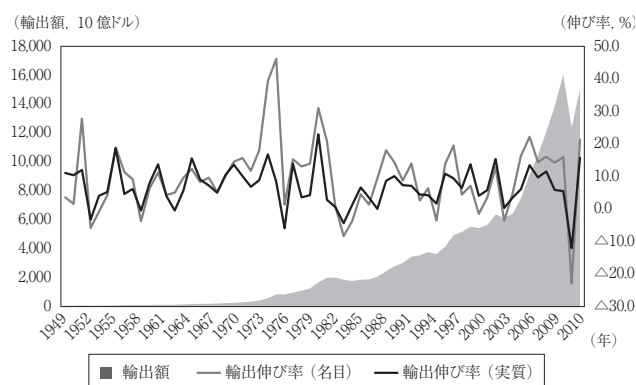
2010年の世界貿易（商品貿易，名目ベース）は，1949年以降最大の減少幅を記録した2009年の反動もあり，輸出は前年比22.2%増の15兆495億ドルと大きく増加した（図表I-12）。世界的な好況下で取引が拡大した2004年に次ぐ，この30年間で2番目に高い伸び率を記録した（図表I-13）。輸入は前年比21.1%増の15兆4,696億ドルであった。

貿易の伸び率は，価格要因（輸出入価格指数）と数量要因（輸出入数量指数，実質輸出入）に分解されるが，2010年の輸出価格は5.7%上昇，輸入価格も6.5%上昇（ともにドルベース，IMF）と小幅な伸びにとどまった。工業製品の価格上昇がほとんどみられなかったことが要因とみられる。

一方，一次産品価格は，26.1%上昇と大幅な伸びをみせた。2002年からほぼ一貫して上昇トレンドにあった商品価格は，2009年は金融危機の影響で急落したが，2010年は再びプラスの伸びとなった。需要増加によるエネルギーや金属価格の上昇に加え，2010年半ばからは天候の影響により食料や農産原材料の価格が急騰した（図表I-14）。

物価変動の影響を除いた実質輸出は16.5%増であった。2004年（13.4%増）を上回り，79年（23.0%増）以降で最大の伸びを記録した。2009年6月から上昇基調に入った実質輸出は，2010年後半には伸び率が鈍化したものの，2010年12月には金融危機前のピーク値（2008年4月）を

図表I-13 世界貿易（輸出）の長期推移（1949年～2010年）



〔資料〕IFS（IMF）から作成。

図表I-14 国際商品価格指数伸び率（前年比）の推移

	(単位：%)				
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
一次産品（総合）	20.8	11.8	27.6	△30.0	26.1
エネルギーを除く一次産品	23.2	14.1	7.5	△15.7	26.4
食料	10.5	15.2	23.3	△14.7	11.5
飲料	8.4	13.8	23.3	1.6	14.1
農産原材料	8.8	5.0	△0.8	△17.0	33.2
金属	56.2	17.4	△7.8	△19.2	48.2
エネルギー	19.4	10.5	40.1	△36.8	25.9

〔資料〕IFS（IMF）から作成。

上回った。

主要国別に輸出入動向をみるために，リーマン・ショック前の2008年8月を基準に輸出入数量の推移を示したのが図表I-15，図表I-16である。世界最大の輸入国である米国の輸入数量は2008年11月以降，減少基調に入ったが，2009年5月に底を打ち，2010年6月によりやく危機前のレベルを上回った。しかし，同年後半は伸びが鈍化し，危機前の水準を下回る月もあった。なお，同国の輸出は2009年3月に底を打ったが，2010年12月に危機前の水準を超えた。

中国は，米国の輸入減少によって2008年11月から輸出が減少し始めたが，2009年2月に輸出は底を打った。ただし，危機前の水準に完全に復帰するのは2010年2月以降であった。

一方，中国の輸入量は，中間財や原料の輸入が減少し，輸出と同じく2008年11月から減少したが，2009年1月に底を打ち，その後2009年6月には早くも危機前の水準を回復している。中国は，自動車や家電の普及政策に代表される景気刺激策を講じており，内需の拡大が輸入

図表I-12 世界貿易関連指標

	単位	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
世界の商品貿易（輸出ベース）	10億ドル	12,107	13,829	16,030	12,379	15,050
名目伸び率	%	16.0	14.2	15.9	△22.8	22.2
実質伸び率	%	11.6	5.8	5.5	△12.1	16.5
価格伸び率	%	4.4	8.4	10.4	△10.7	5.7
世界の商品貿易（輸入ベース）	10億ドル	12,261	14,131	16,310	12,530	15,470
名目伸び率	%	14.8	15.3	15.4	△23.2	21.1
実質伸び率	%	9.5	7.3	3.3	△10.3	14.6
価格伸び率	%	5.3	8.0	12.1	△12.9	6.5
世界のサービス貿易（輸出ベース）	10億ドル	2,832	3,409	3,840	3,384	3,664
伸び率	%	13.4	20.4	12.7	△11.9	8.3
世界のサービス貿易（輸入ベース）	10億ドル	2,658	3,170	3,622	3,214	3,503
伸び率	%	12.0	19.3	14.3	△11.3	9.0
世界の実質GDP成長率	%	5.2	5.4	2.9	△0.5	5.0
鉱工業生産指数伸び率（先進国）	%	3.1	2.9	△2.4	△13.0	6.7
原油価格（平均）	ドル/バレル	64.3	71.1	97.0	61.8	79.0
需要量	100万バレル/日	85.0	86.4	86.0	84.7	87.4

〔注〕①2010年の貿易額と伸び率はジェトロ推計。

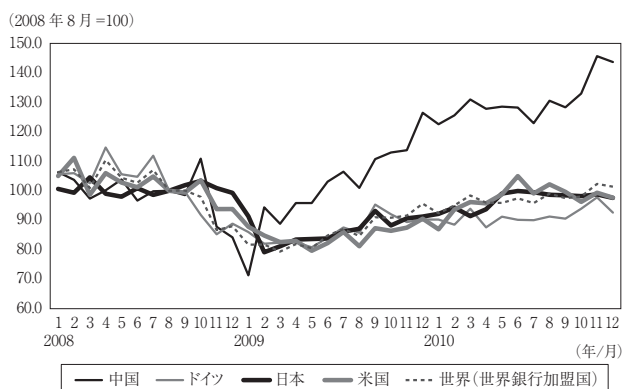
②実質伸び率＝名目伸び率－輸出入価格伸び率。

③実質GDP成長率は購買力平価ベース。

④先進国の区分はIFSによる。

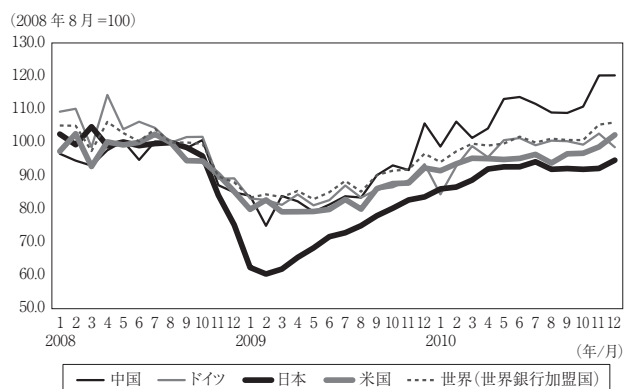
〔資料〕IFS（IMF），WEO（同），WTO，BP社資料，各国・地域貿易統計から作成。

図表 I-15 世界と主要輸入国の輸入数量の推移（季節調整値）



〔資料〕The Global Economic Monitor（世界銀行）、実質輸出入（日本銀行）から作成。

図表 I-16 世界と主要輸出国の輸出数量の推移（季節調整値）



〔資料〕The Global Economic Monitor（世界銀行）、実質輸出入（日本銀行）から作成。

の回復を後押ししたと考えられる。さらに2009年後半から2010年にかけて、輸入は急速に拡大した。2010年半ばには一度落ち着いたものの、2010年の後半には再度大きな伸びをみせている。

ドイツは、2010年5月に日本や米国に先駆けて輸出が危機前の水準に回復したが、輸入は危機前の9割ほどで推移した。

日本は、2008年9月に輸出が減少に転じたが、輸入は同年11月以降から緩やかな減少に入った。輸入が輸出と同時に減少した中国とは違い、日本は輸出が先行して減少し、その後時間差を置いて輸入が減少した。日本の輸出入は、2010年末には危機前の9割を超える水準まで回復していたが、その後、輸入は2011年5月に危機前の水準に至ったものの、輸出は震災の影響なども受け、同年6月現在、危機前の水準を取り戻してはいない。

■中国が輸出入ともに世界貿易を牽引

2010年の世界貿易（名目ベース、輸出）の内訳は、先進国が前年比17.6%増の9兆874億ドル、途上国は30.0%増の5兆9622億ドルだった（図表I-17）。

世界の輸出に占める割合は先進国が60.4%、途上国が39.6%とまだ開きがあるが、輸出の伸びにおける寄与度（ポイント）は途上国が11.2となり、先進国の11.0を上回る結果となった。途

図表 I-17 世界の国・地域別貿易額（2010年）

（単位：100万ドル、%）

					輸出				輸入			
					金額	伸び率	構成比	寄与度	金額	伸び率	構成比	寄与度
E	N A F T A	米	国	1,964,473	22.6	13.1	2.9	2,606,566	23.2	16.8	3.8	
		カ	ナ	1,278,263	21.0	8.5	1.8	1,913,160	22.7	12.4	2.8	
	メ	キ	シ	387,979	22.5	2.6	0.6	391,925	21.9	2.5	0.6	
	U	27	298,230	29.9	2.0	0.6	301,482	28.6	1.9	0.5		
	E	U	15	5,167,405	12.4	34.3	4.6	5,310,122	13.0	34.3	4.8	
	ド	イ	ツ	4,573,192	11.8	30.4	3.9	4,650,783	12.4	30.1	4.0	
	オ	ラ	ン	1,268,890	13.2	8.4	1.2	1,066,723	15.2	6.9	1.1	
	フ	ラ	ン	573,831	15.1	3.8	0.6	517,154	16.6	3.3	0.6	
	イ	タ	リ	520,889	7.5	3.5	0.3	605,919	8.2	3.9	0.4	
	ベ	ル	ギ	447,418	10.0	3.0	0.3	484,000	16.7	3.1	0.5	
日 東	英	国	412,408	11.5	2.7	0.3	390,767	11.0	2.5	0.3		
			419,399	18.2	2.8	0.5	588,070	14.4	3.8	0.6		
	ス	ペ	イ	245,721	8.0	1.6	0.1	314,402	7.1	2.0	0.2	
	オ	ス	ト	152,284	11.1	1.0	0.1	158,755	10.9	1.0	0.1	
	本	767,025	32.1	5.1	1.5	691,447	25.2	4.5	1.1			
	ア	ジ	ア	3,735,585	29.7	24.8	6.9	3,448,476	34.3	22.3	6.9	
	中	国	1,578,444	31.3	10.5	3.1	1,393,909	38.9	9.0	3.1		
	韓	国	466,384	28.3	3.1	0.8	425,212	31.6	2.7	0.8		
	香	港	401,023	21.6	2.7	0.6	442,035	25.3	2.9	0.7		
	台	湾	262,017	35.2	1.7	0.6	251,794	44.6	1.6	0.6		
A S E A N	シン	ガ	ポ	1,027,717	29.9	6.8	1.9	935,525	31.0	6.0	1.7	
	ール	352,076	30.4	2.3	0.7	310,973	26.5	2.0	0.5			
	マ	レ	ー	198,941	26.3	1.3	0.3	164,847	33.0	1.1	0.3	
	シ	195,297	28.7	1.3	0.4	184,519	37.1	1.2	0.4			
	ア	157,779	35.4	1.0	0.3	135,663	40.1	0.9	0.3			
	ベ	ト	ナ	72,192	26.4	0.5	0.1	84,801	21.2	0.5	0.1	
	ム	フィ	リ	51,432	34.2	0.3	0.1	54,721	27.2	0.4	0.1	
	ピ	ン	348,528	49.0	2.3	0.9	211,439	36.2	1.4	0.4		
	シ	195,318	12.8	1.3	0.2	175,978	12.8	1.1	0.2			
	ス	223,176	35.1	1.5	0.5	328,731	27.6	2.1	0.6			
オーストラリア	ド	212,782	37.7	1.4	0.5	193,558	21.5	1.3	0.3			
	ラ	201,915	32.0	1.3	0.4	181,649	42.3	1.2	0.4			
	リ	113,030	10.6	0.8	0.1	183,750	30.4	1.2	0.3			
	ア	81,311	30.3	0.5	0.2	80,212	23.7	0.5	0.1			
	南	ア	フリ	カ	共	和	国					
	世界貿易額（推計）	15,049,538	22.2	100.0	22.2	15,469,552	21.1	100.0	21.1			
	先進国	9,087,362	17.6	60.4	11.0	9,612,084	17.8	62.1	11.3			
	途上国	5,962,176	30.0	39.6	11.2	5,857,468	27.0	37.9	9.8			
	B R I C s	2,352,063	34.1	15.6	4.9	2,115,728	37.0	13.7	4.5			

〔注〕①世界、EU27、先進国、および途上国はジェトロ推計。

②ASEANは、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、およびフィリピンの6カ国。

③東アジアは、中国、韓国、香港、台湾およびASEANの10カ国・地域。

④先進国および途上国の定義はDOT（IMF）に基づく。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成。

上国の輸出の伸びが世界貿易の増加に大きく寄与した。

中国は31.3%増の1兆5,784億ドルとなり、2009年に引き続き世界最大の輸出国となった。世界輸出に占める中国の割合は10.5%と、中国として初めて2ケタを記録した。寄与度も3.1と、2位の米国（1.8）、3位の日本（1.5）、4位のドイツ（1.2）を大きく上回り、世界の輸出の伸びを牽引した。

輸入についても、中国は1兆3,939億ドルと前年比38.9%増の高い伸びを記録した。米国の1兆9,132億ドルには届かないものの、寄与度は米国（2.8）を上回る3.1となり、世界の輸入の伸びも中国が牽引した。

その他、ASEANの輸出は、日本および中国向けが回復したことを主因に29.9%増となった。NIES（香港、台湾、韓国、シンガポール）もそれぞれ中国向けの輸出回復を背景に大幅に輸出が増加した。EU27は、輸出が12.4%増の5兆1,674億ドル、輸入は13.0%増の5兆3,101億ドルと、米国、日本など他の地域と比較すると、小幅な伸びとなった。ドイツの輸出額は前年比13.2%増の1兆2,689億ドルにとどまり、米国に抜かれ、輸出額は世界第3位となった。

■伸びる資源国の貿易額

商品価格の高騰により、一次産品の輸出国の輸出は軒並み30%を超える高い伸びを示した。ロシアは、2009年主要国の中で最も大きな下落幅を記録したが、2010年は2009年の落ち込みの主因であった原油価格が上昇し、輸出は前年比49.0%増となった。その他、鉄鉱石や石炭を輸出するオーストラリア、中国向けを中心とした鉄鉱石などの資源や大豆の輸出が好調だったブラジルなども、過去最高の輸出額を記録した。

■回復は機械輸出が主導

2010年の貿易（輸出）を商品別にみると、機械機器が20.8%増となり、世界の輸出総額に対する寄与率は37.4%となった。特に自動車、自動車部品など、自動車関連の輸出の伸びが目立った（図表I-18）。

自動車の貿易を国・地域別にみると、2009年後半から2010年前半に、輸出入ともに先進国による貿易が急速に回復している。自動車分野の貿易は、品質やブランドによって差別化された商品を先進国間で輸出しあう「産業内貿易」の性格が強いとされており、先進国の経済状況の改善に伴い、輸出入ともに回復した。輸出は総額の伸び（27.3%）のうち、日本からの輸出の寄与度（ポイント）が6.2と最も大きく、ドイツ（5.0）や米国（2.8）などとともに世界の自動車輸出をリードした。BRICsの寄与度は1.1と小さな値にとどまった。

自動車輸入においては、全体の24.7%の伸びのうち、BRICsの寄与度は4.2になった。米国一国の寄与度（7.0）

にはるかに及ばないものの、世界の自動車輸入の回復に寄与した（図表I-19）。特に、中国の輸入額は2009年のほぼ2倍に伸び、寄与度は2.8であった。

国際自動車工業連合会によると、2010年の自動車生産台数は前年比25.8%増の7,761万台（暫定値）となっているが、そのうちBRICsの生産台数は全体の34.6%を占めた。2000年のBRICsの生産台数は全体の9.9%であり、この10年間で3倍以上に拡大した。一方、米国の生産台数が占める割合は、同期間に21.9%から10.0%へと半減している。

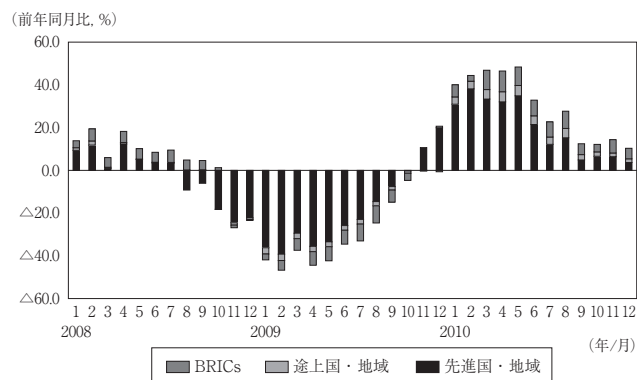
新興国における現地生産の増加は、同時にこれらの

表I-18 世界の商品別貿易＜輸出ベース＞（2010年）

（単位：100万ドル、%）

	金額	伸び率	構成比	寄与度
総額	15,049,538	22.2	100.0	22.2
機械機器	5,822,590	20.8	38.7	8.1
一般機械	1,811,020	18.5	12.0	2.3
エレクトロニクス	32,902	24.7	0.2	0.1
鉱山・建設機械	83,867	17.7	0.6	0.1
工作機械	26,823	25.5	0.2	0.0
電気機器	1,977,202	22.6	13.1	3.0
輸送機器	1,521,704	21.3	10.1	2.2
自動車	669,333	27.3	4.4	1.2
乗用車	554,203	27.0	3.7	1.0
二輪自動車	16,702	9.1	0.1	0.0
自動車部品	325,991	30.9	2.2	0.6
精密機器	512,663	20.2	3.4	0.7
化学工業品	2,034,018	18.3	13.5	2.6
化学工業品	1,386,857	14.8	9.2	1.4
医薬品・医薬用品	448,189	5.2	3.0	0.2
プラスチック・ゴム	647,161	26.7	4.3	1.1
食料品	965,382	9.5	6.4	0.7
魚介類	80,561	13.0	0.5	0.1
穀物	76,569	4.3	0.5	0.0
小麦	31,166	0.8	0.2	0.0
トウモロコシ	22,488	15.3	0.1	0.0
コメ	15,305	△ 4.7	0.1	△ 0.0
加工食品	429,702	8.5	2.9	0.3
油脂その他の動植物生産品	151,354	19.1	1.0	0.2
雑製品	425,320	12.0	2.8	0.4
鉄鉱石	107,990	87.6	0.7	0.4
鉱物性燃料等	2,225,466	33.1	14.8	4.5
鉱物性燃料	2,110,331	34.6	14.0	4.4
石炭類	107,807	28.4	0.7	0.2
液化天然ガス	86,785	35.1	0.6	0.2
石油および同製品	1,739,709	33.8	11.6	3.6
原油	1,102,801	33.3	7.3	2.2
繊維および同製品	634,957	14.7	4.2	0.7
合成繊維および同織物	74,442	20.1	0.5	0.1
衣類	347,184	10.1	2.3	0.3
車金属および同製品	1,102,289	29.4	7.3	2.0
鉄鋼	621,681	25.0	4.1	1.0
鉄鋼の一次製品	379,727	38.3	2.5	0.9
鉄鋼製品	241,955	8.6	1.6	0.2
銅の地金	65,800	49.4	0.4	0.2
ニッケルの地金	14,249	54.3	0.1	0.0
アルミの地金	49,597	38.2	0.3	0.1
鉛の地金	5,131	24.8	0.0	0.0

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成。

図表 I-19 主要23カ国・地域の自動車輸入動向
(ドル建て金額の増減寄与度)

[注] 主要23カ国・地域は、先進11カ国・地域（カナダ、フランス、ドイツ、香港、日本、シンガポール、韓国、スイス、英国、米国およびオーストラリア）、BRICs、およびその他途上8カ国・地域（アルゼンチン、メキシコ、台湾、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンおよび南アフリカ共和国）。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成。

国々の部品輸入の拡大にも繋がる。2000年と2010年の自動車部品の輸入をみると、米国の輸入額が363億3,302万ドルから484億3,852万ドルへと約1.3倍となった一方、BRICsの輸入額は46億5,507億ドルから375億9,413万ドルへと約8.1倍に増加している。

2009年に40.3%と大きく落ち込んだ鉄鋼は、機械機器の回復を受け、25.0%増の回復をみせた。日本鉄鋼連盟によると、2010年の主要国の粗鋼生産は14.8%増となった。

医薬品・医薬用品は、5.2%増と微増にとどまった。2009年の春から流行した新型インフルエンザ用のワクチンの輸出が伸びたことにより、同年の医薬品・医薬用品の輸出は他の品目が軒並みマイナスの伸びとなる中、唯一プラスの伸びとなった。前年からの反動増を背景に高い伸び率を記録した他の品目とは異なり、2010年の医薬品・医薬用品の輸出は小幅な伸びとなった。

(2) 中国を中心に緊密化が進むアジア生産ネットワーク

東アジアでは、生産要素の集約度が異なる各国が工程間分業を行い、それぞれが効率的に生産できる財を取引しあう生産ネットワークが構築されてきた。域内で生産された最終財は、米国などの先進国市場に輸出され、外需にリンクした貿易拡大が実現してきた。

こうした生産ネットワークの拡大および緊密化により、米国を震源とする金融危機の影響は、即時に東アジア地域へと波及した。また、2009年後半から現在まで続く貿易の回復期においても、このネットワークを介して東アジア地域の貿易が急速に回復している。

図表 I-20 貿易結合度（総額）＜2000年，2010年＞

2000年		日本	中国	米国	EU15
日	本	-	1.7	1.5	0.4
中	国	2.7	-	1.0	0.4
香	港	0.9	9.3	1.2	0.4
韓	国	1.9	2.9	1.1	0.4
台	湾	1.8	0.5	3.8	2.4
シンガポール		1.2	1.1	0.9	0.3
インドネシア		3.7	1.2	0.7	0.4
マレーシア		2.1	0.8	1.0	0.4
フィリピン		2.4	0.5	1.5	0.5
タイ		2.4	1.1	1.1	0.4
ベトナム		2.8	2.9	0.3	0.5
米	国	1.3	0.6	-	0.6
EU	15	0.3	0.3	0.5	-

2010年		日本	中国	米国	EU15
日	本	-	1.9	1.1	0.3
中	国	1.5	-	1.3	0.5
香	港	0.8	5.2	0.8	0.3
韓	国	1.2	2.5	0.8	0.2
台	湾	1.3	2.7	0.8	0.3
シンガポール		0.9	1.0	0.5	0.3
インドネシア		3.2	1.0	0.6	0.3
マレーシア		2.1	1.2	0.7	0.3
フィリピン		3.0	1.1	1.1	0.4
タイ		2.1	1.1	0.7	0.3
ベトナム		2.3	1.0	1.7	0.5
米	国	0.9	0.7	-	0.5
EU	15	0.2	0.3	0.5	-

[注] ①輸出面から見た貿易結合度。

②網掛けは、貿易結合度が1未満のもの。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成。

今日、米国市場への供給拠点として、この東アジアの生産ネットワークの中心に位置するのが中国である。図表I-20は東アジア各国・地域と米国、EU15間において、2000年と2010年の貿易結合度（輸出ベース）^(注2)を比較したものである。東アジア各国・地域からみた米国との貿易結合度は、中国、ベトナムを除くすべての国・地域で低下しており、2010年では日本、中国、フィリピン、ベトナム以外は貿易関係が緊密であるとされる基準の1を下回る値となっている。一方、2010年の中国に対する貿易結合度は、すべての国・地域が1以上の値となっており、中国との強い関係が示された。

特にNIES諸国は、ASEAN諸国と比較して、全体的に中国に対する結合度が強くなっている。この点を国連の

(注2) 貿易結合度とは、世界全体の貿易量を基準とした時、二国間の貿易関係が基準からどの程度かけ離れているかを示す指標である。「1.0」を超えれば当該2国間の貿易関係は結びつきが強いとされる。輸出面における貿易結合度は、下記のとおり。A国から見たB国との貿易結合度 = (A国からB国への輸出額 / A国の総輸出額) / (B国の総輸入額 / 世界の総輸入額)。

図表 I-21 貿易結合度（電気機器）＜2000年，2010年＞

2000年

	日本	中国	米国	EU15
日本	-	1.3	1.4	0.6
中国	2.7	-	1.1	0.6
香港	1.0	7.0	1.1	0.5
韓国	1.9	1.4	1.3	0.5
台湾	2.1	0.5	1.2	0.5
シンガポール	1.6	0.5	0.8	0.4
インドネシア	3.2	0.2	0.9	0.5
マレーシア	2.1	0.4	1.3	0.5
フィリピン	2.2	0.2	1.5	0.7
タイ	3.3	0.5	1.2	0.6
ベトナム	7.3	0.1	0.0	0.3
米国	1.3	0.4	-	0.5
EU15	0.3	0.4	0.4	-

2010年

	日本	中国	米国	EU15
日本	-	1.6	1.0	0.4
中国	1.6	-	1.2	0.7
香港	0.9	3.9	0.6	0.3
韓国	1.3	1.9	1.0	0.3
台湾	1.9	1.3	1.0	0.4
シンガポール	1.6	0.8	0.6	0.3
インドネシア	2.8	0.3	1.0	0.5
マレーシア	2.0	0.9	1.0	0.6
フィリピン	2.8	0.6	1.1	0.9
タイ	3.3	0.6	1.1	0.4
ベトナム	5.1	0.9	0.8	0.4
米国	0.7	0.5	-	0.5
EU15	0.2	0.3	0.4	-

〔注〕①輸出面から見た貿易結合度。

②網掛けは、貿易結合度が1未満のもの。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成。

BEC分類^(注3)を用いて製造工程ごとに分析すると、2010年の中国の輸入に占める割合は、素材（25.3%）、中間財（51.9%）、最終財（22.8%）となっているが、中国のNIES諸国からの輸入のうち中間財が占める割合は韓国（75.2%）、台湾（77.2%）、シンガポール（76.4%）、香港（57.0%）と極めて高くなっており、NIES諸国が中国への部品供給国となっていると考えられる。他方、2010年の中国からの輸出の割合は、素材（0.9%）、中間財（40.2%）、最終財（58.9%）となっており、最終財の割合が大きい。中国は、東アジアを中心に輸入した中間財や素材を、最終財に加工して世界に輸出する産業構造となっている。

■電気機器で強まる中韓間の相互依存関係

ここで東アジアの輸出の約25%を占める電気機器に着目すると、東アジア各国・地域の米国に対する2010年の結合度は総額と比較すると相対的に高い値となっている

が、過去10年間では全体的に低下傾向にある。2010年は、中国、フィリピン、タイのみが1を超える値となった。一方、中国に対する結合度は、再輸出の割合が高い香港を除けば、日本、韓国、台湾の値が高くなった。さらに、各国・地域の日本に対する結合度が総額と比較して高く、香港、韓国以外は中国に対する結合度を上回っている^(注4)。

韓国は、この10年間で中国に対する結合度を急速に高め、日本に対する結合度を超えた。中国から見た韓国との結合度も上昇傾向にあり、中韓の相互依存関係が強まっている。

世界の電気機器輸出の約2割を占め、2003年から連続して30%以上の伸びを記録してきた中国の電気機器輸出は、米国向けの輸出の落ち込みを主因として、2007年の32.0%増から2008年には早くも14.0%増の伸びに鈍化した。2009年は12.0%減となり、中国の輸出額は2008年から2009年にかけて409.7億ドルの減少となった。

日本および韓国の中国に対する貿易結合度は、2009年時点でそれぞれ1.6、1.8であり、前年と大きな変化はみられなかったものの、2009年以降の日韓の対中輸出はそれぞれ異なった傾向をたどった。

2009年の中国の電気機器輸入は8.6%減となり、輸出に比べ減少率は小さかった。そのうち日本と韓国からの輸入額を比較すると日本は13.7%減と2ケタ減となったが、韓国は5.1%減にとどまった。また、2010年においては、韓国からの電気機器輸入が36.3%増と日本からの輸入22.3%増を大きく上回り、中国の電気機器輸入に占める韓国の割合が、日本からの割合を初めて上回った。

特に中国の電気機器輸入の約半分を占める半導体の輸入をみると、2009年の日本からの輸入が14.6%減となる一方、韓国は7.9%減にとどまっている。また、2010年の日本からの輸入は、15.9%増であったが、韓国は46.8%増と大幅な伸びをみせた。中国政府による大型の景気刺激策に伴う、自動車や家電製品の内需拡大がみられたことから、それらの商品に組み込まれる半導体の韓国からの対中輸出が大きく伸びたほか、液晶ディスプレイの輸出増加も大きく寄与した。

電気機器分野において、韓国の対中輸出が拡大したのは、ウォン安により、現地での価格競争力が向上したことに加え、韓国企業が現地生産、現地販売を積極化した

〔注3〕分類は国連のBEC（Broad Economic Categories）分類に基づいて定義している「RIETI-TID2009」（経済産業研究所）による。BECからHSコードへの変換は国際連合による対照表を利用。

〔注4〕香港から中国への電気機器輸出のほぼすべてが再輸出であり、ASEANからの香港向けの輸出のかかなりの部分も中国向けに再輸出されている。このため、ASEANから見た中国との貿易結合度は実態よりも過小評価されている可能性がある。

図表 I-22 主要22カ国・地域の四半期別世界貿易動向（主要商品別）

(単位: 100万ドル, %)

	2010年の 22カ国・ 地域の割合	輸出					2010年の 22カ国・ 地域の割合	輸入				
		2010年				2011年		2010年				2011年
		I	II	III	IV	I		I	II	III	IV	I
合 計	64.5	2,177,771 (28.4)	2,392,256 (30.5)	2,483,985 (22.2)	2,660,360 (18.9)	2,638,651 (21.2)	63.5	2,218,444 (28.3)	2,418,105 (31.9)	2,524,770 (22.2)	2,662,953 (19.0)	2,722,766 (22.7)
機 械 機 器	78.4	1,017,419 (29.1)	1,121,758 (30.0)	1,171,824 (23.6)	1,252,550 (16.1)	1,194,209 (17.4)	69.2	894,955 (28.6)	999,371 (31.2)	1,057,124 (25.0)	1,118,679 (18.2)	1,068,488 (19.4)
一 般 機 械	75.7	305,965 (20.5)	334,719 (28.0)	351,702 (25.0)	377,716 (18.5)	360,962 (18.0)	67.5	274,725 (20.2)	303,094 (28.2)	320,931 (27.7)	336,551 (20.3)	330,442 (20.3)
電 気 機 器	81.4	346,430 (32.5)	392,868 (29.8)	425,931 (23.9)	444,129 (15.9)	406,793 (17.4)	75.7	343,329 (33.8)	391,925 (32.2)	429,468 (26.0)	445,675 (17.0)	409,392 (19.2)
輸 送 機 器	76.6	270,230 (34.3)	292,164 (33.8)	286,097 (22.6)	317,398 (14.2)	318,265 (17.8)	59.9	193,455 (32.1)	213,795 (35.6)	210,763 (21.0)	234,201 (17.8)	232,042 (19.9)
精 密 機 器	81.6	94,794 (31.8)	102,007 (27.4)	108,095 (20.8)	113,307 (14.5)	108,189 (14.1)	74.1	83,447 (30.2)	90,556 (27.0)	95,962 (21.0)	102,252 (17.8)	96,611 (15.8)
化 学 品	64.1	311,359 (30.1)	320,884 (23.1)	329,513 (15.0)	342,034 (14.1)	366,239 (17.6)	61.2	301,751 (31.5)	314,537 (26.2)	325,205 (17.6)	336,375 (16.0)	356,244 (18.1)
医 薬 品・医 薬 用 品	55.2	63,816 (13.6)	59,300 (4.9)	61,810 (2.2)	62,269 (△1.6)	62,027 (△2.8)	55.8	63,906 (22.8)	60,879 (11.8)	64,697 (8.9)	64,326 (△1.6)	66,151 (3.5)
食 料 品	53.8	117,369 (13.5)	124,855 (9.5)	131,261 (11.7)	146,025 (15.2)	142,948 (21.8)	55.9	128,581 (12.9)	136,082 (10.6)	135,681 (11.0)	152,225 (12.9)	150,348 (16.9)
穀 物	76.0	13,852 (△0.5)	13,505 (△6.0)	14,301 (11.6)	16,546 (34.6)	20,068 (44.9)	41.1	8,688 (6.3)	8,537 (△0.3)	7,968 (11.7)	8,933 (23.4)	10,455 (20.3)
鉄 鉱 石	80.1	12,544 (15.0)	20,417 (94.1)	25,880 (124.0)	27,615 (141.3)	25,048 (99.7)	87.8	20,956 (36.0)	27,795 (71.6)	32,013 (66.3)	35,848 (85.5)	38,892 (85.6)
鉱 物 性 燃 料	40.8	195,317 (62.3)	216,975 (61.3)	211,606 (26.4)	237,267 (28.6)	253,757 (29.9)	65.7	343,207 (51.3)	369,204 (51.6)	370,075 (21.5)	386,715 (19.2)	456,163 (32.9)
原 油	26.3	65,481 (79.6)	74,402 (56.5)	70,973 (18.0)	79,582 (18.3)	81,787 (24.9)	71.1	195,640 (71.1)	216,371 (52.5)	213,456 (14.2)	218,058 (12.6)	261,390 (33.6)
繊維および同製品	62.2	83,150 (13.3)	94,863 (20.4)	110,406 (18.8)	106,584 (20.6)	102,896 (23.7)	60.6	82,850 (8.4)	84,781 (14.7)	103,785 (15.8)	98,854 (19.0)	100,844 (21.7)
衣 類	58.2	41,890 (3.6)	44,694 (13.7)	61,221 (16.3)	54,409 (20.9)	48,628 (16.1)	66.0	50,541 (0.1)	48,144 (7.6)	67,044 (12.3)	59,998 (18.8)	60,065 (18.8)
鉄 鋼	62.4	85,876 (16.0)	102,775 (43.1)	97,217 (24.0)	101,798 (20.6)	109,654 (27.7)	54.5	75,142 (11.4)	88,198 (45.4)	88,880 (34.1)	89,844 (22.1)	96,602 (28.6)

〔注〕①2011年6月末時点で入手可能なデータから作成。

②図表I-23とも、主要22カ国・地域は、日本、米国、カナダ、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、オーストラリア、英国、ドイツ、フランス、スイス、ロシア、南アフリカ共和国。

③（ ）内は前年同期比伸び率。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成。

ことも要因として考えられる。この結果として、電気機器分野における韓国の中国に対する貿易結合度は2000年時点では、日本とほぼ同水準であったが、2010年時点では、1.9と日本（1.6）との差を広げつつある（図表I-21）。OECDによると、2009年の韓国企業の対中直接投資残高は、313億8,841万ドルと日本の550億4,528万ドルを下回ってはいるものの、拡大ペースは日本を上回っている。この傾向が続けば、両国間の相互依存関係はより深化することが見込まれる。

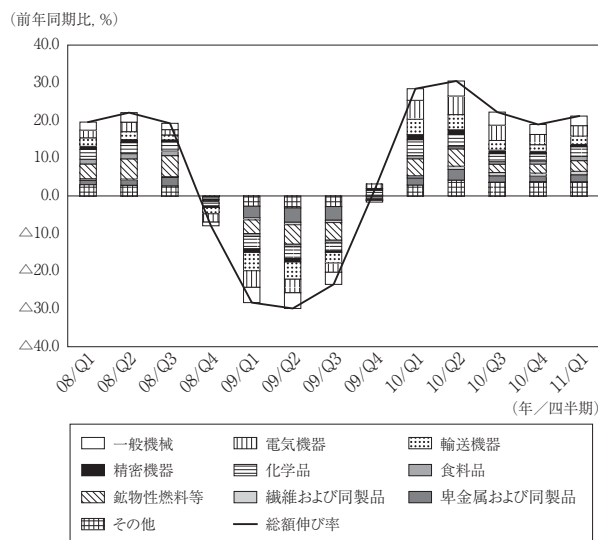
(3) 2011年第1四半期の世界貿易は堅調に伸びる

2011年第1四半期までのデータが取得可能な主要22カ国・地域の輸出は、前年同期比で21.2%増となり、2010年第4四半期を超える伸び率となった。危機からの回復の反動で大きく伸びた2010年前半と比較して伸び率は落ち着きつつあるが、堅調な伸びをみせている（図表I-22）。

国別にみると、商品価格の高騰が続いており（図表I-23）、各国に強い影響を及ぼしていることが注目される。ロシアは、危機時に大きく下落した商品価格の回復により、輸出の7割を占める鉱物性燃料の輸出が好調であり、輸入も自動車などを中心に前年同期比66.3%と急増している。

一方、中国では、鉱物性燃料や鉄鉱石などの資源価格の

図表 I-23 主要22カ国・地域の商品別輸出動向
(ドル建て金額の増減寄与度)



〔資料〕各国・地域貿易統計から作成。

図表 I-24 世界のサービス貿易（輸出）伸び率の推移
(単位：％，100万ドル)

		2009年	2010年	2010年	
				金額	寄与度
世界サービス輸出額		△11.9	8.3	3,663,900	8.3
輸送		△23.0	14.1	782,800	2.9
旅行		△9.1	7.8	935,700	2.0
その他サービス		△8.3	6.3	1,945,400	3.4

〔資料〕図表I-25とも、WTOから作成。

上昇が輸入額を押し上げた。天候不順や投機資金の流入による食料品価格の上昇を背景に、食料品輸入額も増加している。2011年第1四半期の中国の輸入額は4,000億ドルを上回り、過去最高を記録した。貿易収支は7億2,814万ドルのマイナスとなった。中国の貿易赤字は2004年第1四半期以来、7年ぶりであった。

米国の輸出は18.2%増、輸入は18.8%増となり、他国と比較して低い伸び率で推移している。欧州では、ドイツの輸出が18.0%増、輸入が20.0%増となった。

なお、WTOは、2011年の実質商品輸出について、6.5%増（先進国4.5%増、途上国およびCIS諸国9.5%増）と予測している（注5）。

（4）サービス貿易は「輸送」が大きく伸びる

2010年のサービス貿易（政府サービスを除く、クロスボーダーの民間サービス輸出）は、前年比8.3%増の3兆6,639億ドルとなった（図表I-24）。金融危機前に6年連続で2ケタのプラス成長を遂げてきたサービス貿易は、

（注5）IMFは、2011年の実質商品輸出は7.7%増（先進国7.3%増、新興国・途上国8.9%増）と予測している。

2009年11.9%減と急落したが、2010年は再びプラス成長となった。

項目別の動向では、商品貿易の回復を背景に「輸送」が前年比14.1%増と大きく伸びた。国際航空運送協会（IATA）の集計によると、国際航空貨物輸送が20.6%増、国際航空旅客輸送が8.2%増となった。

「旅行」について、国連世界観光機関（UNWTO）は、2010年の世界旅行者数（受け入れベース）は、前年比6.6%増の9億4,000万人となり、危機前のピーク値である2008年の9億1,700万人を上回ったと発表した。バンクーバーでの冬季オリンピックや上海万博、南アフリカワールドカップなど、国際的な文化・スポーツイベントが、増加の主因とみている。

特にアジア大洋州地域への渡航者数は他の地域を上回るペースで回復し、通年で見ても前年比12.7%増と主要地域の中で最も高い伸び率を記録した。そのうち、中国への旅行者数はスペインを抜き、第3位となった。UNWTOは、2011年の世界旅行者数の伸び率を4%～5%と予測している。

国・地域別では、世界最大のサービス貿易大国である米国の輸出が前年比8.2%増の5,150億ドル、輸入は7.1%増の3,579億ドルとなった。中国は、輸出が1,702億ドル、輸入は1,922億ドルとなり、それぞれ32.3%増、21.6%増と高い伸びを見せた。EU27は、輸出が1兆5,526億ドルと1.5%増、輸入が1兆3,937億ドルの1.1%増と微増であった（図表I-25）。

図表 I-25 国・地域別サービス貿易（2010年）
(単位：100万ドル，％)

		輸出			輸入		
		金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
世	界	3,663,900	8.3	100.0	3,502,700	9.0	100.0
N A F T A		597,400	8.8	16.3	470,400	8.6	13.4
米 国		514,970	8.2	14.1	357,914	7.1	10.2
欧 州		1,724,200	1.7	47.1	1,503,900	1.4	42.9
E U 27		1,552,577	1.5	42.4	1,393,702	1.1	39.8
英 国		227,201	△0.5	6.2	156,387	△0.7	4.5
ド イ ツ		229,861	1.8	6.3	256,289	1.5	7.3
フ ラ ン ス		139,994	△1.4	3.8	125,663	△0.3	3.6
ス ペ イ ン		120,846	△0.6	3.3	85,500	△1.4	2.4
イ タ リ ア		97,021	3.3	2.6	108,184	1.0	3.1
ア ジ ア		962,800	21.0	26.3	960,800	20.4	27.4
中 国		170,200	32.3	4.6	192,200	21.6	5.5
A S E A N 10		137,555	9.2	3.8	155,235	5.6	4.4
日 本		218,200	18.7	6.0	228,500	20.5	6.5
C I S		78,400	10.4	2.1	105,200	14.0	3.0
ロ シ ア		43,702	6.4	1.2	69,879	18.0	2.0
中 南 米		110,900	11.0	3.0	135,100	22.7	3.9
ブ ラ ジ ル		30,292	15.4	0.8	59,640	35.3	1.7
中 東		103,300	9.4	2.8	185,200	8.8	5.3
イスラエル		24,333	10.8	0.7	17,440	3.4	0.5
ア フ リ カ		85,600	11.0	2.3	141,100	11.8	4.0
エ ジ プ ト		23,762	11.5	0.6	12,659	△0.8	0.4

Column I - 2

●「付加価値貿易」から見るアジア生産ネットワーク

中国は2010年も2009年に引き続き世界最大の輸出国となった。輸出額は、世界の輸出総額の約1割を占め、中国はまさに世界の工場として「Made in China」の商品を世界中に輸出している。特に米国との関係において、中国の対米貿易黒字は2000年の838億ドルから2010年には2,731億ドルへと約3.3倍に拡大している。米国内では、人民元の切り上げを求める声が強まるなど、さまざまな議論を巻き起こしている。

こうした財の物理的な移動の記録をベースとした従来の貿易収支概念に対し、新たな面から光を当てるのが「付加価値貿易」による分析である。「付加価値貿易」とは、財が生産される工程ごとに付加価値の源泉を明らかにし、それにより貿易収支の輸出国・輸入国の関係を再構築する分析枠組みである。

例えば、アップル社のiPhone3GS（16GB）の生産コストは179.0ドルと推測されているが、このうち組み立てを行う中国の労働者による付加価値は6.5ドルに過ぎない。そのほか、172.5ドルは、日本（60.6ドル）、ドイツ（30.2ドル）、韓国（23.0ドル）、米国（10.8ドル）など、さまざまな国の企業が供給する部品のコストである。しかし、このiPhoneを中国から米国に輸出する場合、従来の貿易収支概念に基づけば、製造コストの総額である179.0ドルが中国の対米輸出額として計上され、輸出額は中国による付加価値に比べて大きく膨らむこととなる^{（注1）}。

ジェトロ・アジア経済研究所とWTOは、アジア国際産業連関表を用いて、東アジアの貿易構造を「付加価値貿易」の枠組みで分析した成果を共同研究として公表し

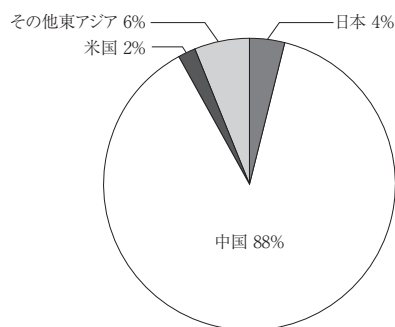
ている^{（注2）}。iPhoneの事例にみられるように、現代の生産活動では、一つの最終財が生産されるまでの過程で、さまざまな国で生産された財やサービスが投入されている。東アジア地域では、高い技術を要する財を日本や韓国が生産し、労働集約的な生産工程を中国やベトナムが担うことで、工程ごとに各国が比較優位を発揮する相互補完的な生産体制を確立してきた。「付加価値貿易」の分析枠組みを用いることで、貿易データのみでは明らかにされない生産ネットワークの現状がより鮮明に浮かび上がる。例えば、この枠組みを用いて、中国の対米輸出に占める付加価値の源泉をみると、工業製品では日本やその他の東アジア諸国で生産された付加価値が全体の1割を占める（図1）。

さらに、付加価値ベースで米中間の貿易収支をみると、従来の貿易収支概念とは異なる姿が提示される。米中間の貿易収支について、従来の貿易収支概念によって算出したものと付加価値をベースに算出したものを比較したのが図2である。付加価値をベースとした米国の対中貿易赤字は、従来の算出方法より大幅に縮小している。

上記の共同研究では、こうした各国間の生産ネットワークにより生産された商品を「Made in the World」と呼び、最終財の「原産地」の概念の有用性が薄れている状況を踏まえ、新しい貿易ルール構築を念頭に付加価値貿易の研究を推進している。

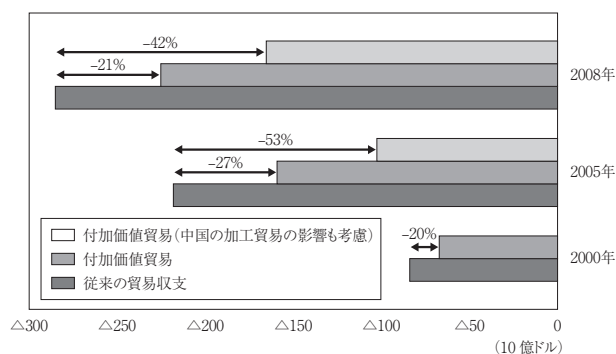
2012年にはアジア経済研究所作成の2005年国際産業連関表の最終版が完成し、刊行される予定である。最新データを基に、さらなる分析が進むことが期待される。

図1 中国の工業製品の対米輸出に含まれる付加価値の源泉（2005年）



〔資料〕2005年アジア国際産業連関表（暫定版）から作成。

図2 米中貿易収支（従来の計測手法と付加価値貿易の比較）



〔注〕2000年の中国の加工貿易のデータは入手不可能。

〔資料〕“Trade patterns and global value chains in East Asia: From trade in goods to trade in tasks” (IDE-JETRO, WTO) から作成。

〔注1〕 Xing, Y., and N. Detert, “How the iPhone Widens the United States Trade Deficit with the People’s Republic of China” ADBI Working Paper, No.257, Dec., 2010. から引用。ここでの部品の金額は、生産地ではなく、各企業の親会社が立地する国に所属するものとして計上している（例えば、日本企業が他国で生産する商品は、「日本」項目に計上している）。中国製として輸出される商品に中国企業以外によって生産される付加価値が多く含まれていることを例示することが目的であり、国際産業連関表を用いてそれぞれの国で生産される価値を計算した後段の付加価値貿易の「付加価値」とは算出方法が異なる。

〔注2〕 IDE-JETRO, WTO, “Trade Patterns and Global Value Chains in East Asia: from trade in goods to trade in tasks.” Switzerland: WTO Secretariat, 2011. (http://www.wto.org/english/res_e/publications_e/stat_tradeepat_globvalchains_e.htm より無料ダウンロードが可能。)

(5) 2010年の日本の貿易は前年比大幅増加

2010年の日本の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比32.1%増の7,670億ドル、輸入が25.2%増の6,914億ドルと2009年の大幅減少から輸出入とも大きく増加した（図表Ⅰ－26）。世界的な不況の影響を受け、2009年の日本の貿易は戦後最大規模の落ち込みを記録したが、年内には底を打ち2010年は持ち直した。2008年と比較すると輸出額はほぼ同水準にまで戻したが、輸入額は約9割にとどまった。

四半期別では、輸出は第1四半期の前年同期比46.4%増をピークに、減速してはいるものの第4四半期まで2ケタ増が続いた。2011年は東日本大震災の影響から3月の輸出の伸びが抑えられ、第1四半期は12.5%増、4月は2.4%減と18カ月ぶりに減少した。5月は円高でドル建て貿易額が膨らんだことから2.5%増となった。輸入は、原油価格が2009年初頭を底に上昇が続いていることもあり第1四半期から20%超の増加率を継続、2011年に入っても第1四半期22.4%増、4月21.6%増、5月28.3%増と高い伸びが続いている。

輸出の回復が輸入より一足早かったため、2010年の貿易収支は756億ドルと前年より470億ドル増加した。しかし、2011年第1四半期は資源価格の高騰から輸入の増勢が強く、貿易収支は44億ドルと前年同期の約4分の1に急減した。特に1月は2009年3月以来22カ月ぶりの貿易

赤字（58億ドル）を記録した。また4月（57億ドル）、5月（104億ドル）も赤字となった。なお円建てでは、輸出は4月、5月とも12.4%減、10.3%減と減少が続き、輸入の伸びも9.0%増、12.3%増と抑えられている。

数量ベースでみると、2010年の輸出は24.2%増、輸入も13.9%増とそれぞれ3年ぶり、4年ぶりに増加に転じた。2011年第1四半期は輸出入とも前年同期比増加を維持しているが、東日本大震災の影響から3月の輸出は3.3%減と16カ月ぶりに減少、4月11.6%減、5月10.8%減と続いた。為替レートは2008年以降、円高が進展しており、2010年の円の対ドルレート（期中平均）は87.8円と前年より6.6%上昇、2011年も6月までは80～85円近傍で推移しており、輸出回復の妨げとなっている。

■ 3年ぶりに拡大した経常収支黒字

国際収支ベースでは、2010年の経常収支は1,959億ドルの黒字であった。経常収支の黒字拡大は3年ぶり、過去最高（2,105億ドル、2007年）に迫る規模となった。黒字拡大に最も貢献したのは貿易収支で908億ドルの黒字と前年からほぼ倍増、サービス収支の赤字も161億ドルと前年より43億ドル縮小した（図表Ⅰ－27）。

サービス収支の内訳をみると、輸送サービスは76億ドルの赤字と前年から13億ドル赤字が縮小した。前年は景気低迷に伴う貨物輸送量の減少や新型インフルエンザ流行による旅客輸送の減少などにより輸送サービス取引は

図表Ⅰ－26 日本の貿易動向（2009年～2011年5月）

(単位：100万ドル、10億円、%)										
		2009年	2010年	2010年				2011年		
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	4月	5月
ドル建て	輸 出 総 額 (1 0 0 万 ド ル)	580,787	767,025	176,948	184,980	196,470	208,627	199,029	62,083	58,513
	(伸び率)	△25.2	32.1	46.4	40.9	28.1	19.0	12.5	△2.4	2.5
	輸 入 総 額 (1 0 0 万 ド ル)	552,252	691,447	159,030	166,418	177,722	188,277	194,623	67,779	68,931
	(伸び率)	△27.0	25.2	21.5	35.4	25.0	20.5	22.4	21.6	28.3
	貿 易 収 支 (1 0 0 万 ド ル)	28,535	75,578	17,918	18,562	18,748	20,350	4,406	△5,696	△10,419
	(前年<前年同期>差)	8,703	47,043	27,996	10,168	7,602	1,278	△13,512	△13,567	△13,779
	輸 出 総 額 (1 0 億 円)	54,171	67,400	16,028	17,066	17,031	17,274	16,421	5,157	4,760
	(伸び率)	△33.1	24.4	43.2	33.2	17.8	10.0	2.4	△12.4	△10.3
円建て	輸 入 総 額 (1 0 億 円)	51,499	60,765	14,415	15,357	15,409	15,584	16,063	5,624	5,616
	(伸び率)	△34.8	18.0	19.2	28.1	14.9	11.3	11.4	9.0	12.3
	貿 易 収 支 (1 0 億 円)	2,671	6,635	1,613	1,709	1,623	1,690	357	△468	△856
	(前年<前年同期>差)	608	3,963	2,516	892	574	△18	△1,256	△1,197	△1,165
輸 出 数 量 指 数		81.6	101.4	95.7	101.8	103.6	104.5	98.0	92.9	84.5
(伸び率)		△26.6	24.2	43.7	32.8	18.5	8.6	2.5	△11.6	△10.8
輸 入 数 量 指 数		88.2	100.5	94.8	98.0	103.5	105.8	101.6	101.0	99.3
(伸び率)		△14.4	13.9	13.2	19.2	14.5	9.6	7.2	1.3	5.5
原油輸入価格 (ドル／バレル)		60.7	79.2	77.7	81.3	75.7	82.2	96.8	111.8	118.6
(伸び率)		△40.4	30.5	75.4	54.7	7.7	9.3	24.6	40.0	39.6
原 油 輸 入 比 率		14.7	15.5	17.1	15.2	14.5	15.3	17.5	17.6	16.8
製 品 輸 入 比 率		56.1	55.0	54.5	54.9	55.4	55.0	52.2	50.9	51.5
為替レート (円／ドル) 期中平均		93.5	87.8	90.7	92.0	85.9	82.6	82.3	83.4	81.2
(上昇率)		10.5	6.6	3.2	5.7	9.0	8.6	10.1	12.0	12.9

〔注〕①数量指数は2005年基準。

②為替レートはインターバンク・レートを中心値の期中平均。

③四半期、4、5月の伸び率は前年同期比。5月の輸入は9ケタ速報値。

〔資料〕「貿易統計」（財務省）、「外国為替相場」（日本銀行）から作成。

低迷したが、2010年は貨物輸送、旅客輸送ともに動きが戻り、特に輸出増加による貨物の海上輸送受取の増加がサービス収支の赤字縮小に貢献した。

旅行サービスは日本人の海外旅行者数、訪日外国人数ともに増加したことから受取、支払とも拡大した。受取の増加額がやや大きかったことから、収支では148億ドルの赤字と6年連続で赤字幅が縮小している。日本政府観光局(JNTO)によれば、2010年の出国日本人数は1,664万人(7.7%増)と4年ぶりに増加、訪日外国人数は861万人(26.8%増)と過去最高を記録した。中国からの旅行者数は、2009年に訪日個人観光ビザの発給条件を緩和したこともあり、141万人と40.5%増加し、国別の訪日外国人数で台湾を抜いて2位に浮上した。訪日外国人数トップの韓国(53.8%増)、3位の台湾(23.8%増)も大幅に落ち込んだ前年から回復した。

その他サービス収支は63億ドルの黒字と前年の黒字幅から29億ドル増加した。主な黒字計上項目である特許等使用料、建設、その他営利業務の収支をみると、特許等使用料の黒字幅は79億ドルと2003年の同項目の黒字転換以来、最大の黒字幅となり、その他サービス収支の黒字拡大に最も寄与した。特許等使用料の黒字拡大の主因は工業権・鉱業権使用料の受取増加によるもので、2008、2009年と前年割れが続いていた日系自動車メーカーの海外生産台数が2010年に回復したことから、ロイヤルティ受取が増加した。建設サービスの黒字幅は28億ドルで、急減した前年から18億ドル増加した。建設サービスは受取、支払とも前年比で減少したが、支払の縮小幅が大きく収支では増加となった。一方、その他営利業務サービスは受取、支払とも前年比で増加したが、支払の伸びが上回り黒字幅は34億ドルと前年より4億ドル縮小した。

海外投資からの利子・配当などの取引を示す所得収支は、1,337億ドルの黒字であった。再投資収益の受取が前

年の1割以下の水準に激減したため直接投資収益全体は縮小したものの、証券投資収益の増加により相殺され、全体では前年より26億ドル増加した。

■主要国・地域で輸出入とも増加

2009年の主要国・地域向け輸出は軒並み大幅に減少したが、2010年は一転して2ケタ増が並んだ。しかし2008年の輸出額と比較すると中国やASEAN、インドなどのアジア向け、中南米向けは2008年の水準を超えたのに対し、米国やEU向けはまだ届いておらず、回復のスピードに差が生じている(図表I-28、29)。

2010年に最大の輸出相手国となった中国は、36.0%増の1,491億ドルと一国向けの輸出額として初めての1,500億ドル台に迫る勢いで伸びた。輸出総額の伸びに対する寄与率も2割を超え、輸出増加に最も貢献した。世界的な需要回復もあり、IT関連製品では半導体等電子部品や半導体製造機器などが大きく伸びた。また輸送機器も自動車、自動車部品とも大きく伸びて輸出総額に占めるシェアは初めて1割を超えた。この背景には、中国が2年連続で自動車生産台数、新車販売台数が世界トップとなるなど、自動車市場が活況を呈していることが挙げられる。

ASEANではタイ(53.2%増、341億ドル)、インドネシア(69.9%増、159億ドル)などが大幅に増加したことから、39.8%増の1,125億ドル、輸出総額の伸びに対する寄与率も17.2%と2割に迫り、中国とともに日本の輸出増を牽引した。中国同様、半導体等電子部品などのIT部品や自動車部品などが好調だったほか、鉄鋼も50%超の伸び率となった。また韓国(31.3%増、621億ドル)、台湾(43.3%増、522億ドル)向け輸出も大幅に回復し、輸出総額に対する東アジアのシェアは54.5%とシェアをやや伸ばした。

米国向けは1,182億ドル(26.2%増)と4年ぶりに増加し、2008年まで16年間続いた1,000億ドル台に戻した。輸出の約4割を占める輸送機器が31.2%増の443億ドルと輸出回復に貢献したが、輸出額は2008年実績の約8割、直近ピークの2006年の約7割の水準である。一般機械、電気機器もそれぞれ33.2%増、17.1%増と回復したが、輸送機器同様、輸出額は落ち込み前の水準にはまだ戻っていない。

EU27(以下、EU)向けはドイツ(21.5%増、202億ドル)、オランダ(20.5%増、163億ドル)と好調であった諸国もあったが、フランス(7.5%増、67億ドル)など伸び悩んだ国もあり、全体では867億ドルと19.8%増にとどまった。それぞれ輸出の約4分の1を占める輸送機器や一般機械などは回復したものの、2008年実績の7割前後と力強さに欠けた。

図表 I - 27 日本の経常収支の動向

(単位: 100万ドル)

	2009年	2010年	増減額
経 常 収 支	141,573	195,934	54,361
貿易・サービス収支	22,800	74,683	51,883
貿易収支	43,178	90,762	47,584
輸 出	545,328	727,457	182,129
輸 入	502,150	636,695	134,545
サービス収支	△20,378	△16,079	4,299
受 取	128,261	141,826	13,565
支 払	148,639	157,905	9,266
所得収支	131,050	133,678	2,628
経常移転収支	△12,277	△12,427	△150
経常収支 / GDP	2.8%	3.6%	-

[注] ドル換算レートは「外国為替取引等の報告に関する省令」の規定に基づくドル換算率を使用。ただし、輸出入のドル換算レートは、税関長公示レートを基に算出。

[資料] 「国際収支統計」(財務省、日本銀行)、「外国為替相場」(日本銀行)、「国民経済計算」(内閣府)から作成。

図表 I - 28 日本の主要国・地域別貿易動向

(単位: 100万ドル, %)

			2009年	2010年	2010年				2011年
					Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
世 界	輸 出	金 額	580,787	767,025	176,948	184,980	196,470	208,627	199,029
		伸 び 率	△ 25.2	32.1	46.4	40.9	28.1	19.0	12.5
	輸 入	金 額	552,252	691,447	159,030	166,418	177,722	188,277	194,623
		伸 び 率	△ 27.0	25.2	21.5	35.4	25.0	20.5	22.4
米 国	輸 出	金 額	93,653	118,199	26,535	27,610	30,791	33,263	29,485
		伸 び 率	△ 31.2	26.2	36.9	31.2	25.2	16.2	11.1
	輸 入	金 額	59,044	67,171	15,931	16,858	16,937	17,446	17,153
		伸 び 率	△ 23.3	13.8	8.0	20.6	18.8	8.7	7.7
	輸出数量	伸 び 率	△ 35.7	21.2	31.0	28.2	18.7	12.3	6.0
	輸入数量	伸 び 率	△ 23.1	11.0	4.8	23.5	15.6	1.8	5.9
E U 27	輸 出	金 額	72,374	86,735	20,104	20,511	21,773	24,347	23,271
		伸 び 率	△ 33.8	19.8	21.5	22.0	22.6	14.5	15.8
	輸 入	金 額	59,130	66,187	15,924	15,771	17,202	17,289	18,075
		伸 び 率	△ 15.4	11.9	8.3	15.4	16.4	8.2	13.5
	輸出数量	伸 び 率	△ 35.6	24.4	19.3	31.3	29.0	19.5	14.5
	輸入数量	伸 び 率	△ 20.3	12.7	9.4	19.7	16.7	5.3	2.8
東 ア ジ ア	輸 出	金 額	305,621	417,953	95,142	101,586	107,346	113,879	107,976
		伸 び 率	△ 17.7	36.8	62.1	44.9	28.7	21.9	13.5
	輸 入	金 額	241,916	306,468	68,479	73,963	79,610	84,416	84,999
		伸 び 率	△ 19.6	26.7	20.4	35.5	27.8	23.9	24.1
中 国	輸 出	金 額	109,630	149,086	32,964	35,458	37,888	42,776	40,004
		伸 び 率	△ 11.6	36.0	60.1	36.7	27.3	28.4	21.4
	輸 入	金 額	122,545	152,801	33,104	36,874	39,791	43,032	41,592
		伸 び 率	△ 13.9	24.7	15.9	32.8	26.0	24.2	25.6
	輸出数量	伸 び 率	△ 15.4	25.2	47.2	29.7	18.3	13.8	11.1
	輸入数量	伸 び 率	△ 12.6	18.3	17.9	25.6	17.3	13.2	13.6
A S E A N	輸 出	金 額	80,449	112,461	25,872	27,051	29,264	30,274	28,531
		伸 び 率	△ 21.7	39.8	67.7	54.9	29.8	21.1	10.3
	輸 入	金 額	77,936	100,619	23,293	24,163	26,213	26,950	28,639
		伸 び 率	△ 26.6	29.1	21.3	39.5	31.6	25.3	23.0
	輸出数量	伸 び 率	△ 24.0	27.9	67.2	39.8	16.9	4.8	△ 1.6
	輸入数量	伸 び 率	△ 15.1	16.9	17.0	20.4	18.2	12.3	6.5
韓 国	輸 出	金 額	47,248	62,054	14,819	15,322	16,079	15,834	16,286
		伸 び 率	△ 19.9	31.3	47.0	42.0	28.5	14.2	9.9
	輸 入	金 額	21,997	28,542	6,192	6,838	7,161	8,350	8,750
		伸 び 率	△ 24.8	29.8	24.3	37.0	26.3	31.4	41.3
台 湾	輸 出	金 額	36,426	52,207	12,149	13,191	13,301	13,566	13,101
		伸 び 率	△ 20.3	43.3	81.0	56.9	35.7	18.0	7.8
	輸 入	金 額	18,339	22,992	5,469	5,718	6,090	5,716	5,591
		伸 び 率	△ 15.2	25.4	41.5	35.1	25.0	6.5	2.2
香 港	輸 出	金 額	31,868	42,145	9,338	10,564	10,814	11,428	10,053
		伸 び 率	△ 20.3	32.3	59.3	40.9	23.4	17.3	7.7
	輸 入	金 額	1,099	1,515	421	370	354	370	427
		伸 び 率	△ 28.9	37.8	53.6	26.9	27.6	44.4	1.4
中 東	輸 出	金 額	21,650	25,182	6,586	6,023	6,246	6,327	6,124
		伸 び 率	△ 35.8	16.3	22.2	42.7	15.7	△ 4.8	△ 7.0
	輸 入	金 額	92,850	118,009	30,462	28,366	27,490	31,691	37,658
		伸 び 率	△ 43.9	27.1	61.4	55.5	4.4	7.8	23.6
中 南 米	輸 出	金 額	33,116	43,966	11,100	10,812	11,365	10,689	10,989
		伸 び 率	△ 18.6	32.8	31.6	57.0	40.5	10.2	△ 1.0
	輸 入	金 額	20,160	28,359	6,015	6,268	7,462	8,614	8,318
		伸 び 率	△ 26.6	40.7	21.1	42.3	44.8	52.9	38.3

〔注〕東アジアは中国、ASEAN、韓国、台湾、香港の合計。

〔資料〕「貿易統計」(財務省) から作成。

輸入もほぼすべての主要国・地域において増加した。欧米からの輸入は第4四半期にやや息切れしたのに対し、中国をはじめとする東アジアからの輸入は大幅な伸びを継続した。2010年の輸入の伸び分のうち4割強を東アジアが担った。また原油価格が2009年初頭を底に上昇が続

いていることから、中東の貢献度が大きかった(図表I-30)。

中国からの輸入は24.7%増の1,528億ドルとなり、2008年の最高額を更新して初めての1,500億ドル台を記録した。輸入総額の伸びに対する寄与率は2割を超え、輸出入とも増加に対して最も寄与した国となった。主要品目である電気機器では、輸入が全面的に減少した2009年も通信機器、映像機器が前年比増加を維持していたが、2010年はそれぞれ60.8%増、81.9%増と飛躍的に伸び、電気機器全体で中国からの輸入増加分のうち4割分を占めた。特にテレビ受像機は前年の2.7倍に急増した。

ASEANからは29.1%増加して1,006億ドルとなった。液化天然ガスの単価上昇などからマレーシア(35.1%増、226億ドル)、インドネシア(29.0%増、281億ドル)が増加した。タイからの輸入は210億ドルと30.7%増加した。2010年7月に日産自動車がタイで現地生産したマーチの輸入販売を開始、ほぼ半年分のみ輸入実績ながら、タイの輸入増加に対する輸送機器の寄与率は1割超となった。

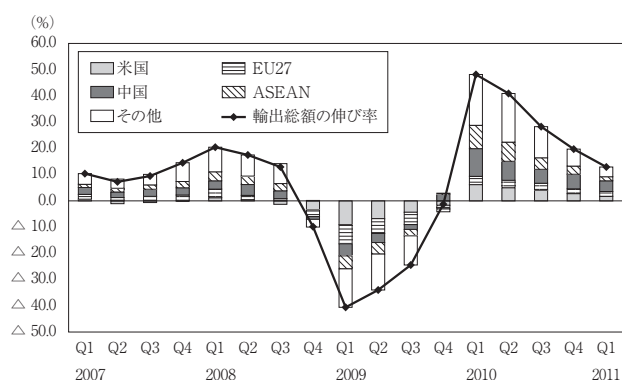
また台湾からの輸入は、3割を占める集積回路が急回復して230億ドルと25.4%増加、韓国からの輸入は鉄鋼や軽油が伸びたことから285億ドルと29.8%増加した。

米国からの輸入は672億ドルと13.8%増加したものの、東アジアの増加の勢いが強かったこともあり、輸入総額に対するシェアは9.7%と戦後初めて10%を割り込んだ。集積回路や医薬品などが伸びたことから、電気機器、化学品が米国からの

輸入を牽引した。輸送機器は航空機の輸入が伸び悩み、2年連続で縮小した。

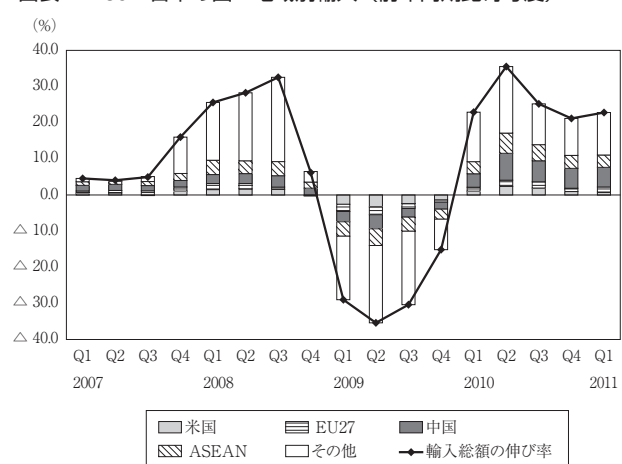
EUからは11.9%増の662億ドルに増加した。輸入増加に最も貢献したのは化学品で、特に医薬品でドイツ、フランスなどが伸びた。EUからの輸入増加に対する医薬

図表 I-29 日本の国・地域別輸出（前年同期比寄与度）



〔資料〕「貿易統計」（財務省）から作成。

図表 I-30 日本の国・地域別輸入（前年同期比寄与度）



〔資料〕「貿易統計」（財務省）から作成。

品の寄与率は2割弱を占めた。輸送機器は、ドイツからの自動車輸入が落ち込み前の水準に回復、医薬品とともに輸入増加に貢献した。

一方、原油価格は2008年以降、急激な変化を続けており、2010年の平均入着価格は1バレル79.2ドルと30.5%上昇した。この影響を受け、中東からの輸入は27.1%増の1,180億ドルに増加、輸入総額の増加に対する寄与率の約2割を占めた。

■アジアの需要増加が輸出を牽引

商品別に輸出をみると、やはり日本の主力商品である自動車の輸出増加が全体の回復に与える影響が大きい（図表 I-31）。

2010年の自動車の輸出額は1,038億ドルと45.5%増加、輸出増加に対する寄与率は約2割となった。輸出先としては依然として欧米が主ではあるが、輸出増の勢いでは中国が勝っている。2010年の中国向け自動車輸出は82.1%増の706億ドルと急増、自動車の輸出総額に占める中国のシェアも6.8%に伸長した。この中国の伸びに牽引され、東アジアのシェアも13.5%に拡大し、EU（11.2%）のシェアを上回った。また2009年に前年実績の約1割水準に縮小したロシアは、2010年には前年から約3倍増の50億ドルにまで回復した。

一般機械は47.4%増の1,503億ドルとなった。世界的な需要回復から半導体製造機器の輸出が回復、また鉱山・建設機械は中国向けが前年比倍増するなど新興国向けが好調であった。工作機械もアジアを中心に順調に伸び、前年比倍増した。日本工作機械工業会によれば、2010年の工作機械受注額は9,786億円と前年の2.4倍に拡大した。

図表 I-31 日本の商品別輸出（2010年）

（単位：100万ドル、%）

		世界		米国		EU27		中国		ASEAN	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
総	額	767,025	32.1	118,199	26.2	86,735	19.8	149,086	36.0	112,461	39.8
機	械	498,427	35.7	91,614	28.4	62,493	21.8	90,884	47.5	66,506	44.2
一	般	150,261	47.4	24,544	33.2	20,902	30.6	33,518	73.3	23,544	55.9
鉱	山・建設	10,018	80.7	1,186	188.9	1,208	181.3	1,832	105.5	1,699	55.8
工	作	7,004	103.7	1,032	84.9	657	49.4	2,507	160.2	1,020	104.2
電	気	131,404	22.5	16,140	17.1	15,022	13.0	32,208	25.6	23,802	35.8
輸	送	176,027	36.9	44,327	31.2	19,707	20.1	15,371	51.2	14,567	38.0
自	動	103,790	45.5	32,627	34.7	11,616	20.0	7,060	82.1	4,720	48.1
乗	用	90,455	44.8	32,099	34.0	11,277	18.8	6,246	77.9	2,162	35.0
自	動	38,852	40.7	8,355	40.1	5,235	44.3	8,447	32.9	6,492	57.2
精	密	40,734	38.6	6,603	23.4	6,862	22.3	9,786	51.1	4,593	57.0
化	学	98,949	28.2	11,069	25.3	10,577	21.4	22,109	27.0	12,152	38.9
鉄	鋼	51,134	31.4	3,063	35.3	1,656	18.7	10,983	16.1	12,361	54.0
鉄	鋼	38,845	36.8	1,179	74.4	706	30.2	8,960	18.3	9,450	62.3
鉄	鋼	12,289	16.9	1,885	18.6	950	11.4	2,023	7.5	2,910	32.2
（参考）	IT関連機器（合計）	142,123	32.2	19,310	26.2	16,098	15.6	31,743	35.0	23,336	41.6

〔注〕商品分類の定義は、資料「世界と日本の貿易投資統計」＜付注1＞を参照。

〔資料〕「貿易統計」（財務省）から作成。

内需、外需ともに増加したが、特に中国からの受注増加の勢いが著しく、2010年は2,530億円と前年の約3倍増となり、受注総額に占めるシェアは25.9%に拡大した。2010年は受注増加から生産も拡大し、工作機械の生産額ランキングは2009年の3位からドイツを抜いて2位に上昇した。電気機器は4分の1を占める集積回路が中国、ASEANなどアジア向けを中心に回復したことから22.5%増加（1,314億ドル）した。

鉄鋼はアジアを中心に31.4%増加、ほぼ2008年実績に戻した。日本鉄鋼連盟によれば、2010年の鉄鋼輸出量は26.0%増の4,340万トンと2年ぶりに回復し、過去最高を記録した。最大の輸出相手国である韓国向けが11.5%増加して1,096万トンと初めて1,000万トンを超えたほか、中国向けも751万トンと16.2%増加した。

IT関連製品に注目してみると、IT製品輸出額は部品、最終財ともに伸び、32.2%増の1,421億ドルとなった（図表I-32）。

世界の半導体売上高は2008年半ばからIT不況時（2001年）並みの速度で落ち込んだが、2009年1月に底を打つとその後は急速に回復、2009年の9%減少から2010年は31.8%増加して2,983億ドルとなった（米国半導体工業会）。こうした世界的な需要回復に伴い、日本からの半導体等電子部品の輸出も29.4%増と回復、また半導体製造機器は、台湾、韓国、中国向けが軒並み前年の2～3倍に伸び、131.0%増加となった。

一方輸入は、近年、エネルギー価格の急激な変動が輸入全体に大きく影響を及ぼす傾向が続いている。エネルギー価格は2008年の高騰から2009年にかけて急下降、その後は反動から上昇に転じている。2010年は年間を通して1バレル70～80ドル台で推移した。原油の輸入数量は前年並み（0.9%増）であったが、価格が上昇したことから原油輸入額は31.9%増加、液化天然ガスなども単価上昇の影響を色濃く受けたため、鉱物性燃料等は30.3%増加して1,986億ドルとなり、輸入増加に対する寄与率の約3割を占めた（図表I-33）。

鉱物性燃料に次いで輸入増加に貢献したのは、電気機器などの機械機器類である。電気機器では、主要品目の集積回路のほ

か、携帯電話やテレビ受像機が好調を維持したため33.4%増加（866億ドル）、また一般機械ではパソコンなどの輸入増加に加え、家電エコポイント制度の改変に伴い、エアコンの輸入が伸びたことなどから21.6%増加（559億ドル）し、機械機器全体の寄与率も3割近くに上った。

化学品では、新型インフルエンザの流行に対する懸念から政府が欧州企業からのワクチンの緊急輸入を実施、また主要な抗インフルエンザ薬の供給不足などから医薬品の輸入増加が続き、全体では26.1%増（718億ドル）と輸入増加の1割分を担った。

IT製品の輸入は、2009年に7年ぶりに減少したが、2010年は33.5%増加して9,941億ドルとなり、1兆ドル目前となった。前年はIT輸入が総崩れする中、唯一、プラス成長をした映像機器は、2010年も76.7%増と好調を維持した。映像機器を牽引しているのは、エアコン同様、家電エコポイント制度に加え、2011年7月のテレビ放送完全デジタル化を控えたテレビの買い替え需要である。2010年は中国とマレーシアからそれぞれ3倍増となり、この2カ国でテレビ輸入の9割を占めた。

■生産の回復が重要課題

2010年の日本の貿易の回復はアジアに牽引されたところが大きく、特に輸出でその傾向が強かった。これは日本の輸出が生産に必要な中間財の比率が高いことに起因している。2010年の日本の輸出構成をみると、輸出総額

図表 I-32 日本のIT関連製品貿易

	輸出			輸入		
	2009	2010		2009	2010	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
コンピュータおよび周辺機器類（合計）	5,469	5,806	6.2	16,438	20,758	26.3
複合デジタル機器	554	490	△11.5	1,356	1,659	22.3
コンピュータおよび周辺機器	2,498	2,645	5.9	11,312	14,451	27.7
コンピュータ部品	2,418	2,671	10.5	3,769	4,648	23.3
事務用機器類	77	51	△33.3	251	283	12.8
通信機器	7,129	6,780	△4.9	10,731	14,299	33.3
半導体等電子部品類	36,563	47,322	29.4	18,769	24,319	29.6
電子管・半導体等	9,166	12,831	40.0	2,494	3,905	56.6
集積回路	27,397	34,491	25.9	16,275	20,414	25.4
その他の電気・電子部品	25,589	31,815	24.3	13,815	17,467	26.4
ディスプレイモジュール	5,125	5,599	9.3	3,371	4,483	33.0
映像機器類	10,974	11,596	5.7	6,259	11,061	76.7
デジタルカメラ	8,864	9,252	4.4	1,434	1,771	23.5
テレビ受像機（液晶・プラズマを含む）	291	304	4.4	2,074	5,501	165.2
音響機器	91	151	66.9	295	563	90.4
ポータブルプレーヤー	80	140	75.6	232	498	114.9
計測器・計器類	13,338	19,444	45.8	6,770	8,457	24.9
半導体製造機器	8,293	19,156	131.0	1,123	2,202	96.1
部品	66,400	85,358	28.6	36,780	47,274	28.5
最終財	41,123	56,764	38.0	37,672	52,136	38.4
IT関連機器（合計）	107,523	142,123	32.2	74,452	99,410	33.5

〔注〕商品分類の定義は、資料「世界と日本の貿易投資統計」＜付注1＞を参照。

〔資料〕「貿易統計」（財務省）から作成。

図表 I - 33 日本の商品別輸入 (2010年)

(単位: 100万ドル, %)

		世界		米国		EU27		中国		ASEAN	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
総	額	691,447	25.2	67,171	13.8	66,187	11.9	152,801	24.7	100,619	29.1
機	械	186,647	26.8	27,516	9.0	24,303	18.7	72,328	38.9	29,033	31.0
一	般	55,882	21.6	8,077	3.5	7,038	9.1	26,275	30.9	7,791	27.6
電	気	86,573	33.4	7,902	17.4	3,855	17.7	38,607	48.3	16,759	28.8
輸	送	19,534	19.6	4,381	△10.4	7,520	24.2	2,894	23.6	2,040	88.4
自	動	6,816	40.1	343	27.6	5,266	31.8	15	△32.4	517	349.0
乗	用	6,471	40.7	313	28.0	5,111	31.5	13	6.4	379	5,526.0
自	動	5,992	38.7	539	84.0	1,436	8.8	1,868	42.5	1,311	56.0
精	密	24,658	23.3	7,157	23.1	5,890	25.7	4,553	25.3	2,443	25.1
化	学	71,772	26.1	12,766	30.2	21,731	10.7	12,433	40.6	9,905	53.3
食	料	59,838	11.2	13,734	5.8	7,687	5.3	8,175	17.0	7,991	8.5
鉄	鉱	15,637	79.6	0	41.1	0	△99.6	0	△29.3	0	△97.4
鉱	物	198,592	30.3	1,928	83.1	222	0.2	1,805	31.5	28,419	28.1
石	炭	24,180	10.0	603	216.8	0	△77.7	863	9.9	3,630	8.5
液	化	39,611	30.6	361	48.1	-	n.a.	-	n.a.	18,434	26.6
石	油	125,070	34.0	646	27.5	205	0.4	659	42.8	6,195	50.9
原	油	105,667	31.9	-	n.a.	-	n.a.	104	△7.2	3,583	52.4
織	維	32,907	5.9	458	13.8	1,615	△1.6	25,467	3.8	3,131	20.7
鉄	鋼	14,172	39.1	612	24.0	666	1.5	4,562	29.0	771	19.0
鉄	鋼	8,516	72.7	221	80.8	297	15.8	1,429	122.3	185	122.4
鉄	鋼	5,656	7.6	391	5.3	369	△7.7	3,133	8.2	586	3.8
(参考)	IT関連機器 (合計)	99,410	33.5	11,178	19.2	5,535	29.5	45,155	47.3	16,362	25.6

〔注〕商品分類の定義は、資料「世界と日本の貿易投資統計」〈付注1〉を参照。

〔資料〕「貿易統計」(財務省) から作成。

に対する中間財の比率は55.6%とほかの主要輸出国（中国41.5%、米国49.7%、ドイツ46.5%）に比較しても高い状況にある^(注6)。

中間財比率が高い要因の一つには、円高が進行してもなお競争力を持つ商品が多数あることが指摘できる。競争力を輸出数量の増減からみると、中間財2,546品目のうち2008、2009年と連続して数量が増加した品目数は926と4割近い^(注7)。輸出合計額は2,100億ドルで中間財輸出総額のほぼ半分に相当する。同様の比率を最終財でみると、数量を伸ばしたのは1,774品目のうち約4分の1の482品目で、輸出合計額は923億ドル、最終財輸出総額に占める割合は3割と、中間財のほうが経済低迷や円高という厳しい輸出環境においても競争力を保てる品目が多かった。こうした日本の中間財の強さが、アジアを中心とする生産の回復の過程で輸出を押し上げる大きな力となった(図表 I - 34)。

しかし、2011年3月の東日本大震災により、国内の生産活動が停滞したため様相が一変した。輸出では3月が6.8%増と16カ月振りに増加率が2ケタを割り込み、4月は2.4%減に落ち込んだ。5月は2.5%増に戻しているが、

図表 I - 34 日本の中間財・最終財輸出のうち数量が伸びた品目数 (2010年)

	輸出総額に占める各財のシェア (%)	品目数②	2008、2009年と連続して数量が増加		
			品目数	輸出合計額 (100万ドル)	輸出総額に対する当該財の輸出合計額の比率 (%)
中 間 財	55.6	2,546	926	210,012	49.0
加 工 品	26.8	2,188	797	101,978	49.5
部 品	28.9	358	129	108,035	48.6
最 終 財	41.6	1,774	482	92,290	28.8
資 本 財	24.8	642	178	79,881	41.9
消 費 財	16.8	1,132	304	12,409	9.6

〔注〕①財分類は12頁 注3参照。

②HS6ケタレベルで2008年以降に輸出実績があり、単価・数量がわかる品目数。

〔資料〕貿易統計 (財務省) から作成。

為替レートは前年同月に比べ10円近くも円高に動いていることから、為替変動の影響が強く出ていることに留意が必要である。円建てでは4月、5月はそれぞれ12.4%減、10.3%減と大幅に減少した。また数量ベースでは3月3.3%減、4月11.6%減、5月10.8%減と2009年の輸出不振以来の前年割れが続いている。特に影響が大きいのが輸送機器で、3月を境に減少に転じ、4月にはICなどの半導体等電子部品の不振が響いて電気機器もマイナスとなった(図表 I - 35)。

一方輸入は3月以降、22.5%増、21.6%増、28.2%増と高い伸びが継続している。これは為替の変動に加え、資

(注6) 中間財、最終財の分類は国際連合によるBEC分類に基づく(12頁 注3参照)。

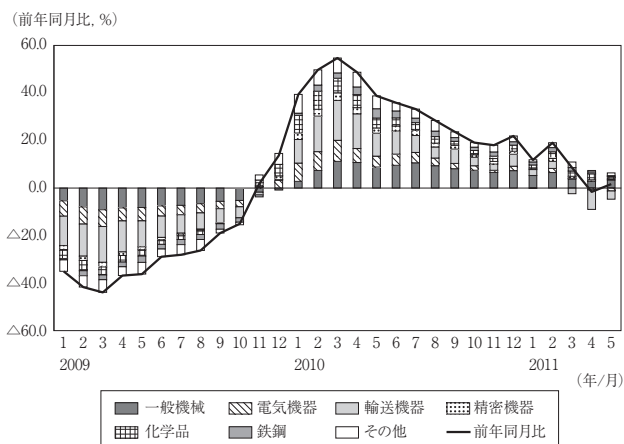
(注7) HS6ケタレベルで2008年以降に輸出実績があり、単価・数量がわかる品目数。

源価格の上昇が続いている影響も大きい。この二つの要因から、3月の原油入着価格は1バレル103.1ドルと2008年10月以来の100ドル超に上昇した。数量ベースでは3月5.5%増、4月1.3%増、5月5.5%増と小幅ながらも増加を継続している。震災の影響が顕著にみられたのが化学品と食料で、いずれも4月には30%前後の増加となった。化学品では震災の影響で一部の石油プラントが操業停止となったこともあり、国内の供給不足を輸入で補う動きがみられた。食料品では、たばこが工場被災による出荷停止となったあおりを受け、紙巻たばこの輸入が金額、数量ともに単月としては過去最高を記録したほか、深刻な品不足に陥った水もフランス、米国のほか、これまで実績が低かった韓国や台湾からの輸入が急増し、5月にたばこ同様、金額、数量とも過去最高を記録した（図表I-36）。

ただ震災による貿易への影響では生産の大幅減少や停止、あるいは港湾設備の問題などボトルネックは供給側にあり、金融危機時のように世界的に需要が低迷してい

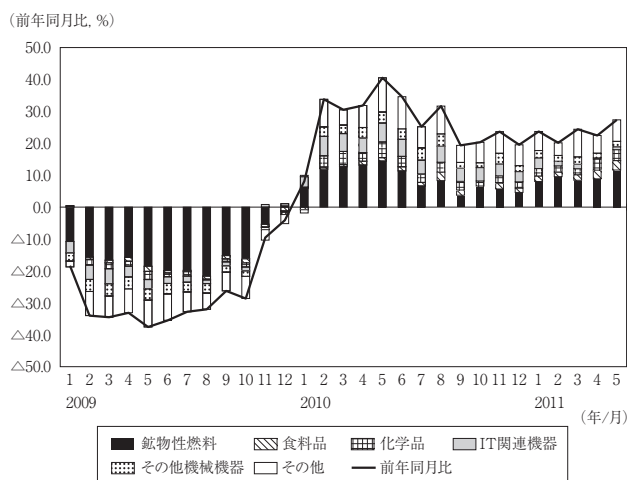
る訳ではない。従って企業の生産活動が震災の影響から回復して上向きになるにつれ、貿易も徐々に回復に向かうものと予想される。

図表 I - 35 日本の商品別輸出（前年同月比寄与度）



〔資料〕「貿易統計」（財務省）から作成。

図表 I - 36 日本の商品別輸入（前年同月比寄与度）



〔資料〕「貿易統計」（財務省）から作成。

3. 世界と日本の直接投資とクロスボーダーM&A

(1) 2010年の世界の直接投資は4.4%減

■ 途上国向け投資が牽引

2010年の世界の直接投資（対内直接投資ベース：ジェットロ推計，国際収支ベース，ネット，フロー）は，前年比4.4%減の1兆2,249億ドルと3年連続で減少した（図表I-37）が，減少幅は前年よりも縮小した。

対内直接投資が底入れの兆しをみせた要因は，①新興国を中心とした世界経済の回復が在外子会社の企業収益を改善させたことに伴う再投資収益の増加，②世界のクロスボーダーM&A（国境を越える企業合併・買収）が3年ぶりに回復に転じたように，販路拡大を求めた企業の積極的な海外進出の動き，が挙げられる。なお，2010年の世界の対内直接投資は，これまでのピークであった2007年の5割に満たない水準にとどまっている。

先進国，途上国別では，先進国（BOP（IMF）の区分

図表 I-37 2010年の主要国・地域の直接投資
＜国際収支ベース，ネット，フロー＞

（単位：100万ドル，%）

			対内直接投資		対外直接投資	
			金額	伸び率	金額	伸び率
米		国	236,226	49.0	351,350	15.7
カ	ナ	ダ	23,413	9.4	38,585	△7.4
E	U	27	292,384	△43.8	407,692	△38.2
E	U	15	305,266	△37.2	442,451	△31.5
フ	ラ	ス	33,905	△0.4	84,112	△18.3
ド	イ	ツ	46,134	22.6	104,857	34.1
イ	タ	ア	9,497	△52.7	21,009	△1.3
ル	ク	ブル	152,255	△27.4	130,176	△44.4
オ	ラ	ダ	△65,679	n.a.	12,267	△87.8
ス	ベ	ン	21,086	130.8	22,268	128.7
英		国	45,908	△35.5	11,020	△75.2
E U 新規加盟12カ			△12,882	n.a.	△34,758	n.a.
ス	イ	ス	△6,561	n.a.	58,253	75.2
オ	ー	ラ	32,472	26.3	26,431	63.6
日		本	△1,359	n.a.	57,223	△23.3
東	ア	ジ	325,405	62.6	208,169	26.9
中		国	185,081	62.0	60,151	37.0
韓		国	△150	n.a.	19,230	11.8
香		港	68,904	31.5	76,077	18.9
A S E A N 5			69,078	142.2	41,529	25.5
シ	ン	ガ	38,638	152.9	19,739	6.9
イ	ン	ド	24,640	△30.9	14,626	△8.2
ブ	ラ	ジ	48,438	86.7	11,519	n.a.
ロ	シ	ア	42,868	17.4	52,476	20.2
先進国（33カ国・地域）			730,841	△11.7	1,121,295	△10.9
途上国			494,057	9.0	187,590	15.7
世界			1,224,897	△4.4	1,308,885	△7.8

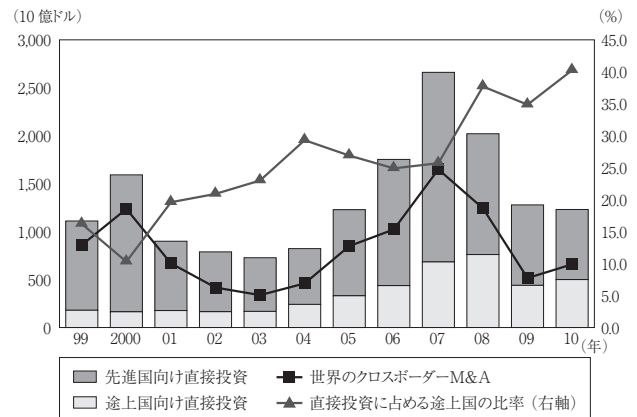
〔注〕①「世界」，「途上国」の数値はジェットロ推計値。「先進国」はBOP（IMF）の区分に基づく33カ国・地域の合計値。

②「ASEAN5」は，タイ，マレーシア，インドネシア，フィリピン，シンガポール。

③「東アジア」は，中国，韓国，台湾，香港，ASEAN5の合計。

〔資料〕各国・地域の国際収支統計，BOP（IMF）などから作成。

図表 I-38 世界の直接投資とクロスボーダーM&Aの推移



〔注〕直接投資は，対内直接投資ベースとする。

〔資料〕各国・地域の国際収支統計，BOP（IMF），トムソン・ロイターから作成。

に基づく33カ国・地域）向け対内直接投資が11.7%減の7,308億ドル，途上国向けが9.0%増の4,941億ドルとなった。この結果，途上国向け投資が総額に占める割合は4割を超えた（図表I-38）。深刻な景気後退を経験した企業は，今まで以上にコスト削減の必要性に迫られ，高成長低賃金の途上国に生産・販売拠点を移す動きを加速させた。

途上国向け投資に比較して，先進国向け投資の回復度合いは緩慢である。先進国経済は，途上国と比較して金融危機からの回復度合いが鈍く，さらに欧州の一部諸国は深刻な財政危機に見舞われ，景気の先行き不透明感が払拭できない状況が続いた。途上国は中国，インドを中心に景気の回復ペースは速く，今後も安定的な成長が見込まれる。それだけに，最近では，先進国の企業に加えて途上国の企業も途上国市場の開拓に力を入れ始めている。

世界の対外直接投資は，7.8%減の1兆3,089億ドルだった^{（注8）}。先進国ではEUや日本からの対外直接投資は減少したが，米国は増加に転じた。対内直接投資同様，多くの途上国からの対外直接投資が活発であった。

■ 先進国間でも明暗分かれる

先進国向けの対内直接投資は減少が続くが，国別の差異はある。財政問題が深刻化しているEU向け対内直接

（注8）理論上は世界の対内直接投資と対外直接投資の数値は概念上，一致するはずだが，実際の統計では数値に乖離が生じる。この理由は，計上下限金額，再投資収益，孫会社の取り扱いなど，直接投資の定義や評価方法，またその計上時期が各国によって異なることにある。また，途上国では一般的に，対外直接投資より対内直接投資の方がデータの発表有無や質の面で整備されている点も要因の一つである。

投資は多くの国で減少した一方、米国向けは大きく増加した。対外直接投資に関しても、米国が増加に転じる中、EUからの直接投資は低迷が続いた。

米国の対内直接投資は、49.0%増の2,362億ドルと2年ぶりに増加に転じた。特に、再投資収益（域内の外国企業子会社が内部留保する未配当収益）は、2009年に6年ぶりの低水準となった後、約7倍の937億ドルと急増した。この金額は既往の最高額である2006年の691億ドルを大きく上回った。米国経済の回復を反映し、外資系企業の米国子会社の収益が増加したこと、海外親会社への配当などの社外流出が抑えられ、内部留保が積み増されたことによる。

米国の対外直接投資は、3年ぶりに増加に転じ、前年比15.7%増の3,514億ドルであった。再投資収益の大幅増加が対外直接投資全体を押し上げた。再投資収益は3年連続の微増の後、2010年は統計の取得可能な82年以降最高となる3,205億ドル（34.9%増）を記録した。また、米国企業による積極的なM&Aは株式資本を3年ぶりに増加させた。

EUの対内直接投資は43.8%減の2,924億ドルであった（ジェットロ集計）。2010年以降、前年から深刻化した南欧諸国の財政危機がさらに悪化の度合いを強めたこともあり、投資は落ち込んだ。特に、オランダでは、特別目的事業体（SPE）を通じた資金引き揚げの動きが目立ち、EU向け投資全体を押し下げた。同国向けの再投資収益を含む株式資本は統計の取得可能な99年以降で初の引き

揚げ超過となった。

EU統計局によると、EU域外からの直接投資は76.0%減の718億ドルとなった。この水準は、過去の平均的な金額と比べても極めて低い金額であるが、とりわけ、米国からの投資が72.1%減の377億ドルと大きく減少したことが響いた。2009年に投資の流入が顕著だったケイマン諸島（英）などオフショア金融センター（EU統計局定義による38カ国・地域）は、一転、52億ドルの引き揚げ超過となった。一方、域内間の対内直接投資は7.9%増の1,929億ドルと3年ぶりに小幅ながら増加に転じた（EU統計局集計値とジェットロ集計値とは、集計時点の違いなどから必ずしも一致しない）。

EUの対外直接投資は38.2%減の4,077億ドルであった（ジェットロ集計）。対外投資金額が減少した国が多い中、ドイツは34.1%増の1,049億ドルと増加した。増加の要因は、在ドイツの本社が在外子会社に運転資金を融通する企業間の貸し付けを増加させたことにある。

主要先進国の四半期別対内直接投資動向をみると（図表I-39）、米国への株式資本の流入は2010年第3四半期を除いて、前年同期比マイナスであった。米国向け投資は2年ぶりにプラスに転じたが、株式資本でみる限り、本格回復はまだ遠いとみられる。

欧州主要国では、2009年第4四半期に投資の回復がドイツや英国でみられたが、2010年以降、これら地域向け投資の伸び率の鈍化が鮮明である。第4四半期のドイツ、英国、フランス向け投資の伸び率はすべて前年減となっ

図表 I - 39 主要先進国における四半期別・形態別対内直接投資の推移

（単位：100万ドル）

	年 四半期	2008	2009				2010				2011
		Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
米 国	対 内 計	84,405	1,026	29,783	61,830	65,942	51,207	35,820	83,901	65,298	25,090
	株 式 資 本	114,857	22,800	28,891	30,168	52,453	21,664	15,370	53,509	24,172	7,584
	再 投 資 収 益	△15,767	△10,727	△1,592	13,331	12,487	18,902	23,326	26,072	25,414	21,345
	そ の 他 資 本	△14,685	△11,047	2,483	18,332	1,002	10,641	△2,876	4,320	15,712	△3,840
英 国	対 内 計	19,517	9,931	6,563	25,549	30,923	33,963	△10,257	15,306	8,017	50,773
	株 式 資 本	17,386	10,961	8,869	9,985	27,561	20,425	1,794	16,328	13,595	46,608
	再 投 資 収 益	△3,231	1,307	△2,988	9,713	△410	7,027	△240	△52	△5,622	8,506
	そ の 他 資 本	5,363	△2,337	682	5,851	3,772	6,511	△11,810	△970	44	△4,341
ド イ ッ ツ	対 内 計	△1,648	△2,392	11,838	12,065	17,237	9,820	12,086	10,321	13,875	2,474
	株 式 資 本	2,485	1,864	△2,192	3,862	9,209	△560	5,893	4,991	△120	△2,030
	再 投 資 収 益	△7,061	△376	291	1,629	475	5,145	△2,374	4,066	463	5,357
	そ の 他 資 本	2,927	△3,881	13,739	6,575	7,553	5,235	8,567	1,264	13,532	△853
フ ラ ン ス	対 内 計	1,926	△5,001	20,308	△396	19,991	9,876	6,772	15,957	1,151	△795
	株 式 資 本	9,859	594	11,115	2,640	6,762	2,668	5,761	2,953	3,082	311
	再 投 資 収 益	572	413	430	454	482	4,450	4,056	4,161	4,330	3,237
	そ の 他 資 本	△8,507	△6,009	8,766	△3,490	12,750	2,760	△3,042	8,844	△6,257	△4,342
日 本	対 内 計	6,380	3,912	2,872	4,635	420	535	△186	△64	△1,643	△2,328
	株 式 資 本	6,700	3,656	1,678	4,416	979	4,993	343	1,604	573	△3,008
	再 投 資 収 益	819	830	691	292	△619	△641	△896	△1,146	△226	△209
	そ の 他 資 本	△1,138	△578	503	△71	59	△3,816	367	△521	△1,988	888

〔注〕各国国際収支統計をIMF四半期平均レートでドル換算したため、年計額とは一致しない。日本は日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算した。

〔資料〕各国国際収支統計から作成。

た。さらに、2011年に入って、南欧諸国を中心に財政危機が表面化している欧州経済に加えて、米国の景気が不透明感を帯びてきたことを背景に、2011年第1四半期の主要先進国の直接投資は、さらに伸び悩みが顕著になっている。

■対内外投資で存在感高める中国

東アジアの直接投資は、対外、対内ともに大幅に増加した。特に、対内、対外の両面において、中国の存在感が際立っている。

東アジアの対内直接投資は、中国向け直接投資が牽引するかたちで、62.6%増の3,254億ドルとなった。

中国向け対内直接投資は62.0%増の1,851億ドルと順調に拡大した結果、中国は通過型投資を多く含むルクセンブルクを抜いて、2010年の国別対内直接投資流入額が第2位となった（図表I-40）。

中国商務部は2010年の対内直接投資の特徴として、まず、外資の産業構造が高度化し、サービス業のシェアが高まった点を指摘する。これは、低廉な労働力の活用を目的とした投資から、中国市場や中国企業向けサービス提供を狙った投資へと対外投資の質が変化していることを意味する。次に、外資系企業が沿海部から新たな市場を求めて、内陸部への進出を志向した結果、中西部地域向け投資の割合が高まった。地方政府も誘致活動を促進し、外資系企業の進出が経済発展に繋がることを期待する。例えば、重慶市は2010年8月、外資企業による投資促進のため、進出規制を緩和する33項目の新政策を発表した。外資系企業は中国の個人事業主と共同出資で合弁企業を設立できるようになったほか、外国投資者が中国で独資あるいは中国投資者との合弁形式で設立する直接投資に従事する投資性公司（傘型企业）の設立条件も緩和された。

中国の対外直接投資は37.0%増の602億ドルとなり、金額は日本を初めて抜き、世界順位は2009年の9位から6位に上昇した。同国企業は幅広い国・業態を対象に積極

的な海外資産の買収を近年続けている。2010年12月、商務部は「走出去」（中国企業の海外展開）加速の方針を打ち出した。その中で、政府は、国外の重要なエネルギー、鉱産物資源、農業への協力を継続して推進することで、中国への国内供給を保障すると同時に、投資国の経済発展、就業拡大、国民生活の改善を支援する、とする対外投資の方向性を示した。

ASEAN 5向けは142.2%増の691億ドルであり、シンガポール向けが152.9%増の386億ドルと全体を牽引した。同国の対内直接投資は金融危機の影響が色濃く出た2008年こそ大きく減少したものの、2009年以降は回復に転じている。2009年第2四半期以降、同国への投資は増勢基調が続く。

表中にはないが、ベトナムは、計画投資省の発表による認可ベースでの2010年の対内直接投資は前年比13.4%減の186億ドルとなった。国別では、シンガポール、オランダ、日本、韓国からの投資の存在が際立つ。業種別では加工・製造、建設業、小売り・流通向け投資の勢いが目立った。日本からの投資事例としてゲアン省への神戸製鋼所による10億ドルの投資案件の認可があった。新興市場国として、注目が集まるベトナムだが、近年は賃上げ圧力、ワーカー不足や電力不足など投資環境に課題も出始めている。

インドの対内直接投資は、30.9%減の246億ドルとなった。インド経済は2008年の金融危機からいち早く回復したが、ほかのアジア諸国が順調に対内直接投資を伸ばしている中、インドは外資を呼び込むことができていない。こうした事態を受けて、対内直接投資を管轄する商工省の産業政策促進局（DIPP）が2011年3月31日、改定対内直接投資政策を発表した。改定内容には転換株式・社債発行の柔軟化や既存提携先許諾書（NOC）規制の撤廃などが含まれる。NOC規制は、2005年1月12日以前に、現存のインド企業と合弁などの資本提携、技術提携契約などを結んでいる外国企業が、同一業種で新たな会社をインドに設立

しようとする場合、または他社と資本・技術提携契約を締結しようとする場合には、外国投資促進委員会（FIPB）の事前承認を得ることを義務付けられてきた。実態として、FIPBは既存パートナー企業からの許諾書を投資の認可条件としてきた。NOC規制は日系企業の対インド投資の制約要因になってきただけに、規制緩和後の動向には注目が集まる。

図表 I-40 世界の直接投資上位10カ国・地域

		対内直接投資				対外直接投資			
		2009年		2010年		2009年		2010年	
1	ルクセンブルク	209,746	米 国	236,226	米 国	303,606	米 国	351,350	
2	米 国	158,581	中 国	185,081	ルクセンブルク	234,295	ルクセンブルク	130,176	
3	中 国	114,215	ルクセンブルク	152,255	フ ラ ン ス	102,949	ド イ ツ	104,857	
4	英 国	71,140	香 港	68,904	オ ラ ン ダ	100,571	フ ラ ン ス	84,112	
5	香 港	52,394	ベ ル ギ ー	52,803	ド イ ツ	78,200	香 港	76,077	
6	ド イ ツ	37,627	ブ ラ ジ ル	48,438	日 本	74,650	中 国	60,151	
7	ロ シ ア	36,500	ド イ ツ	46,134	香 港	63,991	ス イ ス	58,253	
8	サウジアラビア	36,458	英 国	45,908	英 国	44,381	日 本	57,223	
9	イ ン ド	35,649	ロ シ ア	42,868	中 国	43,898	ロ シ ア	52,476	
10	フ ラ ン ス	34,027	シンガポール	38,638	ロ シ ア	43,665	カ ナ ダ	38,585	

〔資料〕各国・地域の国際収支統計，BOP（IMF）から作成。

■中南米への注目度高まる

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）によると、中南米・カリブ諸国の対内直接投資は、40.1%増の1,126億ドルで、2年ぶりに増加した。同地域向けの直接投資は2009年第4四半期から回復に転じ、2010年は増加トレンドが続いた。2010年の投資額は過去と比較しても大きい水準であったが、これは多国籍企業が中南米・カリブ諸国を重要な地域とみなしている結果である。業種別では、金属鉱業、食品、自動車や電子部品などの製造業への投資が盛んであり、国別では国内需要の旺盛なブラジル、チリ、メキシコ、ペルーなどに投資する企業が多くみられた。さらに、最近では、コスト削減を進める外資系企業がアウトソーシング先として同地域に活動拠点を設立していることも、投資が増えた要因の一つである。こうした中南米の優位性に着目する企業は域外企業だけでなく、域内の投資も活発化している。例えば、メキシコからブラジル、ブラジルからコロンビアへの投資といった中南米資本の国際企業の動きも活発である。

中南米での最大の投資受入国のブラジルは、投資金額が86.7%増の484億ドルとなった。投資先は天然資源の権益や製造業に向かっているが、近年では、ハイテク投資先としての存在感も高めている。顕著なブラジルへの投資国は中国である。中国からの投資が増えた理由として、金融危機や財政不安で欧米の需要が停滞した際に、影響が相対的に限られたブラジルへの注目が中国国内で高まったことがあるとみられる。中国は、国有企業を中心に、ブラジルが持つ天然資源に加え、拡大する内需取り込みのために戦略的なブラジルビジネスを展開している。

ECLACによると、2006年から2009年の期間内で中国企業の中南米・カリブ諸国における直接投資は、目立たない金額であった。しかし、2010年には同地域への投資金額全体に占める中国の割合は9%になり、同国は米国、オランダに次ぐ存在感を示す。現在の投資先は天然資源関連が多いが、中期的な投資先はインフラ関連や製造業にも及ぶと予想される。最近の中国の投資増勢の背景には、急速に拡大する両者の貿易関係もある。貿易関係の強化が投資を呼び込む流れである。しかし、中国の積極的な投資攻勢、特に、農業分野への投資は土地の外国人支配に繋がることや食料安全保障の観点から、投資先国に警戒感を呼び起こしている。

■投資機会の拡大が好機に

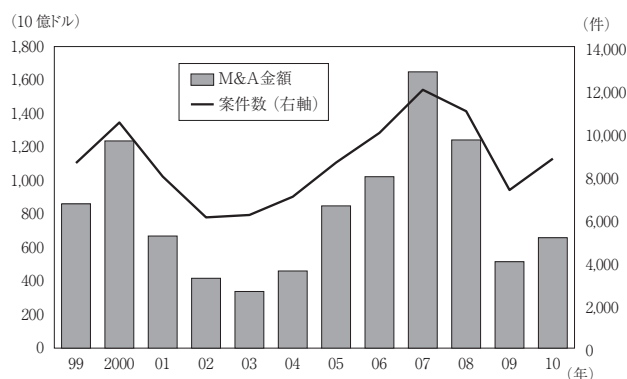
2010年の対内直接投資は減少したが、この主因は先進国向け投資に勢いがみられないことにあった。2011年第1四半期もその状況は続いている。それゆえ、今後の直接投資動向をみる上では、途上国経済の安定的な成長に

加えて、先進国、特に下振れリスクの高い欧州経済の回復度合いと株式資本の流入が進むかがポイントとなる。金融危機後、企業は事業の再構築や手元資金確保のために事業の売却を進めた。また、国家は国営企業の民営化を進めている。投資機会が拡大する状況下、これまで余裕資金の活用に慎重だった企業は積極的な事業拡大を企図して、これら案件に関心を高める可能性は大きく、結果として、M&A、ひいては直接投資が増加する余地はあるとみられる。

(2) 世界のクロスボーダーM&Aは27.8%増

2010年の世界のクロスボーダーM&A総額（2010年に完了した案件）は、前年比27.8%増の6,591億ドル、件数も19.9%増の8,795件とともに3年ぶりに増加に転じた^(注9)（図表I-41）。特徴的な動きとして、米国企業による買収が倍増したことに加えて、資源価格の上昇によって、資源関連のM&Aが活発化したことなどが挙げられる。10億ドル以上の大型買収（いわゆるメガディール）が2009年の99件から139件、1億ドル以上の買収も618件から892件とそれぞれ増加したように、大型の

図表I-41 世界のクロスボーダーM&A金額と案件数の推移



〔資料〕 トムソン・ロイターから作成。

(注9) トムソン・ロイターデータ（2011年7月1日時点）による。国際収支ベースの直接投資統計は流出と流入の差（ネット）であるのに対し、M&Aデータは、各M&A案件の買収完了額を足し上げた数値（グロス）であり、出資企業の最終的な親会社の国籍と、被投資企業の国籍が異なるM&A取引をクロスボーダーM&Aと定義する。この定義では、直接投資統計には計上されない居住者間もしくは非居住者間のM&AもクロスボーダーM&Aに含まれる場合がある。そのほか、直接投資統計では出資関係が10%以上のみを対象とすること、買収先国で資金調達を行った場合、直接投資統計には含まれない場合がある、など直接投資統計とM&Aデータは定義や区分が異なる。そのため、両者の推移は近似するが、伸び率には差が出る。本章の「M&A」は、特段の別記がない限りすべてクロスボーダーM&Aを指す。

M&Aが再び目立ちつつある。四半期ベースでは2010年第2四半期から2011年第2四半期までM&A金額は増加傾向が続いている。世界経済の回復に伴った株式市場での企業価値の増加、金融危機時と比較して、財務状況の良好な企業は買収資金の調達の手当てが容易になったことなどがM&Aの復調に寄与している。

■買収者の2割が米国企業

被買収企業の国・地域別にM&A金額をみると、先進国では米国を対象としたM&Aが5.2%増の1,226億ドル、EU向けが16.2%増の2,336億ドルとともに増加した。米国向けの件数(1,129件)は2年ぶりに1,000件台を回復した。100億ドル超の巨額案件は2010年にはなく、最大の案件はドイツ医薬品大手メルクによるライフサイエンス企業ミリボア買収(69億ドル)であった(図表I-42)。2011年に入っても、フランスの製薬最大手サノフィ・アベンティスが、ジェネリック薬(後発の類似医薬品)による競争が激化する中、新医薬品開発の増強に

向けて、バイオ医薬品開発の米ジェンザイムを209億ドルで買収するなど、医薬品業界における米国向けのM&Aは活発な動きが続いている。

EU向けは全体では大きく増加した。特に、英国向けが976億ドル、101.1%増と倍増し、全体を牽引した。2010年の世界のM&Aランキング上位10件のうち、英国向けM&Aが3件登場した。最大の案件である米国食品大手クラフトフーズによる同業キャドバリー買収(214億ドル)や香港の資産家が率いるチョンコン・インフラストラクチャー・ホールディングス(長江基建集団)などがフランス電力公社(EDF)の英国配電事業を91億ドルで買収した案件などがあった。フランス(221億ドル、548.7%増)、ドイツ(266億ドル、23.9%増)などの主要国向けも増加に転じている。一方で、欧州の一部の国向けM&Aは不調であり、これが全体を押し下げた面もある。スペイン(193億ドル、47.4%減)、オランダ(165億ドル、42.0%減)、ベルギー(130億ドル、35.6%減)は

図表I-42 クロスボーダーM&A金額上位10案件(2010年、2011年1~6月)

買 収 企 業				被 買 収 企 業			(単位: 100万ドル)	
		国 籍	業 種		国 籍	業 種	買収額	本取引後出資比率(%)
4月	Kraft Foods Inc	米 国	食料品	Cadbury PLC	英 国	食料品	21,418	100.0
6月	Bharti Airtel Ltd	イ ン ド	電気通信	Zain Africa BV	ナイジェリア	電気通信	10,700	100.0
9月	Telefonica SA	ス ペ イ ン	電気通信	Brasilcel NV	ブ ラ ジ ル	電気通信	9,743	100.0
10月	Investor Group	香 港	投資家グループ(注⑥)	EDF Energy PLC-UK Power Distribution Business	英 国	電気、ガス、水道	9,056	100.0
8月	Newcrest Mining Ltd	オーストラリア	鉱業(金鉱石)	Lihir Gold Ltd	パプアニューギニア	鉱業(金鉱石)	8,578	100.0
4月	Orange PLC	フ ラ ンス	電気通信	T-Mobile (UK) Ltd	英 国	電気通信	8,496	100.0
2月	Abbott Laboratories	米 国	医薬品	Solvay Pharmaceuticals SA	ベ ル ギ ー	医薬品	7,603	100.0
4月	Heineken	オ ラ ン ダ	食料品	FEMSA-Beer Op(注⑦)	メ キ シ コ	食料品	7,325	100.0
12月	China Petrochemical Corp [Sinopec Group]	中 国	石油・天然ガス	Repsol YPF Brasil SA	ブ ラ ジ ル	石油・天然ガス	7,111	40.0
7月	Merck KGaA	ド イ ツ	医薬品	Millipore Corp	米 国	精密機械製造	6,869	100.0

買 収 企 業				被 買 収 企 業			買収額	本取引後出資比率(%)
		国 籍	業 種		国 籍	業 種		
2月	International Power PLC	フ ラ ンス	電気、ガス、水道	GDF Suez Energy Europe & International	ベ ル ギ ー	電気、ガス、水道	25,056	100.0
4月	VimpelCom Ltd	オ ラ ン ダ	電気通信	Weather Investments Srl	イ タ リ ア	電気通信	22,382	100.0
4月	Sanofi-Aventis SA	フ ラ ンス	医薬品	Genzyme Corp	米 国	医薬品	20,856	100.0
5月	Enesco PLC	英 国	石油・天然ガス	Pride International Inc	米 国	石油・天然ガス	8,685	100.0
6月	Barrick Canada Inc	カ ナ ダ	鉱業(金鉱石)	Equinox Minerals Ltd	オーストラリア	鉱業(銅鉱石)	7,460	100.0
4月	PPL Corp	米 国	電気、ガス、水道	Central Networks PLC	英 国	電気、ガス、水道	6,505	100.0
4月	TD Bank NA	カ ナ ダ	銀行	Chrysler Financial Corp	米 国	金融	6,300	100.0
3月	Banco Santander SA	ス ペ イ ン	銀行	Bank Zachodni WBK SA	ポーランド	銀行	5,629	95.7
6月	Telecomunicacoes de Sao Paulo SA	ス ペ イ ン	電気通信	Vivo Participacoes SA	ブ ラ ジ ル	電気通信	5,524	100.0
3月	Vodafone Group PLC	英 国	電気通信	Hutchison Essar Ltd	イ ン ド	電気通信	5,000	100.0

[注] ①年月は、取引を完了した時点。

②買収企業の国籍は買収企業の最終的な親会社の国籍。

③M&Aの定義はトムソン・ロイターに従う。

④1回の取引金額によるランキング。

⑤買収企業が事業会社の単独買収ユニットである場合は事業会社名を記載、複数事業体の場合は業種に「投資家グループ」と記載。

⑥投資家グループは、長江基建集団、香港電灯集団、李嘉誠基金会から構成されている。

⑦「FEMSA-Beer Op」は、Fomento Economico Mexicano SAB de CV[FEMSA]-Beer Operationsを略した。

[資料] トムソン・ロイターから作成。

低迷が目立つ。欧州の財政危機により、買収側と被買収側が買収価格で折り合いを見つけれなくなっていることも欧州の一部の国向けM&Aが低調な要因の一つである。

買収国側のプレーヤーとして、目立った国は米国（125.7%増、1,392億ドル）である。米国によるM&Aは金額、件数ともに前年を上回った。世界のM&Aに占める米国の構成比は21.1%で、2006年以来の20%越えとなった。1件当たりの買収金額も2010年は前年の2倍近くの8,000万ドル強となり、2011年上半年期の単価は1億ドル近くの水準となっている。

■欧米市場を目指す新興国

新興国企業に対するM&Aを主要国・地域別にみると、東アジア全体で22.1%増の531億ドルだった。その中で、中国向けは23.5%減の137億ドルであり、インド向けは34.0%増の119億ドルと増加に転じ、ブラジル向けは245.0%増の383億ドルと3倍以上増加した。案件では、スペインの通信事業大手テレフォニカによる同業ブラジルセルへの追加出資（97億ドル）が最大の案件だった。2011年に入っても、ブラジルを舞台にした大型案件は続く。ノルウェーのアルミニウム製造会社ノルスク・ハイドロは、ブラジルの鉱山大手ヴァーレのアルミニウム資産を49億ドルで買収した。

中国企業に対するM&Aは、過去数年と比較すると小規模であり、メガディールは1件にとどまった。スペインの大手銀行のバンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア（BBVA）が中信銀行に資本参加した案件のみにとどまった。とはいえ、M&A件数の総数、1億ドルを超えるM&A件数ともに2009年を上回るなど、中国向けM&A自体は引き続き活発といえるだろう。

新興国企業によるM&Aはさらに活発である。中国企業によるM&Aは、45.6%増の392億ドル、インドは25倍弱の272億ドルとなった。2010年の買収側からみた国別の金額ランキングにおいて、両国は上位10カ国にランクインする。その他の新興国では、ブラジルが141.9%増の110億ドルと存在感を高めている。新興国が買収主体となる案件では、インド携帯電話サービス最大手バルティ・エアテルがクウェートの同業ザイン・グループから同社のアフリカ事業を107億ドルで買収した案件、中国の国有石油大手の中国石油化工集団（シノペックグループ）がスペインの石油大手レプソルからブラジルの権益を71億ドルで取得した事例は大型案件であった。

2000年から2005年、2006年から2010年の間の地域別M&Aの推移を比較すると、欧米以外の地域によるM&Aも活発化してきていることが明瞭である（図表I-43）。豊富なオイルマネーを原資とした中東・アフリカ諸国や経

済成長著しいアジア・大洋州・中央アジア諸国が域内や欧米先進国市場を目指すM&Aも勢いを増している^{（注10）}。例えば、中東・アフリカからは2009年にカタールの政府系ファンドがドイツの自動車大手フォルクスワーゲン（VW）に96億ドル出資した案件があり、アジアの例では、2008年に中国アルミの子会社であるシャイニング・プロスペクトが英国の資源大手リオティントに143億ドル出資する大型案件があった。2010年にはアジア・大洋州・中央アジア諸国からのM&A金額が世界全体に占める割合は、初めて2割を超えた。

■資源価格の上昇がM&Aにも影響

2010年のM&Aを被買収業種別にみると、多くの主要な業種が前年を上回った。最大の業種は36.4%増の716億ドルとなった石油・天然ガス業であり、資源価格上昇に伴って、収益を確保する動きが加速したことで、M&Aも活発に行われた。全体に占める同業種向けの構成比は10.9%であり、石油・天然ガス業は2005年以来、5年ぶりに業種別ランキング首位に返り咲いた。案件別では、シノペックによる投資が最大であり、2011年に入っても、海洋掘削サービスの大手エンスコが同業のプライド・インターナショナルを買収した大型案件がみられた（図表I-44）。資源価格の上昇は鉱業への投資も拡大させた。同業種への投資は86.6%増の537億ドルであり、株式交換によるM&Aが目立った。鉱業向け投資の2割超は株式交換によるM&Aであった。なお、2010年のM&A総額に占める株式交換M&Aの占める比率は9.5%にとどまった。

2009年にEU域内の電力会社再編がM&Aを加速させた電気・ガス・水道の2010年の金額は、前年の反動もあり、56.8%減の343億ドルと落ち込んだ。構成比は2009年の15.4%から5.2%に大きく低下した。対照的に、大きく増加した業態は111.3%増の539億ドルとなった食料・たばこであった。構成比は2009年の4.9%から8.2%に上昇した。クラフトフーズによるキャドバリー買収案件額が最大であり、以下、オランダのビール大手ハイネケンが73億ドルで、メキシコの飲料大手FEMSAのビール事業を買収した事例が続いた。

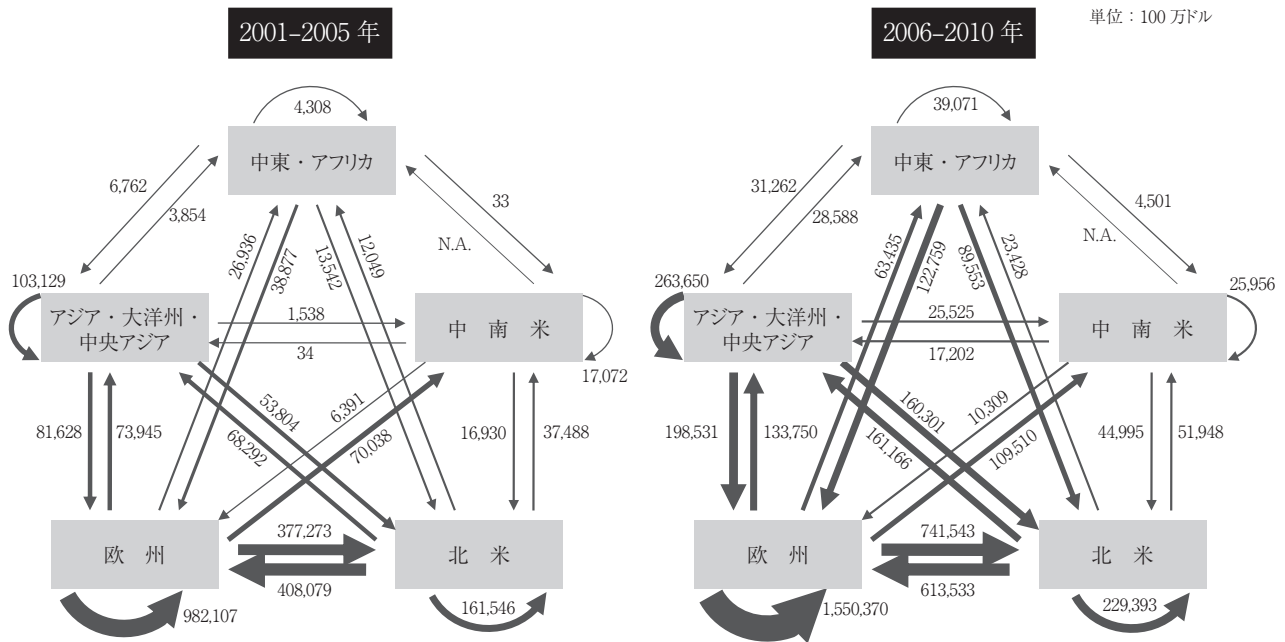
■中国が安全保障面での審査制度を導入

業界再編に伴う大型M&Aは、各市場の競争環境を変容させる。主要国・地域では、M&Aに対応した政策立案や既存の法令を厳格に適用する動きがみられた。

日本では、企業再編を促す方向で政策が進んでいる。

（注10）2006年から2010年における「中東・アフリカ」の欧州、北米向け直接投資のうちアフリカの割合は、それぞれ20.8%、2.7%であり、アフリカからの北米向け投資額は低い水準にとどまっている。

図表 I-43 地域別 M&A の変遷



〔注〕金額が非公開の場合は N.A. と記載した。

〔資料〕トムソン・ロイターから作成。

2011年3月に公正取引委員会が企業の合併などを前もって相談する「事前相談制度」の廃止を柱とする合併審査改革案を正式に公表した。新制度は合併審査の手続きを法定審査に一本化して、手続きの透明性を向上する。これにより、企業は事前相談で必要とされた再三の資料提出を回避でき、審査期間の把握の容易さや短縮といったメリットを受ける。公正取引委員会が日本企業の国際競争力の強化を重視した改革案といえる。

諸外国では、消費者サイドに立った政策立案、安全保障を重視した法の整備がみられた。

米国では、2010年8月に司法省（DOJ）および連邦取引委員会（FTC）が連邦反トラスト法のもとでの水平型合併ガイドラインを共同で公表した。本ガイドラインは、92年版を改正したものであり、ブッシュ政権時代の反トラスト法の執行が厳格さを欠いたとの批判にこたえて、オバマ政権が打ち出した競争法の強化策の一つである。ポイントは合併による競争制限効果を各種の経済分析を含むさまざまな手法で分析、経験則や実績に基づいた証拠に重きを置く観点から、案件に直接関連する市場、業種のみならず、周辺の市場や業界の情報も収集する。競争制限的な合併に対する抑止効果が期待される半面、審査の強化が合併当事者の事務的負担を重くするなどの問題点も残す。

欧州でも競争法が厳格に適用される事例が目立つ。2011年1月に、欧州委員会は、ギリシャのエーゲ航空とオリンピック航空の合併を認めない決定を下した。同委員会は、合併がギリシャの国内線市場の競争を妨げ、消費者は不利益を被るとみなした。欧州委員会は競争法に抵触する懸念

がある場合、何らかの条件を付した上で、買収・合併を是認する傾向が強いだけに、同委員会の本判断は2007年以来的の禁止事例となった。また、フランスエネルギー大手のGDFスエズと英国の電力大手インターナショナル・パワー（IP）統合計画の際に、欧州委員会はIPに域内の競争法に抵触するとして、同社所有の火力発電所Tパワーの株式売却を求めた。これに伴い、IPは、当局の承認を得るために、Tパワーの株式の3分の1超を伊藤忠商事に譲渡することとなった。

中国国務院（内閣）は2011年2月12日、「外国投資者による国内企業の買収・合併の安全審査制度構築に関する通知」を発表した。これは、香港、マカオ、台湾を含む外国企業が中国企業を合併・買収（M&A）する際に、安全保障上の問題がないかを審査する制度の導入である。農産品や運輸サービスへの買収も対象となる。通知は安全審査の対象範囲について、外国投資者による国内軍需産業とその関連企業、重点軍事施設周辺の企業と国防に係る機関、国家安全保障にかかわる重要な農産品、重要なエネルギー・資源などに関する企業へのM&Aのうち、「実質的な経営権」を外国投資者が取得する可能性がある場合と定めている。通知は代表的な産業を挙げてはいるものの、対象となるすべての産業が明示されている訳ではなく、不透明感が残る。日本企業の対中投資は近年、中国国内販売を強化するなどの理由から中国企業に出資するケースが増えている。このため、安全審査制度実施による影響を懸念する日本企業は多い。海外諸国の投資に関する規制強化や厳格な法執行の動きは、海外市場の需要を取り込むことを

図表 I-44 主要業種別 M&A 金額上位 10 件 (2010 年, 2011 年 1~6 月)

	完了年月	買 取 企 業		被 買 取 企 業		買収額 (100万ドル)	本取引後 出資比率 (%)
			国 籍		国 籍		
石油・天然ガス	2011 年 5 月	Enesco PLC	英 国	Pride International Inc	米 国	8,685	100.0
	2010 年 12 月	Sinopec Group	中 国	Repsol YPF Brasil SA	ブ ラ ジ ル	7,111	40.0
	2010 年 5 月	Investor Group	イ ン ド	Republic of Venezuela-Carabobo	ベ ネ ズ エ ラ	4,848	40.0
	2011 年 3 月	BHP Billiton Ltd	オーストラリア	Chesapeake Energy Corp-Asts	米 国	4,750	100.0
	2010 年 7 月	Royal Dutch Shell PLC	オ ラ ン ダ	East Resources Inc	米 国	4,700	100.0
	2010 年 6 月	Sinopec Intl	中 国	Syncrude Canada Ltd	カ ナ ダ	4,650	9.0
	2011 年 4 月	Total SA	フ ラ ン ス	Novatek	ロ シ ア	4,000	12.1
	2010 年 10 月	Apache Corp	米 国	BP PLC-Wstn Canadian Upstream	カ ナ ダ	3,250	100.0
	2010 年 5 月	CNOOC Ltd	中 国	Bridas Corp	アルゼンチン	3,100	50.0
	2011 年 4 月	Sinochem Group	中 国	Peregrino Project,Campos Basin	ブ ラ ジ ル	3,070	40.0
電気通信	2011 年 4 月	VimpelCom Ltd	オ ラ ン ダ	Weather Investments Srl	イ タ リ ア	22,382	100.0
	2010 年 6 月	Bharti Airtel Ltd	イ ン ド	Zain Africa BV	ナイジェリア	10,700	100.0
	2010 年 9 月	Telefonica SA	ス ペ イ ン	Brasilcel NV	ブ ラ ジ ル	9,743	100.0
	2010 年 4 月	Orange PLC	フ ラ ン ス	T-Mobile (UK) Ltd	英 国	8,496	100.0
	2010 年 4 月	Vimpelkom	ロ シ ア	Kyivstar GSM	ウ ク ラ イ ナ	5,589	100.0
	2011 年 6 月	Telecomunicacoes de Sao Paulo	ス ペ イ ン	Vivo Participacoes SA	ブ ラ ジ ル	5,524	100.0
	2010 年 1 月	Orange Participations SA	フ ラ ン ス	Egyptian Co for Mobile Svcs	エ ジ プ ト	5,207	51.0
	2010 年 10 月	CVC Capital Partners Ltd	英 国	Sunrise Communications AG	ス イ ス	3,269	100.0
	2011 年 1 月	Deutsche Telekom AG	ド イ ツ	Polska Telefonja Cyfrowa Sp	ポーランド	2,777	100.0
	2011 年 3 月	Portugal Telecom SGPS SA	ポ ル ト ガ ル	LF Tel SA	ブ ラ ジ ル	2,656	35.0
鉱業	2010 年 8 月	Newcrest Mining Ltd	オーストラリア	Lihir Gold Ltd	バブアニューギニア	8,578	100.0
	2011 年 6 月	Barrick Canada Inc	カ ナ ダ	Equinox Minerals Ltd	オーストラリア	7,460	100.0
	2011 年 2 月	Norsk Hydro ASA	ノ ル ウ ェ ー	Vale SA-Aluminum Operations	ブ ラ ジ ル	4,948	100.0
	2011 年 5 月	Cliffs Natural Resources Inc	米 国	Consolidated Thompson Iron	カ ナ ダ	4,340	100.0
	2011 年 4 月	Rio Tinto PLC	英 国	Riversdale Mining Ltd	オーストラリア	3,661	100.0
	2010 年 12 月	Goldcorp Inc	カ ナ ダ	Andean Resources Ltd	米 国	3,311	100.0
	2011 年 4 月	Walter Energy Inc	米 国	Western Coal Corp	カ ナ ダ	2,889	100.0
	2010 年 12 月	All Glorious Ltd	中 国	Album Resources Pte Ltd	オーストラリア	2,818	100.0
	2010 年 8 月	Adani Mining Pty Ltd	イ ン ド	Linc Energy-Galilee Basin Coal	オーストラリア	2,740	100.0
	2010 年 4 月	Vale SA	ブ ラ ジ ル	BSG Resources Guinea Ltd	ガーナ (英)	2,500	51.0
電気・ガス・水道	2011 年 2 月	International Power PLC	フ ラ ン ス	GDF Suez Energy Europe	ベ ル ギ ー	25,056	100.0
	2010 年 10 月	Investor Group	香 港	EDF Energy-UK Power Distn Bus	英 国	9,056	100.0
	2011 年 4 月	PPL Corp	米 国	Central Networks PLC	英 国	6,505	100.0
	2011 年 4 月	Iberdrola Energia do Brasil	ス ペ イ ン	Elektro Eletricidade e Servico	ブ ラ ジ ル	2,897	100.0
	2010 年 2 月	TenneT Holding BV	オ ラ ン ダ	transpower stromuebertragungs	ド イ ツ	1,649	100.0
	2010 年 3 月	China Investment Corp[CIC]	中 国	AES Corp	米 国	1,581	15.8
	2010 年 12 月	Electricity Supply Board	アイルランド	Northern Ireland Electricity	英 国	1,566	100.0
	2010 年 2 月	TenneT Holding BV	オ ラ ン ダ	E.ON AG-High Voltage Network	ド イ ツ	1,490	100.0
	2010 年 6 月	MT Falcon Hldg Co SAPI de CV	日 本	Gas Natural-Combined Cycle Pow	メ キ シ コ	1,465	76.0
	2011 年 3 月	TRUenergy Pty Ltd	香 港	EnergyAustralia Pty Ltd-Retail	オーストラリア	1,459	100.0
医薬品	2011 年 4 月	Sanofi-Aventis SA	フ ラ ン ス	Genzyme Corp	米 国	20,856	100.0
	2010 年 2 月	Abbott Laboratories	米 国	Solvay Pharmaceuticals SA	ベ ル ギ ー	7,603	100.0
	2010 年 8 月	Teva Pharmaceutical Industries	イスラエル	Ratiopharm International GmbH	ド イ ツ	4,931	100.0
	2011 年 6 月	Grifols SA	ス ペ イ ン	Talecris Biotherapeutics Hldg	米 国	4,016	100.0
	2010 年 6 月	Ruby Acquisition Inc	日 本	OSI Pharmaceuticals Inc	米 国	3,838	100.0
	2010 年 9 月	Abbott Laboratories	米 国	Piramal Healthcare Ltd-	イ ン ド	3,713	100.0
	2010 年 2 月	Sanofi-Aventis SA	フ ラ ン ス	Chattem Inc	米 国	2,107	100.0
	2010 年 6 月	Cinven Ltd	英 国	Sebia SA	フ ラ ン ス	1,094	-
	2011 年 2 月	Greenback Acquisition Corp	オ ラ ン ダ	Martek Biosciences Corp	米 国	996	100.0
	2011 年 4 月	Daiichi Sankyo Co Ltd	日 本	Plexxikon Inc	米 国	935	100.0

[注] ①2010 年~2011 年 6 月に完了した案件。

②一部企業の社名は略称としている。

[資料] トムソン・ロイターから作成。

志向する日本企業にとって、事業規模拡大の制約要因となる可能性がある。

■ 2011 年上半期も上向き

2010 年の M&A は増勢に転じたが、2011 年上半期も前年同期比 42.6% 増の 4,289 億ドルと増加基調は維持してい

る。案件では、公益事業サービス、電気通信、医薬品で 200 億ドルを超える大型の事例もみられた。

買収先を国別にみると、米国向けが 100.1% 増の 967 億ドルと最大であり、対象業種は医薬品、金融、石油・ガス業と多様である。新興国向けは、ブラジル、インドや

中国などが前年同期比増となるなど、総じて堅調である。なお、買収国別にみた場合も、米国が最大のM&A投資国である。

景気の先行きに不透明感が漂う中、今後のM&Aは大幅に増加することは見込みにくい。一方で、企業は事業の取捨選択、財政赤字に悩む政府は資産売却を進めていくとみられることから、増加の余地もあるとみられる。

(3) 回復に向かう日本の対外直接投資

2010年の日本の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比23.3%減の572億ドルと2年連続で減少した（図表I-45）。2009年に続き、在外子会社の収益悪化の影響による再投資収益の縮小が続いたこと、2008、2009年にみられた特別目的事業体（SPE）を経由した資本増強の動きがなかったことなどが縮小の要因である。

日本企業の海外進出にあたる資産の流出（グロス）では、再投資収益は2009年9月に109カ月ぶりに引き揚げ超過に転じ、2010年8月までマイナス計上が続いた^(注11)。9月には収益回復が反映されはじめプラスに戻したものの、通年では20億ドルと前年（122億ドル）の6分の1の水準に落ち込んだ。また株式資本が723億ドル（12.2%減）、その他資本が625億ドル（21.5%減）となり、流出額全体では1,367億ドルと前年より373億ドル縮小した。一方、資産の流入（日本企業の撤退にあたる、グロス）は、株式資本（176億ドル、29.6%減）、その他資本（620億ドル、16.8%減）とも前年より減少したため、流入額全体は前年より199億ドル少ない795億ドルと2008年並みにとどまった。

四半期別には、再投資収益の回復もあり、2010年第4四半期には5期ぶりに前年同期比プラスに転じ、2011年も第1四半期は0.9%増と増加、4月に米国向けの大型投資があったことから、1～4月では190億ドル、51.1%増となった。

■アジア向け投資は増加

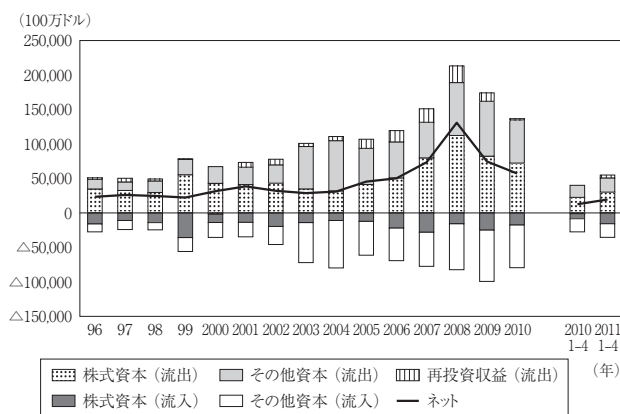
国・地域別では、アジアが221億ドルと7.2%増加したほかは、中南米（53億ドル、69.3%減）を筆頭に北米（90億ドル、17.2%減）、欧州（150億ドル、15.6%減）、大洋州（64億ドル、16.0%減）と軒並み減少した（図表I-46）。

主要地域で唯一、前年より投資が増加したアジアでは、

シンガポールが33.5%増の38億ドルと好調を維持した。特に食料品が14億ドルと急増したが、これはキリンホールディングスがマレーシア、シンガポールで第1位の飲料事業を有するフレイザー・アンド・ニーヴ（本社シンガポール）に出資（10億ドル）した案件の寄与が大きい。アジア最大の投資相手国である中国は5.1%増の73億ドルとなり、2年連続で過去最高額を更新した。製造業では輸送機械器具、一般機械器具（以下、輸送機械、一般機械）がそれぞれ10億ドルと好調を維持したほか、卸売・小売、金融・保険も堅調であった。インドは29億ドル、21.9%減と2年連続で縮小した。2008、2009年のような大型M&Aや多額の出資はなかったものの、新興市場への足がかりを求めて鉄鋼大手のJFEスチールがインド大手同業のJSWスチールに資本参加（10億ドル）するなど、急伸がみられた業種もあった。

北米では米国向けが92億ドル（13.8%減）と2年連続で減少した。業績悪化に伴う再投資収益の縮小などが響

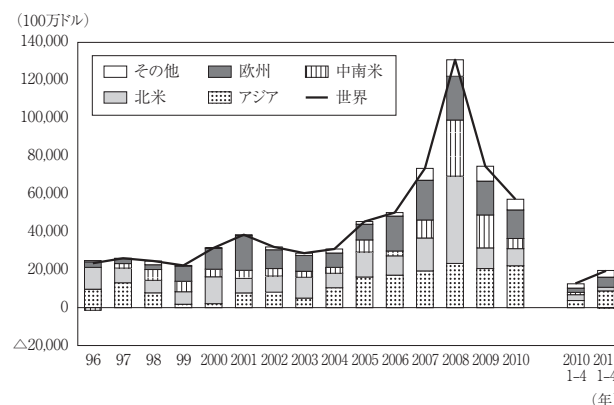
図表I-45 日本の形態別対外直接投資の推移



[注] 円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算し、年計を算出。

[資料] 「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成。

図表I-46 日本の地域別対外直接投資（ネット）の推移



[注] 円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算し、年計を算出。

[資料] 「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成。

(注11) 国際収支統計の再投資収益は、親会社の決算年度が終了して約半年後に海外子会社の内部留保増減の12分の1が毎月、計上される。3月末に決算年度が終了する親会社が多いため、当該年の9月以降の統計に反映される場合が多い。

き、輸送機械がマイナス61億ドルと前年に引き上げ超過となったほか、卸売・小売でもマイナス12億ドルを計上した。一方、化学・医薬では2010年の対外M&A最高額案件であるアステラス製薬によるOSIファーマシューティカルズ買収（38億ドル）、資生堂によるベアエッセンシャル買収（計18億ドル）など、米国における事業拡大を目的とした大型M&Aにより59億ドル、通信では、KDDIが米メディア大手のリバティ・グローバル傘下の企業が保有するジュピターテレコムの子会社取得した案件（40億ドル）などの影響から61億ドルとなり、輸送機械などの減少分を相殺する形となった。

中南米向け投資の大幅減少は、前年までにみられた邦銀によるケイマン諸島のSPEを経由した大口の資本増強の動きが2010年にはみられなかったことによる影響が大きい^(注12)。ケイマン諸島向け投資額は、2009年には129億ドルと対外直接投資相手国のトップに躍り出たが、2010年は一転してマイナス18億ドルと急減し、日本の対外直接投資縮小の最大要因となった。中南米でもブラジル向けは、鉱業や金融・保険業が大きく伸びたことから15.0%増の43億ドルと好調、特に住友商事による鉄鋼大手ウジミナスからの鉄鉱石権益の取得案件（19億ドル）が大きく寄与した。

欧州でも収益悪化の影響がみられ、前年好調だったオランダ（33億ドル、50.9%減）、ルクセンブルク（マイナス1億ドル）が不振、ドイツもマイナス3億ドルとデータが遡及できる87年以来、初めての引き上げ超過を記録した。英国向けは46億ドルと前年比ほぼ倍増したが、これはNTTによる南アフリカ共和国の情報通信技術大手のディメンション・データ買収（27億ドル）において、ディメンション社がロンドン証券取引所に上場していた影響とみられる。

大洋州ではオーストラリアが64億ドルと10.7%減少したが、これは前年に相次いだ大手飲料メーカーによるM&Aの反動減によるものである。同国向けでは資源権益の獲得を目的とした投資が堅調で、鉱業は42億ドルと62.2%増加したほか、住友化学による豪農薬最大手のニューファームへの出資（5億ドル）などにより化学・医薬が7億ドルと前年比約25倍増を記録した。

■収益悪化が響いた製造業投資

業種別では、製造業が45.9%減の178億ドル、非製造業が5.5%減の394億ドルとなり、製造業は業種別データ

が遡及できる2005年以降で最も低い水準となった。

製造業不振の最大の要因は、輸送機械が、2009年の急減に続いて2010年は36億ドルの引き上げ超過を記録したことである。輸送機械の最大の投資先である米国では、収益悪化により2009年第3四半期から6期連続してマイナスを計上、通年では61億ドルの引き上げ超過に落ち込んだ。これに対してアジアではタイ、マレーシアなどで増加がみられ、28億ドルと17.6%増加した。また、2009年は大手飲料メーカーの大型買収などで金額が膨らんだ食料は、2010年は77.5%減の20億ドルと反動減となった。一方、化学・医薬では前述のアステラス製薬、資生堂による大型買収など米国向けが伸張し、79億ドル（6.7%増）と高水準を維持、一般機械、鉄・非鉄・金属でもそれぞれ大型のM&A案件が寄与して44億ドル、39億ドルと前年並みであった。

非製造業では、金融・保険がケイマン諸島経由の大型の資本増強案件の剥落があったが、ほかのタックスヘイブン向け投資の大幅増などにより114億ドル（26.3%減）と縮小ながらも4年連続で業種別で最大の投資額となった。通信では、KDDIによるジュピターテレコム株取得、NTTによる南ア企業の買収が貢献し、99億ドルと前年の2.5倍増に伸張した。また住友商事によるブラジルの鉄鉱石権益取得のほか、オーストラリアではJFEスチールグループや新日本製鉄が相次いで炭鉱権益を確保、あるいは東邦亜鉛がCBHリソースズを完全子会社化（2億ドル）など、資源確保の動きは引き続き顕著であり、鉱業は91億ドルと39.8%増加した。

■2010年の日本の対外M&Aは大幅増加

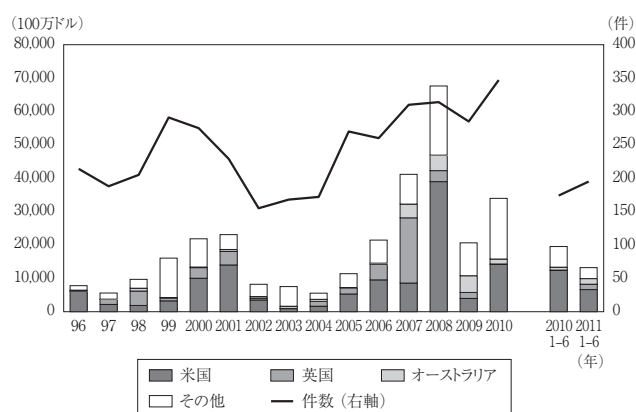
2010年の日本企業の対外M&Aは340億ドル^(注13)と64.5%増加した（図表I-47）。2009年は世界的に低調であったクロスボーダーM&A同様、日本の対外M&Aも大きく落ち込んだが、2010年は復調した。案件数では2005年以降、緩やかな増加傾向にあるが、2010年は347件とこれまでの最高件数（427件、90年）に次ぐ案件数を記録した。

2011年1～6月の対外M&Aは132億ドル、前年同期（195億ドル）よりも低水準だが、既にテルモによる米輸血関連事業大手のカリディアン買収（26億ドル）、NTTデータによる米ITサービス、キーン買収（13億ドル）、第

(注12) ケイマン諸島などに設置した日本の金融機関の特別目的事業体（SPE）が発行した優先出資証券を日本の証券会社などが引き受けることにより、日本からSPE設置国への対外直接投資として計上される。

(注13) データの制約上、この金額には米メディア大手のリバティ・グローバル傘下の子会社グループが、自社の持つ日本のケーブルテレビ大手ジュピターテレコムの子会社取得した案件（40億ドル）が含まれる。この案件は取引内容からみれば国内企業への出資となるため、実質的には対外M&Aではないと考えられる。

図表 I-47 日本の対外M&A金額、件数の推移



〔資料〕トムソン・ロイターから作成。

一生命による豪タワーの完全子会社化（12億ドル）などの大型案件が実施されている。また案件数は195件と90年ピーク時の半期で200件に迫る勢いであり、企業のM&Aに対する積極的な意欲がうかがえる（図表 I-48）。

2010年の日本の対外M&Aを買収先企業の国籍別にみると、最も買収額が大きかった国は米国で、2010年は142億ドルと2009年から3.6倍増となった。続いて南アフリカ共和国（27億ドル）、ブラジル（20億ドル）、インド（17億ドル）とそれぞれ大型案件が寄与した。これに対してオーストラリアはここ3年、過去最高額を更新していたが、2010年は15億ドルと70.5%縮小し、前年の首位から5位に後退した。

業種別では医薬品が28.4%増の41億ドルと最も多く、コンピュータ関連サービスなどのビジネスサービスが10倍増の40億ドル、鉱業が9倍増の38億ドルと続き、2010年の対外M&A金額上位案件の業種がそのまま反映される形となった。

製薬業界では、大手メーカーの成長を支えてきた主力製品の特許が2010年前後に相次いで切れる「2010年問題」に直面し、新たに収益が見込める分野の獲得が急務であるが、大型薬の穴埋めができる新薬開発には多くの時間と資金が必要である。そこでM&Aにより大手製薬メーカーは、既に新薬開発に成功したベンチャーなどを傘下に収め、新たな収益の柱とする戦略を積極的に展開している。アステラス製薬によるOSIファーマシューティカルズの買収で製薬大手による大型M&Aは出揃った。また2009年からは大日本住友製薬や久光製薬など、準大手・中堅製薬メーカーも対外M&Aに乗り出している。

製薬業界におけるM&Aには二つの特徴がある。一つは最重点領域と目されているガン関連製品分野の強化である。2008年のエーザイ（米MGIファーマ）、武田薬品工業（米ミレニアム・ファーマシューティカルズ）、2010年のアステラス製薬（米OSIファーマシューティカルズ）の大型買収は、いずれもガン分野に実績がある企業を買収したかたちであった。

もう一つが新興国市場の開拓である。米調査会社IMS Instituteによれば、2011～2015年における世界の医薬品

図表 I-48 日本の対外M&A金額上位案件（2010年～2011年6月）

完了年月	買 収 企 業		被 買 収 企 業			金額 (100万ドル)	本取引後 出資比率(%)
		業 種		国 籍	業 種		
2010年 6月	アステラス製薬	医薬品	OSI ファーマシューティカルズ	米 国	医薬品	3,838	100.0
2010年12月	日本電信電話	電気通信	ディメンジョン・データ	南アフリカ共和国	ビジネスサービス (コンピュータ関連サービス等)	2,730	100.0
2011年 4月	テルモ	医療機器	カリディアン BCT	米 国	医療機器	2,625	100.0
2010年12月	住友商事	商業	ミネラソン・ウジミナス	ブ ラ ジ ル	鉱業	1,930	30.0
2010年 3月	資生堂	石鹸, 化粧品, その他化粧品	ベアエッセンシャル	米 国	石鹸, 化粧品, その他化粧品	1,522	86.9
2010年 5月	三井石油開発	石油・天然ガス	アナダルコ・ベトロリアム (②)	米 国	石油・天然ガス	1,500	32.5
2010年 6月	三井物産・東京ガス	－	ガスナチュラル社 (スペイン) の天然ガス火力発電事業 (③)	メ キ シ コ	電気, ガス, 水道	1,465	76.0
2011年 1月	NTT データ	電気通信	キーン	米 国	ビジネスサービス (コンピュータ関連サービス等)	1,368	100.0
2011年 5月	第一生命	保険	タワー	オーストラリア	保険	1,203	100.0
2011年 6月	伊藤忠商事	商業	クイック・フィット	英 国	小売り (タイヤ)	1,040	－

〔注〕①1回の取引金額によるランキング。②アナダルコ社が米ペンシルバニア州マーセラス・シェール・エリアに持つシェールガスプロジェクトの権益32.5%を取得。（シェールガス：泥岩に含まれる天然ガスで、非在来型天然ガスの一種）。③天然ガス火力発電事業者5社、天然ガスパイプライン会社など。④2010年2月にKDDIがケーブルテレビ大手ジュビターテレコム（J:com）株を米リパティ・グローバル傘下の子会社グループから取得した案件（40億ドル）は取引内容からみれば国内企業への出資となるため除外。

〔資料〕トムソン・ロイターから作成。

市場の年平均成長率が3～6%であるのに対し、新興国市場は13～16%と高い伸びが期待されている^(注14)。市場規模も2010年の1,505億ドルから2015年には3,000億ドルに倍増と、世界最大の米国の市場規模に匹敵する大市场となる見通しである。しかし新興国では後発医薬品やワクチンの需要が大きいということもあり、日本の製薬メーカーの存在感はまだ薄い状況にある。

こうした新興国市場に対し、いち早く本格参入を果たした企業が第一三共である。同社は2008年にインド最大の製薬メーカーのランバクシー・ラボラトリーズを買収し、インド市場への足掛かりとともにランバクシーが強みを持つ東欧、アフリカなどへの販売網も傘下に収めた。2009年にはランバクシーを通じ、ルーマニアや南アフリカなどで第一三共製品の販売を開始、2010年には主力製品も投入しはじめた。

2011年もM&Aを活用し新興国市場を開拓する動きは広がりをみせている。4月には第一三共が抗ガン剤を得意とする米医薬ベンチャーのプレキシコンを9億ドルで買収したほか、5月には武田薬品工業がスイスの製薬大手ナイコメッドを1兆円超で買収すると発表した。ナイコメッド社はロシア、東欧、ブラジルなど新興国に積極参入しており、買収により業界最大手の武田薬品工業も新興国に本格参入する。

■業種の裾野が広がるM&A

「新興国市場の開拓」は、製薬業界に限らずともさまざまな業界においてM&Aのキーワードとなっている。案件数でみても、新興国を中心とする地域が伸びており、特にアジアの増加が目立つ（図表I－49）。飲料業界では、2009年以降、大手飲料メーカーによるアジア大洋州でのM&Aが相次ぎ、2010年以降もその流れが続いている。キリンホールディングスはフレイザー・アンド・ニーヴへの出資のほかに、ベトナム清涼飲料大手のインターフードを子会社化（金額非公表）、アサヒビールも中国食品・流通最大手の頂新グループに出資（5億ドル）など、アジアでの事業基盤拡大の動きが続いている。

製薬業界や飲料業界などの積極的な新興国市場への展開には、将来的に内需の大幅拡大に対する期待が薄いということが背景にある。内需型産業による海外進出は2009年頃から顕著となりはじめたが、2010年に入り、小売りや外食、運輸など、サービス産業を含め業種に広がりが見え始めている。例えば宅配便最大手のヤマトホー

ルディングスでは、国内の宅配便取扱個数が伸び悩む中、2010年に中国をはじめとするアジアでの宅配便サービスを開始、日本流のきめ細かいサービスで富裕層を中心に需要の開拓を狙っている。

さらなる特徴として、インドやロシア・東欧、中南米など、地域にも広がりがみえていることが挙げられる。M&A案件数は新興国の中では中国が最も多いが、ほかの新興国・地域に対するM&Aも徐々に増加している。ネット通販の楽天のように、中国には既に参入を果たし、新興国市場参入の次の一手としてのブラジル企業にM&Aを実施した例もある（図表I－50）。

一方、新興国に持つ事業基盤を魅力として、企業を傘下に収めるケースも見受けられる。NTTによる南ア企業を買収は、50カ国以上で事業を手がける先方企業のネットワークが魅力であった。武田薬品工業によるスイス企業を買収も新興国参入の布石である。またNTTデータもグローバル拠点拡大のため、2011年6月にトルコやブラジル、アルゼンチンなどに拠点を持つイタリアの情報システム企業、バリューチームを3億ドルで買収した。

こうしたネットワークを築いた企業に対するM&Aは、買収先企業が既に大企業であるケースも多く、買収額も高額になりがちである。NTTによる南ア企業を買収は2010年の金額第2位の案件であり、武田薬品工業はナイコメッドの買収は日本企業による対外M&Aとしては、2007年の日本たばこ産業（JT）による英たばこ大手ギャラハー買収（188億ドル）に次ぐ大型案件になる見通しである。

図表I－49 日本企業の対外M&A件数（買収先企業の国籍別）
（単位：件）

		2007	2008	2009	2010	2011 (1～6月)
合 計		310	314	285	347	195
米 国		91	109	72	87	37
E U		15	—	7	9	3
ア ジ ア		75	79	86	129	81
中 国		12	13	13	31	12
シ ン ガ ポ ー ル		15	7	5	10	7
タ イ		8	9	10	10	13
マ レ ー シ ア		9	3	5	10	5
イ ン ド ネ シ ア		7	—	6	5	10
フ ィ リ ピ ン		3	5	5	4	—
ベ ト ナ ム		4	5	7	10	7
イ ン ド		7	11	12	17	8
中 南 米		11	9	13	14	3
ブ ラ ジ ル		7	6	5	5	3
中 東 ・ ア フ リ カ		1	3	—	5	5
南アフリカ共和国		—	3	—	3	3
ロ シ ア ・ 東 欧		4	—	10	4	2
ロ シ ア		3	—	10	—	1

〔注〕件数は完了案件のみ。計上時期は完了年月。

〔資料〕トムソン・ロイターから作成。

（注14）IMS Institute for Healthcare Informatics, “The Global Use of Medicines: Outlook Through 2015”（2011年5月）。本レポートにおける新興国市場は、中国、ブラジル、インド、ロシアなど17カ国。

図表 I-50 新興国に広がる日本企業の海外進出（2010年以降）

業種	買収先	概要
外食	中国・インド・タイ他	そば・うどんチェーンを展開する家族亭は、中国を皮切りにインド、タイに合弁会社を設立。フランチャイズ形態による出店と合わせ、アジアを中心とした海外展開を図る。2010年にはそば・うどん業態を主体に中国・上海（2店）、シンガポール（1店）・タイ（4店）を新たに開店、インドでは2011年内の出店を計画中。またロシア、ベトナム、インドネシア、カナダ、オーストラリアへの進出も検討している。
運輸	中国・香港・シンガポール・マレーシア	宅配便大手のヤマト・ホールディングスが中国政府系物流会社「上海巴士物流公司」に出資（出資比率65%、3,700万ドル）。2010年1月より宅配便サービスを開始。通信販売市場拡大に伴い、富裕層を中心とした需要取り込みを狙う。シンガポール、香港でもサービスを開始、マレーシアでも2011年下期に開始予定。
小売	中国	ヤマダ電機は2010年12月に海外初店舗を中国・瀋陽に出店。続いて2011年6月には天津に中国2号店を開店した。商品ごとにより売場を構成する日本式サービスで中国量販店との差別化を図る。中国には3年間で店舗網を5店に広げ、また年内には中国全土を対象とするネット通販をスタートする計画。
保険	マレーシア	三井住友海上火災保険がマレーシアの大手金融グループ、ホンレオンと資本提携（3億ドル）。ホンレオン社の損保事業は三井住友海上の現地法人に集約し、ホンレオン社は生保事業のみに集中。（2010年10月）
工業ガス	インド	工業ガス国内最大手の大陽日酸がインド工業ガス会社ケー・エアーガシズを買収（金額非公表）。2012年に工業ガスの生産を開始予定。日系ガスメーカーがインドに事業参入するのは初めて。（2010年3月）
窯業	インド	耐火物メーカー、黒崎播磨がインド耐火物製造最大手のタタ・リフラクトリーズに出資（1億ドル）。従来は中国生産拠点から輸出していたが、インド市場の拡大に伴い生産拠点を確保。中近東など周辺地域向けの拡販も狙う。（2011年5月）
保険	トルコ	損保ジャパンがトルコの中堅損保であるフィバシゴルタ社を買収（3億ドル）。BRICsに続く有望な成長市場として期待。（2010年11月）
食品	ロシア	サンヨー食品がロシア3位の即席めんメーカー、キングライオングループの持株会社「KLサンヨーフーズ」（本社キプロス）に出資（出資比率49.99%、金額非公表）。将来的には「サッポロ一番」などの現地販売を検討。（2011年4月）
食品	ポーランド	ロッテホールディングス（菓子メーカー「ロッテ」などを傘下におく持株会社）がポーランド最大手のチョコレートメーカー、ウェデルを米クラフトフーズより買収（金額非公表）。中東欧市場参入への足場になるとともに、欧州事業を強化。（2010年9月）
化学（香料）	ブラジル	高砂香料工業がスイスの香料最大手のジボダンからブラジルのフレーバーおよびフレグランス工場を買収（1,000万ドル）。既存の生産工場と合わせ、南米市場における事業基盤の強化、周辺国への輸出を図る。（2010年7月）
ネット通販	ブラジル	楽天がブラジルの電子商取引サービス大手イケダを買収（発行済み株式の75%取得。金額非公表）。2011年内に仮想商店街事業の立ち上げを目指す。ブラジルではネット通販が急成長しており、欧米大手に先駆けて参入。（2011年6月）

〔注〕ドルベースの金額はトムソン・ロイターによる。カッコ内は完了年月。

〔資料〕トムソン・ロイター、各社プレスリリース、各種報道から作成。

（4）日本の対内直接投資はアジアが好調

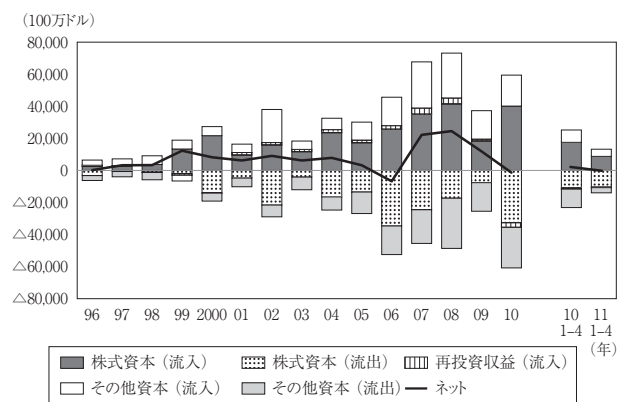
2010年の日本の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は2年連続で大幅に減少し、マイナス14億ドル（流出超過）となった。資本流入額は過去3番目の高水準となる594億ドル（前年比59.4%増）を記録したが、流出がこれを上回った。2009年の金融分野での大型撤退が、統計上2010年に計上されたことが大きく影響した。規模の大きさから、米シティグループの日興コーディアルグループ（当時）からの撤退に伴う資本流出であると推測される^{〔注15〕}。また、金融危機以降の企業収益の悪化を反映して、再投資収益（外国企業の在日子会社の内部留保の増減に相当）がマイナスに転じたことも響いた。通年での流出超過は、英ボーダフォンのソフトバンクグループへの売却が大きく影響した2006年以来となった。

項目別にみると、新規の株式取得や売却など株式資本が75億ドルの流入、再投資収益がマイナス29億ドル、主に親子会社間での資金貸借に該当するその他資本もマイナス60億ドルであった（図表 I-51）。再投資収益が通

年でマイナスとなったのは2000年以来10年ぶり。その他資本の流出は、2010年に外国企業による在日子会社からの資金回収が盛んであったことによると考えられる。

2011年に入っても、4月時点の統計では、対日直接投資はマイナス7億ドルとなっている。主に米国への通信業や金融・保険業の引き揚げが影響している。

図表 I-51 日本の形態別対内直接投資の推移



〔注〕円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。

〔資料〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成。

〔注15〕シティグループ・ジャパン・ホールディングスの公告および有価証券報告書によれば、同社は2010年8月に資本金と資本準備金合わせて約1兆円を減額した。

●海外部門が支える日本企業の収益回復

■海外からの営業利益が過半を占める

ジェットロが2010年12月期～2011年3月期の上場企業（375社）の連結決算短信を基に集計した海外での収益状況によると、日本企業の海外部門の売上高（日本からの輸出などは含まない）および営業利益が全体に占める構成比はそれぞれ42.4%、53.1%となり、海外の営業利益が国内を上回る結果となった（表1）。2010年4月期より始まる連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」およびその適用指針が適用され、集計対象社数が大きく絞られることとなったため、前年度との比較が可能な362社ベースでみると、2009年度の海外部門の売上高および営業利益の構成比は41.8%、57.9%であったのに対し、2010年度は42.9%、54.7%と営業利益の海外比率がやや低下する形となった。これは、国内部門において、機械および輸送用機器の黒字転換に加え、電気機器の収益が大幅に改善し、海外部門（50.6%増益）を上回る71.7%増益を記録したことによるものであるが、いずれにしても、日本企業にとって、海外部門の重要性が一段と高まっていることがうかがえる（表2）。

■金融危機以前の水準を取り戻したアジア大洋州の収益

地域別には、アジア大洋州が27.0%増収、43.5%増益と前年度に続き、売上高、営業利益とも底堅く推移した。同地域の営業利益は、全体の水準を12.4%押し上

げており、日本企業にとっての重要な収益源として着実に地歩を固めつつある。集計対象29業種中、20業種が増益もしくは黒字転換を達成し、金属製品、機械、電気機器、輸送用機器などで著しい改善がみられた。他方、米州および欧州はそれぞれ75.3%、143.8%の大幅増益を記録した。いずれも輸送用機器の収益が黒字転換、もしくは大幅増益を達成したことが主因である。増益もしくは黒字転換業種は米州では18業種、欧州は17業種であり、赤字業種はそれぞれ2業種、1業種にとどまった。両地域とも、前年度までは売上高が伸び悩む中、営業費用の圧縮によって利益を捻出してきたが、売上の減少にも歯止めがかかったことで、収益化の目処が立ってきた格好である。ただし、両地域とも、利益水準は金融危機前の2007年度の水準には届いておらず、アジア大洋州に比べ、出遅れ感が否めない状況にある（図1）。

なお、本集計の連結調整後の営業利益の増益率は67.1%であったが、東京証券取引所に上場する企業（2011年3月期決算、1,551社）の47.2%を上回っており、海外の事業部門を有する企業の回復力の高さもあらためて示される格好となった。

■収益力の向上にも寄与

アジア大洋州地域を含めた海外部門は収益性の面でも日本企業の業績への貢献度を高めている。ここでは、収益性を図る指標として総資産営業利益比率（ROA、営

表1 日本の上場企業の海外収益の地域別比率

(単位：%)

年度（集計社数）	売上高の地域別比率					
	国内	海外	米州	欧州	アジア大洋州	その他
97年度（582）	71.4	28.6	11.3	5.4	5.8	6.1
98年度（593）	71.1	28.9	13.4	6.0	4.9	4.6
99年度（643）	72.5	27.5	12.4	5.4	5.5	4.2
2000年度（668）	71.9	28.1	12.6	5.2	6.4	3.9
2001年度（715）	69.7	30.3	13.7	5.5	6.7	4.4
2002年度（728）	68.0	32.0	13.7	6.0	7.8	4.6
2003年度（738）	67.9	32.1	12.9	6.1	8.2	4.9
2004年度（774）	67.3	32.7	12.2	6.4	8.8	5.3
2005年度（804）	66.1	33.9	12.5	6.3	10.1	5.0
2006年度（832）	66.2	33.8	12.6	6.9	10.3	4.1
2007年度（866）	63.1	36.9	13.0	8.5	12.0	3.5
2008年度（890）	63.8	36.2	11.0	7.0	14.8	3.4
2009年度（887）	65.0	35.0	11.1	6.9	13.3	3.7
2010年度（375）	57.6	42.4	15.3	7.3	15.0	4.8

(単位：%)

年度（集計社数）	営業利益の地域別比率					
	国内	海外	米州	欧州	アジア大洋州	その他
97年度（582）	76.6	23.4	9.8	3.4	4.8	5.3
98年度（593）	73.4	26.6	13.8	4.8	4.4	3.6
99年度（643）	75.0	25.0	14.1	2.1	5.0	3.7
2000年度（668）	79.9	20.1	10.4	0.7	6.0	3.0
2001年度（715）	76.0	24.0	12.4	0.6	6.7	4.2
2002年度（728）	72.9	27.1	13.0	2.8	7.2	4.1
2003年度（738）	73.3	26.7	11.1	4.3	7.5	3.7
2004年度（774）	71.8	28.2	10.9	4.7	8.6	4.0
2005年度（804）	70.8	29.2	10.8	4.7	10.0	3.7
2006年度（832）	73.5	26.5	9.1	4.1	8.3	5.1
2007年度（866）	67.1	32.9	8.7	6.8	12.2	5.2
2008年度（890）	47.5	52.5	1.9	3.6	39.4	7.6
2009年度（887）	56.5	43.5	9.5	3.0	23.8	7.1
2010年度（375）	46.9	53.1	14.1	3.4	24.6	11.1

〔注〕①集計対象は決算期が12月から3月までの上場企業（銀行・証券業・保険業除く）で、所在地別セグメント情報を記載している企業。

②2010年度は2011年5月31日までに決算短信を公表した企業および6月27日までに有価証券報告書を公表した企業を集計。

③売上高にはセグメント間の内部売上高も含まれる。

④集計対象には上場子会社も含まれるため一部重複分が含まれる。

⑤「その他」には、複数地域の合算項目（「欧米」や「海外」）が含まれる。

⑥前年度伸び率は、前年度との比較が可能な企業に限って算出。

⑦地域別の構成比は、連結調整前の合計値に対する比率。

〔資料〕表1、2、図1、2とも東洋経済 会社財務カルテCD-ROM（2005年度まで）、各社決算短信および有価証券報告書（2006年度～2010年度）から集計。

表2 日本の上場企業の海外収益の伸び率

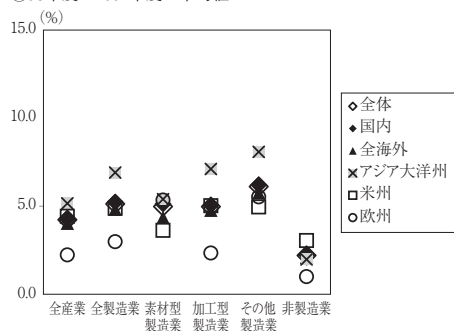
(前年度比、単位：%)

年度(集計社数)	売上高伸び率						
	全世界	国内	海外				
				米州	欧州	アジア 大洋州	その他
98年度(556)	△7.0	△7.5	△5.8	10.9	3.0	△21.6	△29.3
99年度(576)	△3.6	△2.9	△5.3	△7.9	△9.6	11.5	△10.1
2000年度(620)	4.2	3.0	7.5	7.4	1.2	22.2	△3.8
2001年度(650)	△2.7	△6.0	5.8	7.6	4.8	1.2	9.1
2002年度(683)	2.4	0.0	7.7	2.3	11.3	16.8	6.4
2003年度(694)	△0.4	△0.9	0.9	△4.9	5.4	3.6	7.5
2004年度(710)	7.4	6.1	10.0	2.9	11.7	17.1	15.1
2005年度(748)	10.3	7.8	15.4	13.7	10.5	28.0	4.2
2006年度(773)	13.9	14.3	13.0	10.3	18.7	16.7	3.9
2007年度(786)	7.9	6.4	10.5	7.5	19.1	15.0	△8.5
2008年度(841)	△13.0	△12.3	△14.2	△18.8	△16.0	△11.1	△7.4
2009年度(854)	△12.8	△12.5	△13.4	△12.8	△22.0	△8.0	△15.2
2010年度(362)	8.3	6.2	11.1	4.9	△0.4	27.0	8.1

業利益／期末総資産額)を用い、過去(98年度～2001年度の平均値)と2010年度について比較すると、国内部門は全産業で4.3%から4.8%と大きな変化を見せていない一方、海外部門は4.0%から7.6%へと大きく上昇し、国内部門より高い収益性を確保するに至っている(図2)。特にアジアは5.2%から12.9%へと著しい改善を見せており、なかでも素材型および加工型製造業ではその傾向が鮮明となっている。米州および欧州については、全体では著しい改善傾向はみられないが、非製造業の収益性が大きく改善しており、その結果として海外部門のROAは2.1%から5.1%へと上昇、国内部門(4.1%)をしのぐ水準に達している。2010年度の非製造業(73社、鉱業および建設業を除く)の海外売上高比率は、15.8%と製造業(260社)の46.4%を大きく下回っており、アジア大洋州の売上高比率も8.3%にとどまる。アジアでは、いまだサービス産業が十分に発達していない部分があり、自国産業の保護・育成の観点から外資の参入規制が残る分野も少なくない。他方で、所得水準の向上に伴い、さまざまなサービスに対するニーズの拡大

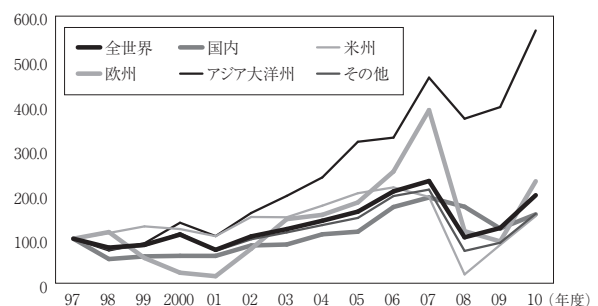
図2 主要業種別・地域別の総資産営業利益率(ROA)

①98年度～2001年度の平均値



(前年度比、単位：%)

年度(集計社数)	営業利益伸び率						
	全世界	国内	海外				
				米州	欧州	アジア 大洋州	その他
98年度(556)	△20.0	△23.7	△8.0	12.9	14.9	△26.4	△45.7
99年度(576)	7.8	9.7	2.7	13.1	△50.6	22.0	10.9
2000年度(620)	26.8	34.8	2.9	△4.7	△58.5	51.4	2.1
2001年度(650)	△31.3	△35.6	△14.6	△13.2	△33.0	△22.1	△0.2
2002年度(683)	40.2	35.7	54.0	40.8	389.8	49.0	38.1
2003年度(694)	15.5	15.7	15.2	△0.4	86.3	24.4	2.6
2004年度(710)	15.4	14.4	18.0	17.6	6.7	21.1	26.3
2005年度(748)	14.6	12.4	20.3	16.1	18.2	33.7	5.4
2006年度(773)	28.2	33.4	14.9	6.5	38.2	2.9	47.8
2007年度(786)	11.3	7.4	20.3	△10.0	55.0	41.2	12.5
2008年度(841)	△55.0	△65.5	△38.7	△89.8	△69.9	△20.0	△10.8
2009年度(854)	20.1	25.2	14.1	335.5	△19.7	7.1	△28.4
2010年度(362)	59.5	71.7	50.6	75.3	143.8	43.5	25.9

図1 上場企業の地域別の利益水準の推移
(97年度=100とした指数)

[注] 表2に基づき、97年度の営業利益を100として指数化した数値。

が見込まれることに加え、近年では参入規制の緩和も徐々に進められつつあり、中長期的にも事業機会の拡大が望める。非製造業がアジアを中心とした海外への展開を積極化し、海外からも稼げる構造を構築することで、収益力の改善に結びつけることが期待される。

②2010年度



[注] ①集計対象は、各年度において、地域別の営業利益および総資産額の数値が入手可能な企業を集計し、98年度～2001年度においては各年度の平均値を用いた。

②総資産営業利益率は営業利益／期末総資産額で算出。

③業種分類は、証券コード協議会および「企業行動に関するアンケート調査」(内閣府)に従う。

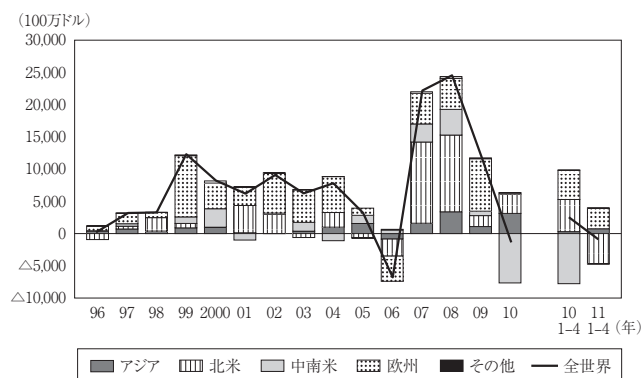
■地域別ではアジアからの直接投資が最大

2010年の対日直接投資を国・地域別にみると（図表Ⅰ－52）、中南米地域で77億ドルの流出超過を記録した。メキシコ（マイナス73億ドル）、バミューダ諸島（英）（マイナス10億ドル）への資本流出が大きかった。2009年末におけるメキシコの対日投資残高はわずか600万ドルに過ぎない。これはもともとメキシコ以外の国が日本に投資していたところ、2010年に入り、メキシコが当該国から日本に対する金融債権を取得し、その後第1四半期中にメキシコが日本への出資を引き揚げたものと説明できる^{（注16）}。前述のシティグループの資金撤退に伴う動きとみられる。バミューダ諸島への流出も金融分野に集中した。

欧州からの直接投資は2億ドル（97.5%減）にとどまった。オランダへの77億ドルの流出超過が影響した。多国籍企業の統括会社が多く所在するオランダへの資本流出は、他国企業による撤退や他国企業間の事業再編の結果に起因する場合も少なくない。例えば第2四半期には、化学・医薬で25億ドルの流出を計上したが、これは米国の製薬企業間の合併に伴う日本法人の整理統合の結果とみられる。オランダは、第4四半期にも通信業で36億ドルの流出を計上した。

欧州ではドイツと英国からの対日直接投資の流入が目立った。ドイツからの流入（22億ドル）はフォルクスワーゲンによるスズキへの出資（25億ドル、出資比率

図表Ⅰ－52 日本の地域別対内直接投資（ネット）の推移



〔注〕円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートで換算し、年計を算出。

〔資料〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成。

（注16）日本に対する金融債権が非居住者間で売買された場合、フロー統計には反映されず、残高統計で認識される。このため、フロー統計上の流入元の国と引き揚げ先国は必ずしも一致しない。フロー統計では、外国に対する金融資産負債の発生および消滅が計上され、残高統計で既存の資産を国別に分類替えした年末時点の実績が記録される。

19.9%）が大きく寄与した。英国（48億ドル）は、第3四半期にみずほフィナンシャルグループが実施した海外での公募増資を、英国所在の投資会社が引き受けた金融取引が大きく影響したとみられる。同様の取引は2009年にも日本の金融機関と欧州の投資銀行との間で実施されている。海外の投資会社が引き受けた金融債権は短期で転売されるため、対日直接投資残高には加算されない可能性が高い。

米国からの直接投資は30億ドルで、小規模だった2009年（18億ドル）からはやや回復した。しかし、米金融機関による資金の取り崩しがあったとみられ、第3四半期には金融分野で42億ドルの流出を記録した。

アジアからの直接投資は主要地域別では最も多く、前年比で約3倍の31億ドルを記録した。シンガポール（16億ドル）、香港（7億ドル）、中国（3億ドル）、韓国（同）の順に多かった。シンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングスの子会社が、物流施設、倉庫物件を相次いで買収するなど、2008年前後に活発にみられた政府系企業による不動産投資が再燃の兆しをみせている。香港からは一般機械業種で大型投資があった模様だ。

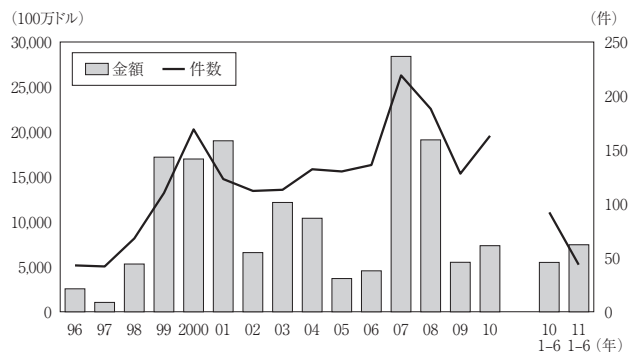
中国からの直接投資額は統計の入手可能な87年以降では最も多い額であった。下半期には卸売・小売業、木材・パルプなどの分野でそれぞれ1億ドルの流入があった。繊維メーカー大手の山東如意科技集団によるレナウンへの出資（40億円）などが含まれるとみられる。なお2010年は中国からの不動産投資が活発化したといわれる（ColumnⅠ－4）が、直接投資統計上は目立った取引は確認できない。香港や租税回避地を経由した中国からの投資も少なくないと考えられる。

韓国からも、金融や卸売・小売業など非製造業を中心に3億ドル近い流入があった。

■製造業は堅調、非製造業で大きな流出

業種別にみると、製造業は18億ドルの純流入、非製造業は31億ドルの流出超過であった。

図表Ⅰ－53 日本の対内M&A金額推移



〔資料〕トムソン・ロイターから作成。

図表 I - 54 日本の対内M&A金額上位案件（2010年～2011年6月）

完了年月	被 買 取 企 業		買 取 企 業			金額 (100万ドル)	本取引後出資 比率 (%)
		業 種		国 籍	業 種		
2011年2月	エイアイジー・スター生命保険	保険	ブルデンシャル・ファイナンシャル	米 国	保険	4,800	100.0
2010年1月	スズキ	輸送機器	フォルクスワーゲン・アーゲー	ドイ ツ	輸送機器	2,527	19.9
2010年4月	日産自動車	輸送機器	ダイムラー・アーゲー	ドイ ツ	輸送機器	778	3.2
2011年1月	三洋半導体	電子・電気 機器	オン・セミコンダクター・ コーポレーション	米 国	電子・電気機器	665	100.0
2011年3月	富士火災海上保険	保険	エーアイジー・インク	米 国	保険	536	97.7
2011年3月	ツバキ・ナカシマ	一般機械 (ベアリング)	カーライル・グループ	米 国	投資会社, 証券業, 信託	469	96.6
2010年7月	インテリジェンス	ビジネスサービ ス (人材派遣)	コールバーグ・クラビス・ ロバーツ・アンド・カンパニー	米 国	投資会社, 証券業, 信託	369	100.0
2011年1月	三菱ふそうトラック・バス	輸送機器	ダイムラー・アーゲー	ドイ ツ	輸送機器	360	89.3
2010年4月	エスエス製薬	医薬品	ベリンガーインゲルハイム・ ゲエムペーハー	ドイ ツ	医薬品	302	93.8
2010年10月	ソクラテス特定目的会社 (ユニクロ店舗)	小売り (アパレル)	ドイツ銀行グループ	ドイ ツ	銀行, 銀行持ち 株会社	237	100.0
2010年6月	HOYA (ハードディスク用ガラスメ ディア製造事業および関連資産)	精密機器	ウェスタン・デジタル・ コーポレーション	米 国	電子・電気機器	234	100.0
2011年1月	インボイス	電気通信 サービス	経営陣を含む投資家グループ	韓 国	投資家グループ	199	76.7

〔注〕業種区分はトムソン・ロイターによる。買収企業名は買収企業の最終的な親会社。

〔資料〕トムソン・ロイターから作成。

製造業は、49.4%減だったものの2007年から4年連続で10億ドルを超える流入が続いており、比較的堅調に推移していると評価できる。フォルクスワーゲンのスズキへの出資などがあった輸送機械器具が34億ドルで、全業種で最も大きな流入があった。11億ドルの流入があった一般機械器具が続いた。香港からの投資が影響したとみられる。精密機器でもHOYAのハードディスク用ガラスメディア部門の米国企業への売却が影響したとみられ、3億ドルの流入を記録した。

非製造業は、金融・保険業および通信業で大幅な流出超過を記録した。非製造業で最も金額が大きかったのはサービス業（9億ドル）で、主に米国から流入があった。

■自動車業界の大型出資が相次ぐ

2010年の対日M&Aは33.6%増の73億ドルと、3年ぶりに増加に転じた（図表 I - 53）。フォルクスワーゲンの出資、独ダイムラーによる日産自動車への出資（8億ドル、出資比率3.2%、証券投資に該当）など、ドイツ企業によるM&Aが39億ドルと過半を占めた。国別の対日M&A金額でドイツは初めて1位となった。

米国の対日M&Aは17億ドルで、97年以來の小規模な額であった。金額では2位となり、2002年以降続いた1位から陥落した。件数では43件で1位を維持した。

中国の対日M&A件数は19件で過去最多となり、件数では米国に次いで2位となった。遼寧高科能源集団（Aパワーエナジー）による太陽電池製造装置等メーカー、エバテック買収（4,990万ドル）、山東如意科技によるレナウンへの出資など、技術力の高い日本の製造業を中国企業が買収、または資本参加する事例が目立った。

2011年に入り、対日M&A金額は上半期で既に74億ドルと、2010年通年の金額を上回っている。米保険大手ブルデンシャル・ファイナンシャルによる米AIGのグループ会社エイアイジー・スター生命保険買収（48億ドル）が大きく寄与した（図表 I - 54）。同案件は、米国の同業者間での事業譲渡であり、このような外国企業間のM&A取引は、対内直接投資統計には変化をもたらさないとみられる。その他、米国のオン・セミコンダクターが、三洋電機の子会社である三洋半導体を買収した（7億ドル）。三洋電機は半導体分野から撤退した。

■対日投資残高は1兆円減少

2010年末時点の日本の対内直接投資残高は前年比5.0%減の17兆5,020億円とやや減少した^{（注17）}。

地域別ではアジアが18.8%増の1.9兆円に急伸した。構成比でもアジアは10.8%と、2.1ポイント上昇し、97年以來の二ケタシェアとなった。国別ではシンガポール、マレーシア、中国、韓国などが増加した。シンガポールおよび韓国は金融などの非製造業、マレーシアは鉄・非鉄・金属、中国は木材・パルプなど製造業種が寄与した。

減少の主要な要因は米国で、2009年末の約7兆円から約6兆円へ大幅な減少となり、寄与率ではほぼ100%が米

（注17）ドル建て換算した対内直接投資残高は、円高が要因で前年比7.4%増となり、円建ての傾向と乖離が大きいため円建てで比較した。なお、直接投資残高は簿価ベースで計上（フロー統計は時価評価）されるが、日本銀行が参考値として発表している時価ベースでは2010年末時点の対内直接投資残高は19.2兆円（前年比約1.5%減）。

国からの引き揚げにあたる。シティグループの撤退が大きく影響したとみられる。

対内直接投資残高のGDP比（名目）は3.7%で、98年
以来の減少となった（図表 I - 55）。

■対日投資の「呼び水」は日本の産業集積と市場

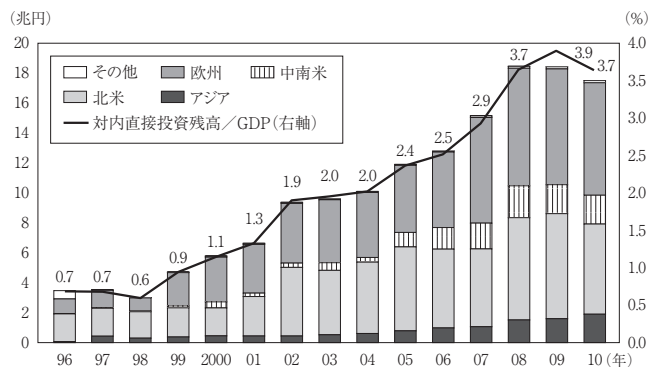
日本への直接投資を分類すると①日本の産業集積や日
本企業の魅力が「呼び水」となっている事例と、②日本
の市場が「呼び水」となっている事例とに大別できる。

①としては自動車産業におけるグローバルアライアンス
の強化や、レナウンへの山東如意科技の出資のようなブ
ランド・技術などの獲得を目的とする投資、HOYAの事
業売却のような非中核部門などの売却などが含まれる。

②は、最近では欧米のファッション小売店の店舗拡大や、
格安航空会社（LCC）の新規就航などが該当する。

2010年に好調であったアジア企業の対日直接投資の場
合、日本の産業集積の観点では中国、台湾などの製造企
業による、日本企業の技術やノウハウ獲得を目的とした
進出が多かった（図表 I - 56）。日本の市場という切り
口ではシンガポールの政府系企業や香港資本による不動
産取得が多くみられたほか、韓国のエアプサン、マレー
シアのエアアジアなどアジア系LCCの就航が目立った。

図表 I - 55 日本の対内直接投資残高の推移



〔資料〕「直接投資残高」（財務省、日本銀行）および内閣府統計から作成。

図表 I - 56 アジア企業による2010年の特徴的な対日投資事例

国籍	企業名	業種	投資金額	投資形態	概要
中国	遼寧高科能源集団 (Aパワーエナジー)	風力発電装置製造	48億円	M&A	経営破たんしたLCD製造販売エバテック（京都）を買収。エバテックはR&Dセンターとして存続。
	山東如意科技集団	繊維製品	40億円	M&A	アパレル製品・繊維製品を製造販売するレナウンの41.25%持分を取得。
	中国国際信託投資公司 (CITIC)	投資ファンド	41億円	M&A	ベルギーに設立したファンドなどを通じて、工業用フィルム加工業の東山フィルムを買収。
台湾	友達光電 (AUO)	液晶パネル製造	150億円	M&A	太陽電池用のシリコンウエハーを製造するエム・セテック（東京）を買収。
	モーテック	太陽電池製造	2.7億円	合弁会社設立	北海道のゼネコン伊藤組土建と合弁会社伊藤組モーテックを設立。太陽光発電モジュールを製造する。
シンガポール	メープルツリー	不動産投資信託	10～48億円	M&A	政府系投資会社テマセク・ホールディングスの子会社。千葉県柏市の産業倉庫買収をはじめ、2010年は6施設を取得。
	パークウェイライフ REIT	不動産投資信託	70億円	M&A	2008年以降、国内の老人ホーム施設を相次いで買収。2010年は11施設を買収。
マレーシア	YTL ホテル・アンド・プロパティーズ	ホテル	60億円	M&A	マレーシアのコングロマリットYTLが北海道のニセコビレッジ（ヒルトンホテルなどの施設）を買収。
	エアアジア	航空サービス	－	路線就航	東南アジア最大の格安航空会社（LCC）エアアジアの長距離部門エアアジアXがクアラルンプール－羽田路線を開通。
韓国	エアプサン	航空サービス	－	路線就航	プサン－関西空港、プサン－福岡空港路線を相次いで開設。福岡市長は「国境を越えた経済圏の構築」に期待感。
	NHN	ソフトウェアサービス	63億円	M&A	ライブドアの全株式を取得。NHNは韓国最大のポータルサイト「ネイバー」の運営会社。

〔資料〕ジェットロセンサー2011年5月号、各社プレスリリース、各種報道から作成。

Column I - 4

●外国資本による土地取得と国際ルール

外国資本、なかでもアジア企業による森林買収など日本の土地取得が目立つと指摘される。例えば林野庁が2010年12月に「外国資本による森林買収に関する調査」結果を発表したことは、そのような状況に関心が高まっている実態を表している。同調査によれば、2006年から2009年までの4年間で外国法人または外国人による森林取得は25件あり、うち10件は在香港企業、4件がシンガポール国籍の個人によるなど、確かに割合ではアジアからの土地取得が多いといえる。外国資本による土地取得が増えているか否かの評価自体は難しいものの、事例として稀ではないという近年の傾向は確かなようである。

背景の一つとして、日本がWTOなどの国際約束において、外国人による土地取得に対して、特段の厳しい制限を課してこなかったことが挙げられる。

WTOルール上、関連する規定にはサービス貿易に関する一般協定（GATS）がある。GATSではサービス貿易の4つの形態分類（モード）の一つとして、WTO加盟国のサービス提供者による、他の加盟国の領域内における商業拠点を通じたサービスの提供を挙げている（サービスの第3モード）。土地取得に対する法規制は外国企業による商業拠点設置の障壁となるため、各国が土地取得に対する規制を設ける場合はGATS上の第3モードに関する約束に従う必要がある。

加盟国はGATSの約束表（ウルグアイラウンド合意に基づく）において、サービス産業分野ごとの規制とともに、モードごとに、すべてのサービス分野に対して共通に、市場アクセスや内国民待遇原則に対する制限などを明記することができる（分野横断的約束）。約束表上、第3モードにおける分野横断的約束として土地取得に関する規制を明記していれば、国内法においてそのような規制を設けることにWTO上の問題はない。

例えば、中国はGATS約束表では「土地は国家が所有する。企業および個人による土地の利用は、下記の最長期限の制限を遵守する必要がある」として、利用目的に応じて40年から70年の外国人による土地利用への年数制限を分野横断的約束に盛り込んでいる。一方、日本はGATS約束表において、土地の利用に関しての制限を明記していない。その結果、土地取得について規制する法令が外国人に対して制限的であることはGATS上、許容されない。

ただし、GATSは14条に例外規定を設けており、その限りにおいては日本も制限を設けることは可能である。土地取得との関係では「公の秩序の維持のために必要な措置」（14条(a)号）および、「安全保障のための例外」（14条の二）が重要である。

公の秩序の維持を理由に外国企業・個人によるサービス提供（土地を取得した商業拠点の設置を含む）に例外

的に制限を課す場合は、GATS上「社会の基本的な利益に対し真正かつ重大な脅威がもたらされる場合」に限られる。安全保障のための例外は、軍事施設のためのサービスや核物質の取り扱いなどが該当する。これらの規定は60年のOECD資本移動自由化コードに基づく例外規定とも一致している。日本政府はOECDにおいて同コードに従い、公の秩序に関する例外として電力、ガス、水道や鉄道など、安全保障に関する例外としては原子力、航空機、宇宙開発などの産業を外資規制対象業種としている。しかしGATS14条やOECDコードに基づく制限はあくまで例外規定であり、外国資本による土地取得全般を広く規制する根拠とは、なり難いものである。以上が現行ルールである。

現在交渉中のWTOドーハラウンドのサービス交渉ではどうか。日本が行った初期リクエスト（2002年）では、日本は他の加盟国に対し分野横断的約束としての「土地・不動産取得制限の撤廃」を求めている。これは、日本企業が外国直接投資を行う際の制限撤廃を念頭においた提案であると推測される。

さらに、同リクエストの中では日本は「すべての最恵国待遇義務免除登録措置の撤廃」も提案している。GATS2条はサービス貿易における最恵国待遇を規定しているが、GATS附属議定書により、加盟国は第2条の義務すなわち最恵国待遇原則の免除を登録できる。例えば米国は、すべてのサービス分野に対し横断的に土地取得について免除登録を行っている。これに対し、日本は免除の登録を行っていないため、特定のWTO加盟国を想定した土地取得の制限を行うことも認められない。

このように日本のWTOサービス分野における土地取得に対する基本方針は総じて開放的であった。現状、外国人の土地に関する権利の制限は、大正期に制定された外国人土地法があるものの、対応する政令が存在しないため機能していない。また、GATS上の日本の義務やドーハラウンドでの交渉姿勢は、今後も、日本政府が外国人による土地取得に対してとることのできる措置が限られていることを示している。

その他、国際協定では二国間投資協定においても、外国人による土地取得に関する規定を含むものがある。例えば日韓投資協定においては、各条項の適用例外を列挙した附属書一で、韓国側は9項に「外国人による土地の取得」を含めている。他方、日本はそのような規定をおいていないため、同協定16条の規定する安全保障や公の秩序維持を目的とした例外を除き、同協定2条の規定する内国民待遇や最恵国待遇原則に適合しない土地取得に関する制限措置をとることはできない。

（参考文献）中谷和弘「外資規制をめぐる最近の諸課題」2011年3月、ジュリスト No.1418（有斐閣）